令和元年度四国地域における持続可能な社会構築に向けた調査事業

報告書

令和２年２月

四国経済産業局

【目　次】

はじめに 1

Ⅰ 文献調査の結果 2

１ 我が国における SDGs をとりまく動向･四国地域の現状 2

（1） 我が国における SDGs をとりまく動向 2

（2） 四国地域の現状 3

２ SDGs に関する具体的な取組 4

（1） 日本政府の取組 4

（2） 地域レベルでの取組 6

３ SDGs の普及に伴い想定される変化 8

Ⅱ ヒアリング調査結果 13

１ ヒアリング調査の概要 13

（1） ヒアリング調査の目的 13

（2） ヒアリング対象の選定方法 13

（3） 実施方法 13

（4） ヒアリング項目 13

（5） ヒアリング実施先（業種） 14

２ ヒアリング調査結果の概要 14

Ⅲ 「四国 SDGs 研究会」での検討 19

１ 研究会の概要 19

２ 開催概要 20

３ 研究会成果の要約 28

Ⅳ 「四国 SDGs 経営フォーラム」の開催 29

１ フォーラム概要 29

２ 開催概要 30

３ 会場アンケート集計結果 33

Ⅴ 今後に向けて 37

参考資料 42

はじめに

持続可能な世界を実現するための 17 のゴール・169 のターゲットから構成される SDGs が国連サミットで採択され、これをテーマとした大阪・関西万博が 2025 年に開催されることが決定されるなど、「持続可能」というキーワードをもとに世界が大きく変わろうとしている。

四国地域では、これまでにも様々な機関により SDGs と親和性の高い取組が実施されている。しかしながら、SDGs をはっきりと意識・認識し、これを組み込んだ事業活動や経営の実践ということでは、これからという段階にあるものと考えられる。

本事業では、SDGs や ESG 投資等の新しい時代の流れが四国地域の企業活動にどのような影響を与える可能性があるのか、どのような事業機会をもたらすのか等を、研究会を通じて検討した。さらに、「四国 SDGs 経営フォーラム」を開催し、その成果等を公表した。

本報告書は、四国地域において、既に SDGs への取組を実践されている企業、これから取組をスタートする予定の企業、SDGs への理解を深めたいと考えている企業の、SDGs 活用の参考となることを期待して、取りまとめた。

Ⅰ　文献調査の結果

1　我が国における SDGs をとりまく動向・四国地域の現状

⑴ 我が国における SDGs をとりまく動向

持続可能な開発目標（SDGs）は、持続可能な社会を世界レベルで実現するために、2015 年 9 月に国連で合意された世界共通の目標であり、17 のゴール・169 のターゲットから構成される。地球上の「誰一人取り残さない（leave no one behind）」ことを誓い、発展途上国のみならず、先進国自身が取り組むユニバーサル（普遍的）なものであり、日本としても積極的に取り組んでいる。

図表 Ⅰ-1　持続可能な開発目標（SDGs）の概要

JAPAN SDGs Action Platform	「SDGs とは」「17 の目標」「169 のターゲット」「ターゲットごとのグローバル指標」の解説、日本政府の取組、国内取組事例等 SDGs に係る諸情報を総合的に紹介。
【外務省】	https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/index.html

【持続可能な開発目標 SDGs】

持続可能な開発目標 SDGs とは

持続可能な開発目標（SDGs）とは，2001 年に策定されたミレニアム開発目標（MDGs）の後継として，2015 年 9 月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」にて記載された 2030 年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標です。17 のゴール・169 のターゲットから構成され，地球上の「誰一人取り残さない（leave no one behind）」ことを誓っています。 SDGs は発展途上国のみならず，先進国自身が取り組むユニバーサル（普遍的）なものであり，日本としても積極的に取り組んでいます。　（出典：外務省ウェブサイト）

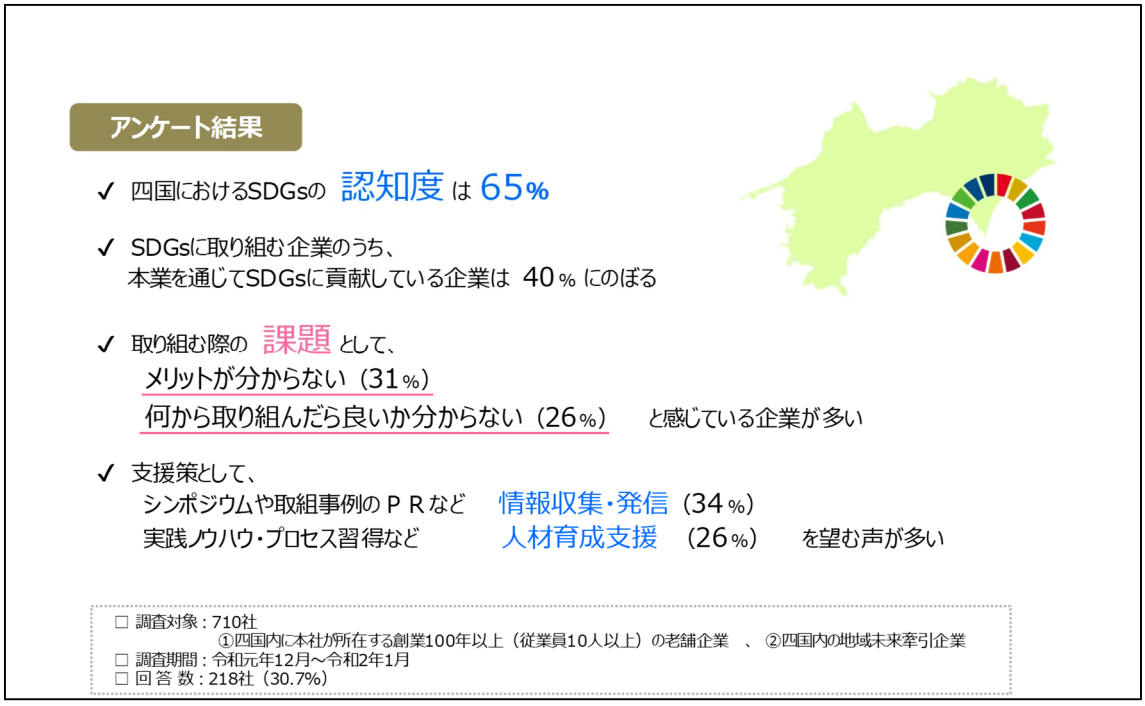
（資料）外務省国際協力局地球規模課題総括課「持続可能な開発目標（SDGs）達成に向けて日本が果たす役割（令和 2 年 1 月）」

⑵ 四国地域の現状

四国経済産業局において実施したアンケートの結果によると、四国の企業における SDGs の認知度は６割を超え、SDGs に取り組む企業のうち、本業を通じて SDGs に貢献している企業は４割にのぼる結果となっており、四国において、SDGs への取組が進行しつつある状況がうかがえる。

課題は、「メリットが分からない」「何から取り組んだら良いか分からない」ことにあり、情報提供や人材育成支援を望む声が多くあがっている。

図表 Ⅰ-2 四国内の現状



⑵資料⑵ 四国経済産業局「四国 SDGs 経営フォーラム」⑵令和 2 年 2 月 10 日⑵より抜粋

2 SDGs に関する具体的な取組

⑴ 日本政府の取組

2015 年に SDGs が採択された後、2016 年５月に総理大臣を本部長、官房長官、外務大臣を副本部長とし、全閣僚を構成員とする「SDGs 推進本部」が設置され、国内実施と国際協力の両面で率先して取り組む体制が整えられた。また、幅広いステークホルダーによって構成される「SDGs 推進円卓会議」における対話を経て、2016 年 12 月には今後の日本の取組の指針となる「SDGs 実施指針」が決定された。

2019 年 12 月の第８回推進本部会合では，2016 年の策定以降初めて「SDGs 実施指針」を改定するとともに、2020 年の SDGs 推進のための具体的施策をとりまとめた『SDGs アクションプラン 2020』が決定された。

このアクションプランの中では、政府の具体的な取組の一つとして、SDGs と連動する「Society5.0」の推進において、「中小企業の SDGs 取組強化のための関係団体・地域、金融機関との連携」が掲げられている。また、地方自治体における SDGs 達成に向けた取組等を通じた地方創生に向けて、「地方創生 SDGs 官民連携プラットフォーム」が発足しており、各地における SDGs の普及促進に向けた取組も展開されている。

図表 I-3 SDGs 実施に関する日本政府の取組

持続可能な開発目標（SDGs）推進本部	持続可能な開発目標（SDGs）に係る施策の実施推進のために設置され、「SDGs 実施指針」や、SDGs 推進のための具体的施策をとりまとめた「SDGs アクションプラン 2020」等を掲載
【首相官邸】	https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/index.html

地方創生 SDGs 官民連携プラットフォーム	SDGs を共通言語として、課題解決に取り組む官民の連携創出を支援することを目的に設立されたプラットフォームであり、マッチング支援、分科会の開催、普及促進活動等を通じて先駆的な取組の創出を図る
【内閣府】	http://future-city.jp/platform/

【SDGs 実施に関する日本政府の取組】

SDGs実施に関する日本政府の取組

■ 総理を本部長、官房長官・外務大臣を副本部長、全閣僚を構成員とするSDGs推進本部を設置。
■ 同本部の下、広範な有識者が集まり意見交換を行うSDGs推進円卓会議（注）を設置。

2016年	5月	SDGs推進本部設置（第１回会合）	→ G７伊勢志摩サミット（５月）
	12月	SDGs実施指針策定（第２回会合）	
2017年	6月	ジャパンSDGsアワード創設（第３回会合）	→ 国連ハイレベル政治フォーラム 自発的国家レビューを発表（７月）
	12月	SDGsアクションプラン2018決定 第１回ジャパンSDGsアワード表彰（第４回会合）	
2018年	6月	拡大版SDGsアクションプラン2018決定 SDGs未来都市選定（第５回会合）	
	12月	SDGsアクションプラン2019決定 第２回ジャパンSDGsアワード表彰（第６回会合）	
2019年	6月	拡大版SDGsアクションプラン2019決定（第７回会合）	→ G20大阪サミット（６月）、TICAD7（８月） SDGサミット（９月）
	12月	SDGs実施指針改定 SDGsアクションプラン2020決定 第３回ジャパンSDGsアワード表彰（第８回会合）	

（注）SDGs推進円卓会議構成員

有馬 利男	GCNJ代表理事
稲場 雅紀	SDGs市民社会ネットワーク政策担当顧問
大西 連	自立生活サポートセンター・もやい理事長
春日 文子	国立環境研究所特任フェロー
蟹江 憲史	慶應義塾大学大学院教授
河野 康子	全国消費者団体連絡会前事務局長
近藤 哲生	国連開発計画駐日代表
高橋 則広	GPIF理事長
田中 明彦	政策研究大学院大学長
根本 かおる	国連広報センター所長
二宮 雅也	日本経済団体連合会企業行動・SDGs委員長
三輪 敦子	一般財団法人 アジア太平洋人権情報センター 所長
	一般社団法人SDGs市民社会ネットワーク 共同代表
元林 稔博	日本労働組合総連合会総合国際政策局長
山口しのぶ	国連大学サステイナビリティ高等研究所所長

3

（資料）外務省国際協力局地球規模課題総括課「持続可能な開発目標（SDGs）達成に向けて日本が果たす役割」（令和２年１月）

【「SDGs アクションプラン 2020」のポイント】

『SDGsアクションプラン2020』のポイント

■ 日本は，豊かで活力のある「誰一人取り残さない」社会を実現するため，一人ひとりの保護と能力強化に焦点を当てた「人間の安全保障」の理念に基づき，世界の「国づくり」と「人づくり」に貢献。SDGsの力強い担い手たる日本の姿を国際社会に示す。
■ 『SDGsアクションプラン2020』では，改定されたSDGs実施指針の下，今後の10年を2030年の目標達成に向けた「行動の10年」とすべく，2020年に実施する政府の具体的な取組を盛り込んだ。
■ 国内実施・国際協力の両面において，次の3本柱を中核とする「日本のSDGsモデル」の展開を加速化していく。

Ⅰ. ビジネスとイノベーション ～SDGsと連動する「Society 5.0」の推進～

ビジネス
- 企業経営へのSDGsの取り込み及びESG投資を後押し。
- 「Connected Industries」の推進
- 中小企業のSDGs取組強化のための関係団体・地域，金融機関との連携を強化。

科学技術イノベーション（STI）
- STI for SDGsロードマップ策定と，各国のロードマップ策定支援。
- STI for SDGsプラットフォームの構築。
- 研究開発成果の社会実装化促進。
- バイオ戦略の推進による持続可能な循環型社会の実現（バイオエコノミー）。
- スマート農林水産業の推進。
- 「Society5.0」を支えるICT分野の研究開発，AI，ビッグデータの活用。

Ⅱ. SDGsを原動力とした地方創生，強靱かつ環境に優しい魅力的なまちづくり

地方創生の推進
- SDGs未来都市，地方創生SDGs官民連携プラットフォームを通じた民間参画の促進，地方創生SDGs国際フォーラムを通じた普及展開
- 「地方創生SDGs金融」を通じた「自律的好循環」の形成に向け，SDGsに取り組む地域事業者等の登録・認証制度等を推進

強靱なまちづくり
- 防災・減災，国土強靱化の推進，エネルギーインフラ強化やグリーンインフラの推進
- 質の高いインフラの推進

循環共生型社会の構築
- 東京オリンピック・パラリンピックに向けた持続可能性の配慮
- 「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」実現に向けた海洋プラスチックごみ対策の推進。
- 地域循環共生圏づくりの促進。
- 「パリ協定長期成長戦略」に基づく施策の実施。

Ⅲ. SDGsの担い手としての次世代・女性のエンパワーメント

次世代・女性のエンパワーメント
- 働き方改革の着実な実施
- あらゆる分野における女性の活躍推進
- ダイバーシティ・バリアフリーの推進
- 「次世代のSDGs推進プラットフォーム」の内外での活動を支援。

「人づくり」の中核としての保健，教育
- 東京オリンピック・パラリンピックを通じたスポーツSDGsの推進。
- 新学習指導要領を踏まえた持続可能な開発のための教育（ESD）の推進。
- ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）推進
- 東京栄養サミット2020の開催，食育の推進。

国際社会への展開

2020年に開催される，京都コングレス（4月），2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会（7月～9月），アジア・太平洋水サミット（10月），東京栄養サミット2020（時期調整中）等の機会も活用し，国際社会に日本のSDGsの取組を共有・展開していく。

（資料）SDGs 推進本部「SDGs アクションプラン 2020 ～2030 年の目標に向けた「行動の 10 年」の始まり～」（令和元年 12 月）

⑵ 地域レベルでの取組

関西では、独立行政法人国際協力機構関西国際センター（JICA 関西）、経済産業省近畿経済産業局および関西広域連合本部事務局を共同事務局とする「関西 SDGs プラットフォーム」が 2017 年 12 月に発足している。本プラットフォームは、SDGs への取組の重要性を広くアピールするとともに、各ステークホルダーの連携と協働により、関西において持続的社会の構築に向けた活動や高い社会的価値を生み出す経済活動を加速していくことを目的とし、SDGs に関連するイベントの開催、広報・情報発信、分科会活動等多様な取組を展開している。

また、長野県では、企業等が経営戦略として SDGs を活用することを支援する制度として「長野県 SDGs 推進企業登録制度」を 2019 年 4 月 26 日に創設。３期にわたる募集の結果、登録企業は 232 者となっている。

四国地域では、公益社団法人高松青年会議所により、「第１回かがわ SDGs アワード」が 2019 年 11 月 2 日に開催された。本アワードは、香川県内の中小企業の優れた SDGs の取組を広く発信し、地域での SDGs の認知向上と機運を高めることを目的に開催されたもので、最終選考に残った５社が各賞を受賞している。

図表 I-4 「関西 SDGs プラットフォーム」の概要

関西 SDGs プラットフォーム	SDGs への取組の重要性の周知、各ステークホルダーの連携と協働により関西において高い社会的価値を生み出す経済活動を加速していくこと等を目的として設立されたプラットフォーム
【JICA 関西他】	https://kansai-sdgs-platform.jp/

【関西 SDGs プラットフォームの概要】

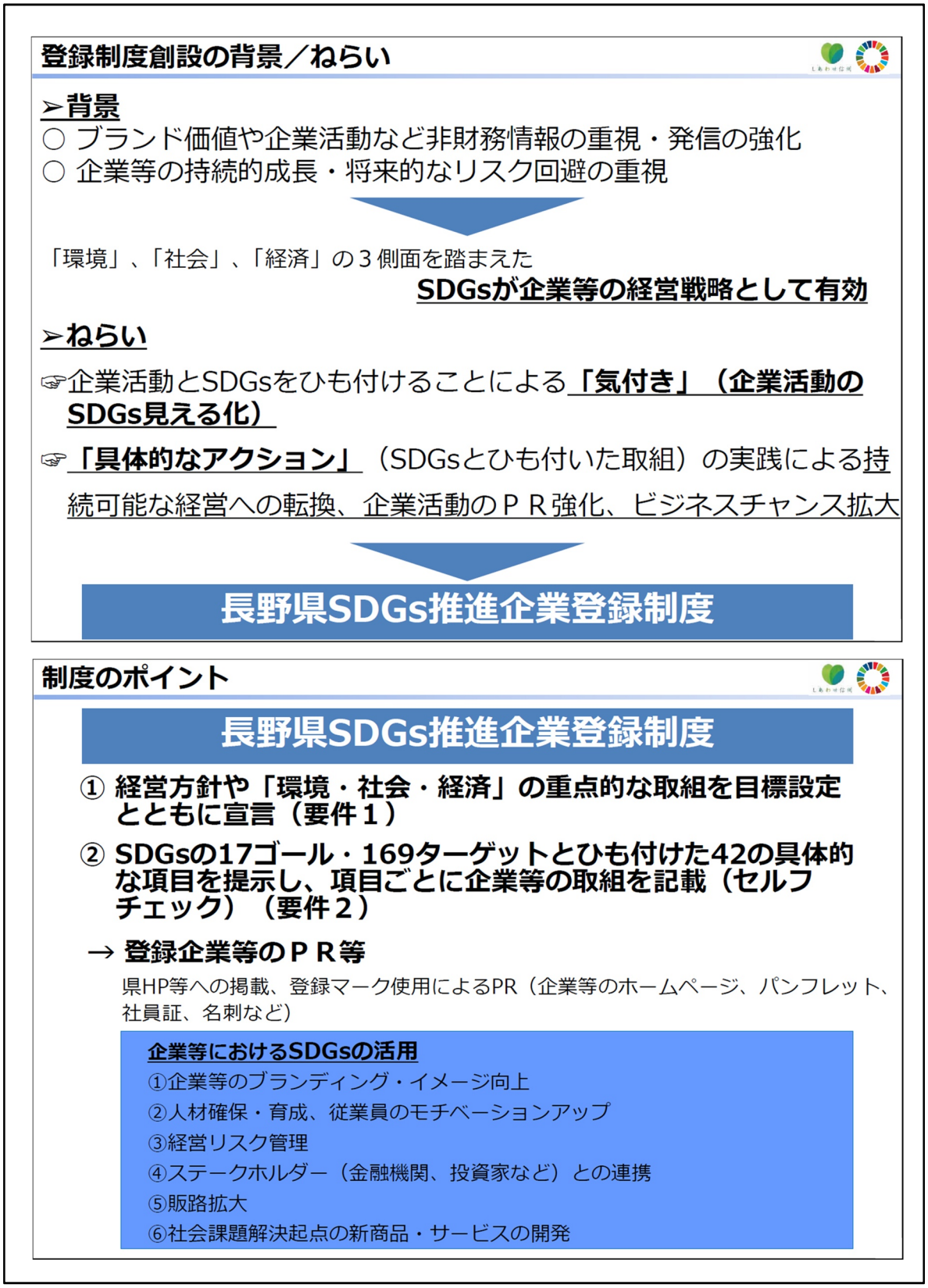
活動内容

1.SDGs に関連するセミナー等イベントの開催
【コア活動】年間 2 回程度のコアイベント（シンポジウム等）、ワークショップ（ゴール別勉強会）等の開催
2.参加団体が実施する SDGs 関連イベントへの協力
【コラボ活動】参加団体イベントへの協力（イベント告知、ロゴ・マテリアル使用等）
3.参加団体の SDGs に貢献する活動の広報・発信
【コラボ活動】「関西 SDGs プラットフォーム」Web サイトや SNS を通じた参加団体の活動に関する情報発信
4.その他、本会の目的を達成するために必要な活動
【コア活動】
・「関西 SDGs プラットフォーム」Web サイト・SNS の開設および情報発信
・SDGs ロゴ普及（使用希望者サポート）、独自ロゴ・バナー検討
・メディア向け発信

会員情報（2020 年 2 月 21 日現在）
・市民団体・NGO・NPO・その他団体（158 団体）
・大学・研究機関・教育関連機関（52 団体）
・自治体・政府関係機関・公益法人等（85 団体）
・企業・金融機関・その他関連団体（639 団体）

（資料）「関西 SDGs プラットフォーム」ウェブサイトより作成

図表 I-5 「長野県 SDGs 推進企業登録制度」の概要



（資料）長野県「長野県 SDGs 推進企業登録制度（平成 31 年 4 月）」（長野県 SDGs シンポジウムにおける説明資料）より抜粋

3 SDGs の普及に伴い想定される変化

SDGs は、社会課題の解決のための行動計画であり、その普及に伴い、調達面からもアプローチする「CSR 調達」が普及しつつある。CSR 調達は、バイヤー（企業）が製品、資材および原料などを調達するにあたり、従来からの項目に、環境、労働環境、人権など社会課題への対応の観点から要求項目を追加することで、サプライチェーン全体で社会的責任を果たそうとする活動であり、国内においても、大企業を中心に「CSR 調達ガイドライン」の作成が進みつつあり、サプライヤー企業は、その対応が求められている。

図表 I-6 CSR 調達の概要

CSR 調達入門書	サプライチェーンにおける CSR 調達の重要性の理解を促すための手引書であり、CSR 調達とは何か、**サプライチェーンにおける社会・環境リスク**や CSR 調達に取り組むことのメリット等を紹介
【GCNJ ｻﾌﾟﾗｲﾁｪｰﾝ分科会】	http://ungcjn.org/activities/topics/detail.php?id=270

【本書に示されている CSR 調達の概要・メリット等】

CSR 調達とは

・バイヤー（企業）が製品、資材および原料などを調達するにあたり、品質、性能、価格および納期といった従来からの項目に、環境、労働環境、人権などへの対応状況の観点から要求項目を追加することで、サプライチェーン全体で社会的責任を果たそうとする活動をいう。

CSR 調達のメリット等

・社会・環境リスクの回避に加えバイヤー（企業）との取引の継続や株主・投資家からの ESG 評価の向上など、さまざまなメリットがある。

【CSR 調達のメリット】

（A）糾弾など社会・環境リスクの回避

（B）取引機会の獲得や取引の継続および信頼度の向上

（C）重大事故の発生や苦情の深刻化の防止

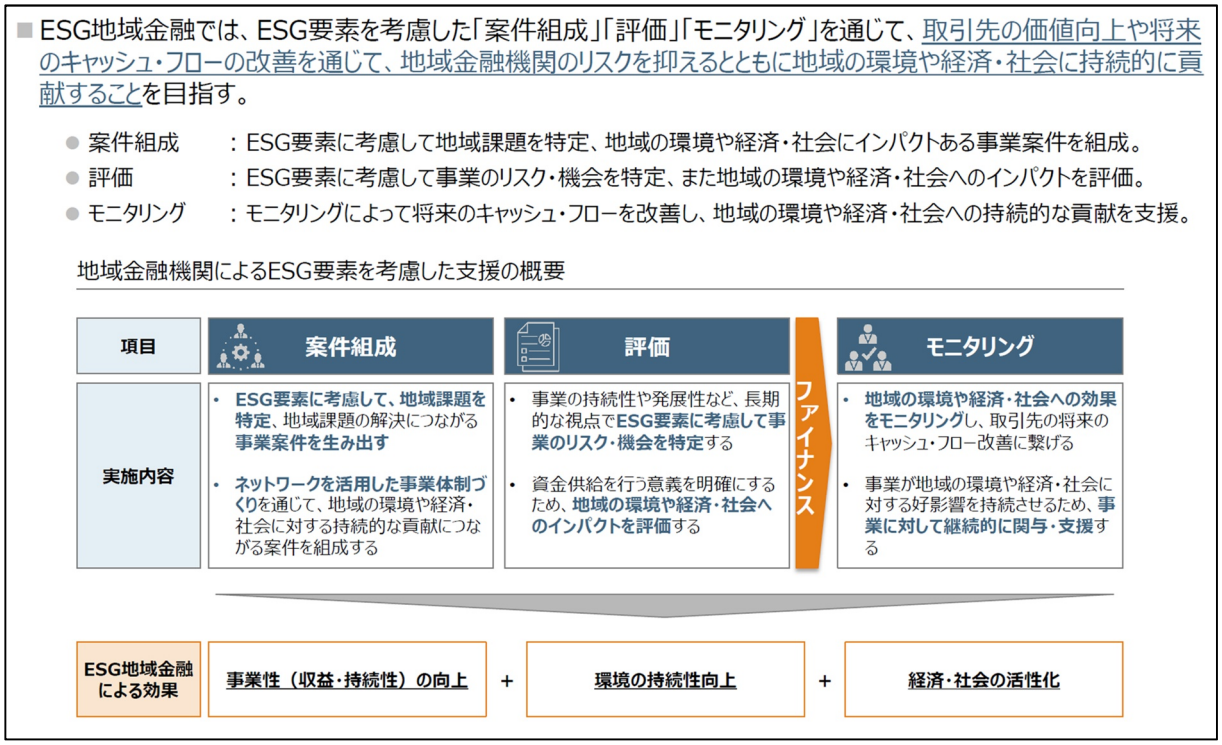
（資料）グローバル・ネットワーク・ジャパン「CSR 調達入門書（2018 年 9 月 1 日　第 2 版）」

金融機関においては、SDGs を地域金融の場で実装する取組が進みつつある。

世界的に主流になりつつある ESG 投資は、従来の財務情報だけでなく、環境（Environment）・社会（Social）・ガバナンス（Governance）要素も考慮した投資であり、SDGs は、投資家にとっては ESG 評価の指標として、企業にとってはビジネス機会をもたらすものとして、SDGs を実装する動きが活発化しつつある。

我が国では間接金融による資金調達の割合が大きいことから、地域金融機関を地域の核として、地域の持続可能性の向上に資する「ESG 地域金融」の実践が進められている。今後、地域金融機関での ESG 地域金融が活発化することも予想され、地域の中小企業は、その対応として SDGs への取組、経営への取り込みが一層求められることも考えられる。

図表 I-7 [環境省] ESG 地域金融の概要



（資料）環境省 ESG 地域金融の先行事例調査に関する検討会「事例から学ぶ ESG 地域金融のあり方 ―ESG 地域金融の普及に向けて―」（2019 年 3 月）より抜粋

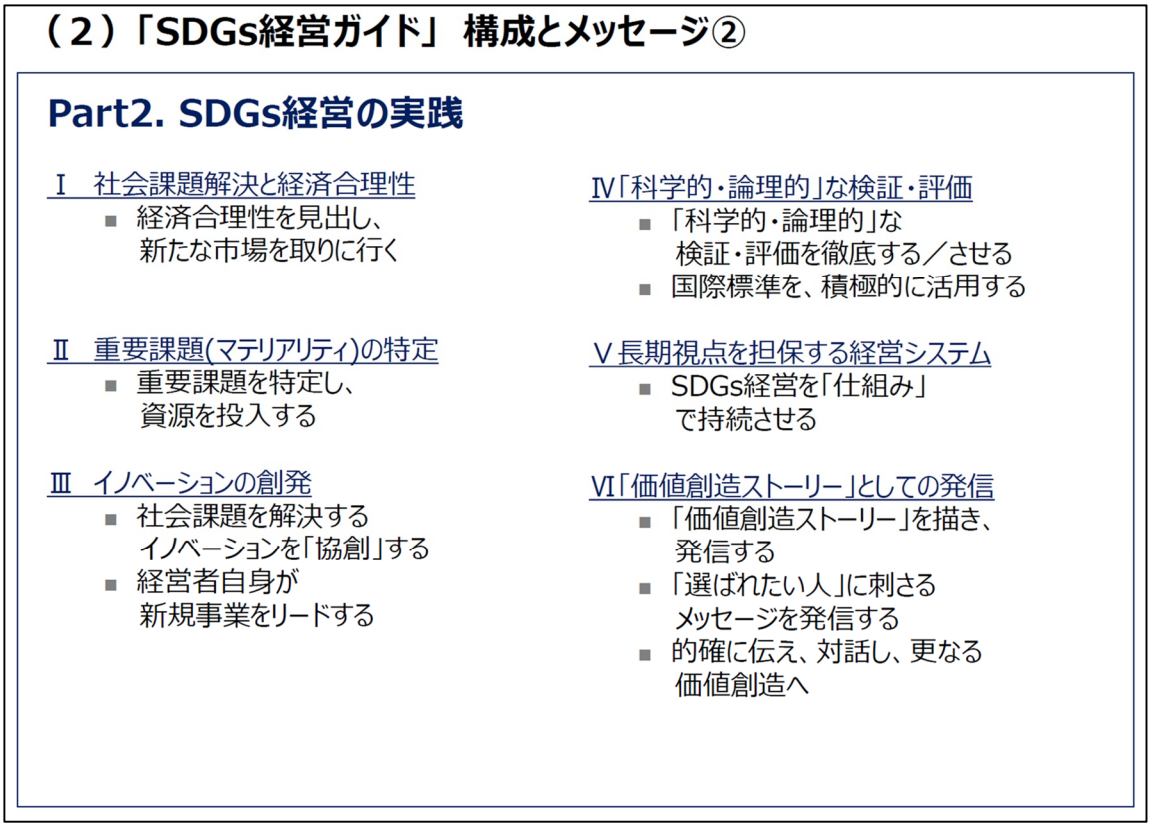
金融、調達活動等、多様な局面において SDGs への取組が求められつつある状況下、SDGs 活用の入門書ともいえるガイドが提供されている。

以下に、企業にとっての SDGs 活用の入門書として、経済産業省の「SDGs 経営ガイド」、環境省の「持続可能な開発目標（SDGs）活用ガイド」、及び国連グローバル・コンパクト（UNGC）、GRI（Global Reporting Initiative）、持続可能な開発のための世界経済人会議（WBCSD）の共同作成による「SDG Compass」の概要を示す。

図表 I-8 「SDGs 経営ガイド」の概要

SDGs 経営ガイド	SDGs に関する現状認識を多様な観点から示し、**企業が「SDGs 経営」を実践する際に有用な視点**を整理・紹介。
【経済産業省】	https://www.meti.go.jp/press/2019/05/20190531003/20190531003.html

【ガイドに示されている企業が「SDGs 経営」を実践する際の視点】



（資料）経済産業省「SDGs 経営ガイドについて」（令和元年5月 31 日）より抜粋

図表 I-9 「持続可能な開発目標（SDGs）活用ガイド」の概要

持続可能な開発目標（SDGs）活用ガイド	企業にとって SDGs に取り組む意義について解説し、**具体的な取組の進め方**を示す。また、既に SDGs に先駆的に取り組んでいる企業の事例などを紹介。
【環境省】	https://www.env.go.jp/policy/sdgs/index.html

【本ガイドに示されている「PDCA サイクルによる SDGs 取組手順」】

（資料）環境省「持続可能な開発目標（SDGs）活用ガイド」（平成 30 年 6 月）より抜粋

図表 I-10 「SDG Compass」の概要

SDG Compass	企業の事業に SDGs がもたらす影響を解説し、企業が、**いかにして SDGs を経営戦略と整合させ、SDGs への貢献を測定し管理していくか**に関して指針を提供。
【UNGC 他】	http://ungcjn.org/sdgs/pdf/SDG_COMPASS_Jpn.pdf

【SDG Compass に示されている企業行動指針】

（資料）国連グローバル・コンパクト（UNGC）、GRI（Global Reporting Initiative）、持続可能な開発のための世界経済人会議（WBCSD）「SDG Compass」より抜粋

Ⅱ　ヒアリング調査結果

1 ヒアリング調査の概要

⑴ ヒアリング調査の目的

四国地域においてSDGsへの取組を検討・展開している中小企業を主な対象として、取り組むに至った経緯や取組の効果、取組にあたっての課題等を把握することを目的にヒアリング調査を実施した。

⑵ ヒアリング対象の選定方法

Web情報、各種記事、各社のホームページ等からの情報収集のほか、本事業の推進のために設置した「四国SDGs研究会」の参加メンバーからの情報提供や本ヒアリングの過程で紹介を受けた企業等から対象先を抽出・選定した。

⑶ 実施方法

現地訪問による聞き取りのほか、四国地域の各団体が実施しているSDGs推進に係る会合等への参加を通じたグループインタビュー形式でのヒアリングも実施した。

⑷ ヒアリング項目

ヒアリング項目は以下のとおりである。

【ヒアリング項目】

1．貴社の事業概要

2．SDGsに関連する貴社のお取組について

- 取組の内容、該当するSDGsの目標・ターゲット等
- SDGsに取り組むこととなった経緯
- SDGsに取り組むにあたって参考とした情報、パートナー等
- SDGsに取り組んだことの効果
- SDGsに取り組む上での課題と対応状況

3．その他

- 今後のお取組についてのご意向
- 四国地域でのSDGsへの取組にあたっての期待される支援　等

⑸ ヒアリング実施先（業種）

四国地域内の企業 20 社にヒアリングを実施した。

【ヒアリング実施先（業種）】　（順不同）

●鉱物・土石粉砕等処理業	●金属製品加工業	●建設機械・鉱山機械卸売業
●鉄鋼一次製品卸売業	●税理士事務所	●建設工事業、土木工事業
●機械器具製造業	●会計業	●一般貨物自動車運送事業、貨物運送取扱事業
●ゴルフ練習場	●コンサルタント業	
●介護福祉事業	●保険コンサルタント業	●調剤薬局
●飲食業	●食品製造業・小売業	●他 2 社
●宝石販売業	●一般公衆浴場業	

2 ヒアリング調査結果の概要

ヒアリング調査で得られた主な意見は、下記のとおりである。ヒアリング対象企業の多くが、SDGs への取組をスタートした段階、あるいはこれから取り組む予定にあり、具体的な効果を生み出すまでにはいたっていないものの、SDGs 実践の必要性や有効性等を認識し、意欲的に取り組む姿勢がみられた。一方で、SDGs の社内での浸透や具体的な取組方法がわからないといった課題を有している状況も確認された。

【ヒアリング結果（主な意見）】

●取り組むこととなった経緯

- ✓ 自分たちの理念と SDGs との整合に対する理解ができたこと、これまでの取組や会社が目指すことが SDGs の実現に寄与すると感じたこと
- ✓ CSR 活動は特定の要素だけで考えるのではなく、トータルで考えることが必要と感じていた際 SDGs を知ったこと
- ✓ 世界的には飢餓の問題がある中で、食品廃棄物の問題を抱える日本の現状をみて、SDGs への取組の重要性を認識したこと
- ✓ 中小企業が世界との関連があるという認識が持てモチベーションがあがったこと
- ✓ 想いを社内外に伝える共通言語、ツールとしての有効性に気づいたこと
- ✓ これからのイノベーションの条件の一つとして SDGs が必要と感じたこと　／等

●参考とした情報、パートナー

- ✓ 関連書籍、SDGs 手帳、関係団体等からの提供資料
- ✓ 環境省の「持続可能な開発目標（SDGs）活用ガイド」
- ✓ 外部セミナー、SDGs カードゲーム、研究会への参加
- ✓ 先行的に取り組んでいた他社との協働、大学　／等

●取り組んだことの効果・期待

- ✓ 事業の動機づけがしっかりできるようになる
- ✓ 今の自分たちの事業や取組のゴール・目標が見えやすくなる
- ✓ PR ポイントの明確化、ブランディングに資するツールになり得る
- ✓ 自社の再認識につながり、経営戦略の視野も広がる
- ✓ 企業価値とは何かを考える基準になる
- ✓ （将来的には SDGs は）自分たちの存在意義になるものと捉えられる
- ✓ 社会貢献等に対する明確な目標や基準などが設定可能となる
- ✓ 採用に貢献する
- ✓ 従業員のモチベーション、意識の向上につながる
- ✓ 知名度向上に伴い新規顧客の開拓にも寄与する　／等

●取組上の課題・対応

- ✓ 経営層の説得・理解
- ✓ 社内全体への落とし込み、社員への浸透
- ✓ 年配社員等における理解度、浸透度の向上
- ✓ 中小企業、小規模事業者にとってのハードルの高さ（人手、推進体制が確保できない、ESG 投資・CSR 調達と言われても距離がありすぎる）
- ✓ 経営に取り込む方法がわからない、入口で思考がストップする
- ✓ SDGs に取り組むことで、地球環境や地域がどのような姿になるのか見えない
- ✓ SDGs の理解が不十分であり、自分たちの取組とのマッチングが難しい
- ✓ 中小企業は、取り組みやすいところからスタートすることも必要（あるいは、できるところからやっていくしかない）
- ✓ 「SDGs に取り組むことの必要性」に対する理解、認識
- ✓ 認知度の向上（みんなの共通言語にすること）　／等

●今後の意向・期待する支援等

- ✓ 若い人たち（学生、新入社員等）の教育・研修
- ✓ 成功事例の紹介、中小企業の取組事例情報（自分たちでも取り組めると思える事例情報）の提供
- ✓ 投資等を伴う取組に対する補助等
- ✓ 認証制度（取組の意識、意欲の向上につながる）
- ✓ 社内用の教育支援ツール
- ✓ 産学官の連携強化（自分たちだけでは得られない情報やヒント、テクニックも含めて教えてくれる行政や大学等）　／等

【事例紹介】

取組事例①
【業種】建設工事業、土木工事業　【従業員数】約150名

取組内容等

《背景・きっかけ》
・自分たちの想いを社内外に伝え、共有するためのツールとして活用に取り組む

《取組事項》
・「地域社会との関わり」「地域環境との共生」等をテーマとした各種の取組

・建物の地域社会への開放を通じて交流の場を提供
・建築文化の保存、継承、再生等に係る取組
・まちなみ再生や街の活性化にむけた取組を展開
・古民家改修
・ビオトープ事業　／等

《取組にあたって大切なこと》
・「SDGsに取り組むことの必要性」に対する理解・認識

《社内・従業員への理解浸透》
・着手しやすいところから展開し、社内的な広がりを構築
・SDGsに係る社内でのディスカッションを通じた理解・気づきの促進

期待する効果

●説得力の向上
・自分たちの想いを伝えるための優れたツールであり、説得力の向上につながる

●企業価値の向上
・周りの人たちのSDGsについての理解が進めば、当社の取組が理解・評価され、企業価値の向上につながる
・価値観の共有を通じた需要の拡充も期待される

●視野の広がり
・SDGsを知ることで、環境以外の面にも視野が広がる
・社員への浸透に伴い、新事業・サービス等の創出も期待される

●地域の活性化
・地域の人と価値観を共有し、観光振興やまちづくりなどにおいて共に取り組めれば、地域の活性化にもつながる

取組事例②
【業種】調剤薬局　【従業員数】約30名

取組内容等

《取組事項》
・保険調剤、ヘルスケアで患者様の立場に立った治療のサポートや病気にならないための健康支援。
・地域の教育機関と連携し、子どもたちに働くことについて考える機会を提供。（インターンシップや職場体験など）
・社内の環境を整備し、社員の生涯学習の機会を促進。
・資質向上と社員満足を原動力に、また、健康経営を内外に広め、働きがいのある人間らしい仕事を達成。
・地域の多職種と連携し、若者や高齢者など様々な世代の人たちが“帰れる”まちづくりに取り組む。

推進方法・効果

●若手従業員によるマッピング
・SDGsと業務との紐付けを若手社員が担当
→全体的なレベルアップが図られる。
・SDGsの取組を対外的に打ち出すことで、若手人材の確保にもつながる。

地域への普及

●情報提供
・施設内でSDGsブースの設置、毎月発行する情報誌にSDGsに関する記事を掲載するなど、地域への情報提供に取り組む

●教育・啓発
・SDGsカードゲーム等の各種イベント、地域の人たちを対象とした勉強会等を通じて、地域におけるSDGsの理解・普及に取り組む

取組事例③
【業種】鉱物･土石粉砕等処理業　【従業員数】約80名

取組内容等

《取組事項》

･ゼロ･エミッションへの対応、水の安全とを通じた健康持続への貢献、安全に配慮した設計･製作･設置によりつくる側の責任を果たすこと、社内における健康経営の推進等、全社、各部門において、多様な取組を展開している。

効果･成果

●事業の動機付け

･SDGsへの取組を通じて、事業の動機づけがしっかり出来るようになった。以前は、モノの販売による対価としての利益という単純な構造であったが、今は、モノ自体に焦点を当てて、それがどのような良い影響を与えるのかをプレゼンすることが仕事であると考えている。

課題･対応

●社内での共有

･社内的に取り組む際、ビジネスとSDGsが全く別物として考えられていたこともあり、社内を説得するまでに時間を要する。

･社内に浸透したら、それぞれのアイデアを出していく方向に切り換えて、シナジーを生み出していく。それが会社の個性になっていくと考えている。

●働き方改革を含めた対応

･SDGsに取り組むためのマンパワーが中小企業には不足している。Society 5.0でAIやIoTを活用して、マンパワーの手助けとなる力を増幅させる方法を検討することも必要。「SDGs×ビジネス×働き方改革」を、今後考える必要がある。

●認知度の向上

･四国では認知度はまだまだ低い。SDGsというブランドを、学生や銀行など、人材、ビジネスと密接に関係するところにコミットしていくことが認知度の向上につながると考える。

取組事例④
【業種】卸小売･サービス業　【従業員数】約230名

取組内容等

《取組事項》

●独自の水処理システムの開発･事業化

･当初は、工事現場で出る泥水を、生態系に影響が出ないレベルに処理しようということで始まった。

･水処理専門業者ではないがゆえに構築できた独自の水処理技術により、顧客にコストメリットを享受してもらいつつ、SDGsへの貢献も実現している。

●社内におけるSDGsに関する活動

･フェアトレードやエシカル消費などについて、会社全体の会議等を通じで社員に伝達。社内のブログでも経営者としての思いを発信している。

･SDGsは、会社としてだけでなく「12.つくる責任つかう責任」というところで個人としても関わる。日々の生活する中で、それを買うことでどうなるのか、ということを社員と話している。

･社内報を3カ月ごとに発行し、エシカル消費リレーとして社員に発信してもらっている。こういう思いが浸透すればするほど、地元の中小小売店で購入しようといった行動につながり、地元の中小企業でも成長することができる。

効果･成果

･従業員のモチベーションが上がり、意識も高くなった。

･インターネットで検索すると会社名が出てくるようになった。

･環境に意識がある人が、SDGsというキーワードでアクセスしてくる。新規顧客開拓に繋がる。

･採用にも効果。課題解決に敏感な人が集まる。
SDGsに取り組み始めてここ数年、採用が増えている。

･会社のロゴも建物も変えた。やる内容は変えていないが、発信の仕方、見せ方を変えることで色々なことをやり始めたように見える。若い人は見た目でフィルターをかけるが、そこではじかれなくなった。

･SDGsへの取組が進まない建設業界にあって、当社のレンタル機器を使いだけで、SDGsに取り組むことができる。顧客にメリットを感じてもらえる。

取組事例⑤
【業種】一般貨物自動車運送事業　【従業員数】約280名

取組内容等

《きっかけ》

●SDGsの活用によるイノベーションの実現

・理念やビジョンを実現するために戦略を立てる中で、イノベーションが必要であると考える。過去の延長線上でオペレーション的に改善・改革をしても限界がある。

・SDGsへの取組は、三方よし、イノベーションを実現する考え方・取組と認識し、取り組むこととしたもの。

《取組事項（例）》

●リレー輸送の構築への取組

・ドライバーへの負担の軽減、人手不足への対応等を実現するため、リレー輸送の構築を進める。

●IT化の推進

・スムーズなリレー輸送の実現、社内業務の効率化等による労働負荷、環境負荷の低減に取り組む。

効果・成果

●お客様等との関係の深度化

・お客様との距離感が縮まり、さらにはパートナとしてみていただける関係が構築できた。

・多様な人が参加するコミュニティを形成するうえにおいても、「SDGs」は効果を発揮する。

●地域社会への貢献への気づき

・直接のお客様に加え、地域社会も見えるようになった。地域社会への貢献等を意識することで、新たな取組なども考えることができる。

●社員のモチベーションの向上

・社員も、今までは品質第一と言っても、やらされ感があったが、社会のため、未来のため、子孫のためにということで、気持ちもポジティブになり、社員のモチベーション向上につながっている。

取組事例⑥
【業種】機械器具製造　【従業員数】約730名

取引先とのコミュニケーション

《基本的な考え方》

・取引上の優越的立場を利用して不公正な不利益を与えない

・取引先と協調し、相互に事業の発展と企業価値の向上に結び付くように取り組む

《取組（例）》

○人材育成の支援と相互研鑽活動
- ・取引先への研修・勉強会機会の提供
- ・調達先企業による商品の特徴や性能に関する研修（自社担当者のレベルアップ）

○取引先との関係強化に向けた取組
- ・自社の経営状況や方針に関する説明会開催
- ・最新の取組等を視察する企業見学会の開催

○CSR調達の推進
- ・サプライチェーン全体で社会的責任を実現
- ・**ともに**持続可能な成長、企業価値の向上を目指す

○グリーン調達の推進
- ・グリーン調達ガイドラインの策定
- ・取引先に対するグリーン調達認定

CSR調達ガイドライン基本事項

1．顧客満足・品質保証
2．法令順守・倫理的企業活動
3．人権の尊重・健康的で安全な職場形成
4．環境保全・グリーン調達
5．地域社会との共生・国際協調
6．経営の透明性と説明責任

ガイドライン浸透のために

○取引先へのガイドラインの送付・説明

○CSR推進状況に関するアンケート
- ・取引先の取組状況に応じてガイドラインの利用を促す

○対面でのガイドラインの説明

○外部講師による講習会の開催　／等

Ⅲ　「四国 SDGs 研究会」での検討

1 研究会の概要

SDGs 活用の推進にあたり、取り組むべき方向性等を検討する場として、「四国 SDGs 研究会」を設置。経済団体、支援機関、金融機関、自治体等の参加のもと、各回テーマに基づくゲストスピーカーの講演を踏まえ、３回にわたって研究を実施した。

図表 Ⅲ-1 四国 SDGs 研究会開催概要

回	日時	議事
第１回 研究会	令和元年 9 月 12 日 （木） 14:00～16:00	（１）講演 株式会社日本政策投資銀行 執行役員 竹ケ原啓介 様 ●SDGs を地域金融の場でいかに実装するか ～ESG 金融の視点から～ （２）SDGs 活用に係る情報提供 （３）四国地域における SDGs 活用状況等 （４）意見交換
第２回 研究会	令和元年 11 月 29 日 （金） 14：00～16：00	（１）講演 株式会社マルワ　代表取締役社長　鳥原久資 様 ［中小企業のモデル事例］ ●2030 年も元気な組織であるために ～SDGs で企業ブランディング～ （２）四国地域における SDGs 取組動向の紹介 （３）SDGs 活用に係る情報提供 （４）意見交換
第３回 研究会	令和２年１月 17 日 （金） 14：00～16：00	（１）講演 積水ハウス株式会社 環境推進部 部長 佐々木正顕　様 ［大企業の SDGs に係る調達動向］ ●SDGs の実践的活用とメリット創出について （２）SDGs を考慮した調達活動の動向について （３）意見交換会（グループディスカッション）

【参加機関】　（順不同）

独立行政法人中小企業基盤整備機構四国本部	四国経済連合会
一般財団法人四国産業・技術振興センター	香川経済同友会
株式会社阿波銀行	香川県中小企業家同友会
株式会社百十四銀行	愛媛県中小企業家同友会
株式会社伊予銀行	公益社団法人高松青年会議所
いよぎん地域経済研究センター	独立行政法人国際協力機構 四国センター
株式会社四国銀行	日本貿易振興機構 香川貿易情報センター
株式会社愛媛銀行	香川県
	新居浜市

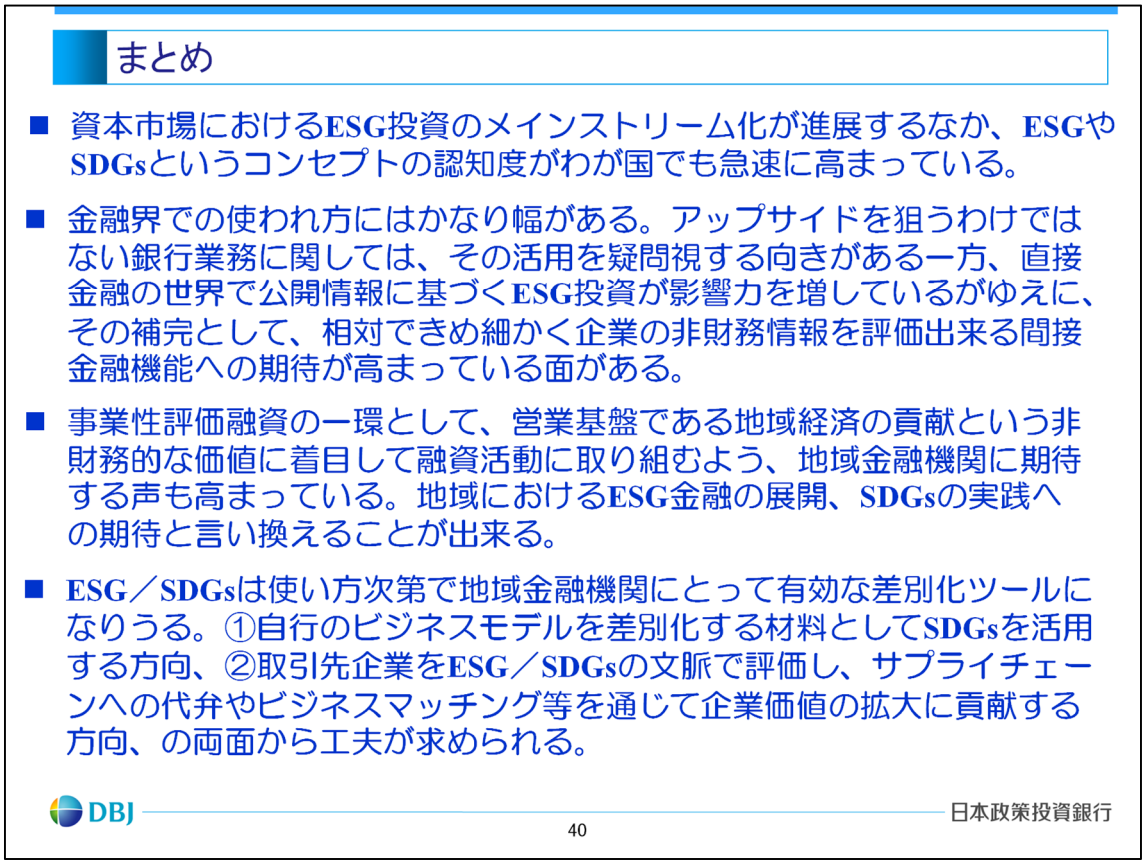
2 開催概要

■第 1 回研究会

第 1 回研究会では、「SDGs を地域金融の場でいかに実装するか　～ESG 金融の視点から～」と題して、株式会社日本政策投資銀行 執行役員 竹ケ原啓介様より、ESG 投資の動向、ESG 投資と SDGs の関係、ESG／SDGs の企業への普及における地域金融機関への期待等について講演をいただいた。事務局からは、SDGs 活用に係る導入支援ツール（試作版）や SDGs 活用に係る支援事業の紹介、並びにこれまでに実施したヒアリング調査結果や文献調査で把握された CSR 調達に係る事例の報告を行い、意見交換を実施した。

また、参加者より、各機関が実施する SDGs 活用に向けた取組や支援等についての紹介、情報交換を実施した。

《参考》竹ケ原様講演【まとめ】



（資料）四国 SDGs 研究会第 1 回研究会講演資料「SDGs を地域金融の場でいかに実装するか　～ESG 金融の視点から～（2019 年 9 月 12 日）」（株式会社日本政策投資銀行　竹ケ原啓介様）より抜粋

【当日の様子】

左上：講演
左中：取組紹介
左下：取組紹介

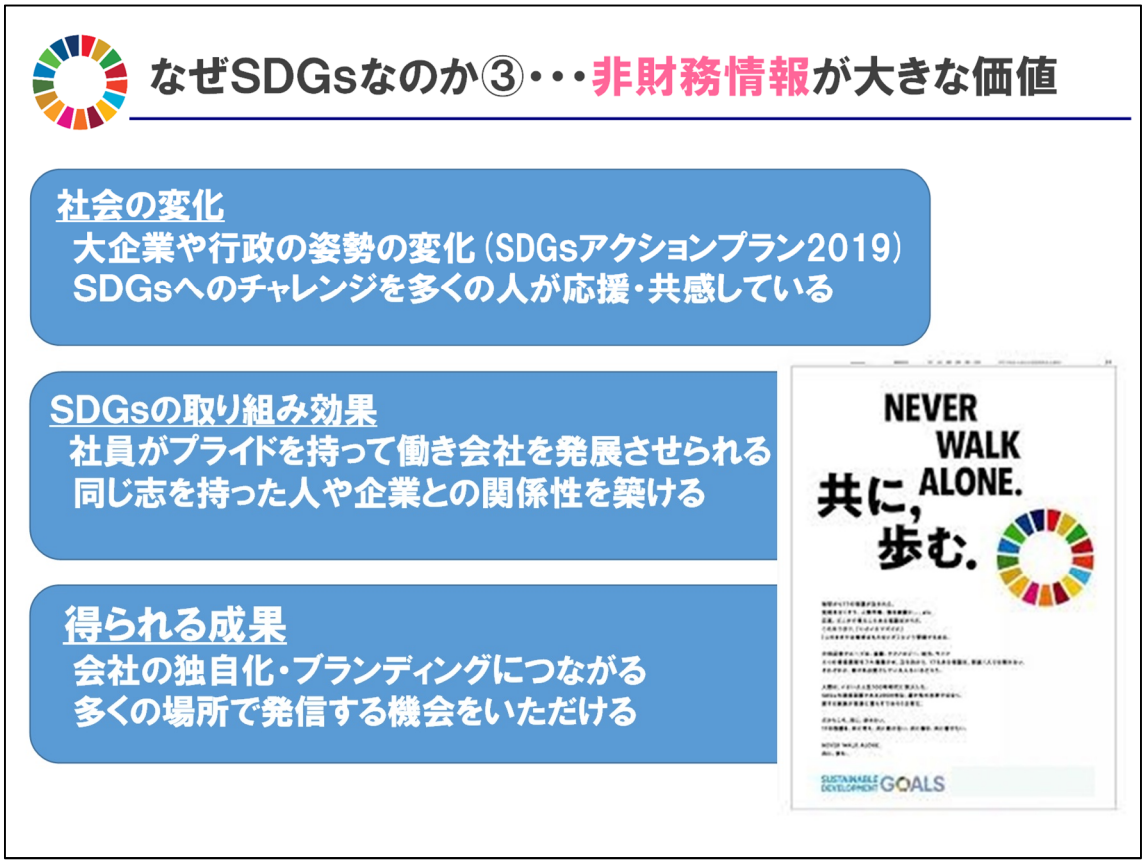
右上：意見交換
右中：取組紹介
右下：取組紹介

■第2回研究会

第２回研究会では、中小企業におけるモデル事例として、鳥原久資様（株式会社マルワ　代表取締役社長）より、「2030 年も元気な組織であるために　～SDGs で企業ブランディング～」と題して講演をいただいた。

同社では、SDGs への取組を進めることで、非財務情報が大きな価値を生むとし、「社員がプライドを持って働き会社を発展させられる」、「同じ志を持った人や企業との関係性を築ける」、「会社の独自化・ブランディングにつながる」、「多くの場所で発信する機会が得られる」、あるいは人材確保にも貢献するなど、数々の効果・成果を実感しており、その効果・成果を生み出すにいたった取組、推進方法等について紹介をいただいた。

〈参考〉鳥原様講演【なぜ SDGs なのか】



（資料）四国 SDGs 研究会第 2 回研究会講演資料「2030 年も元気な組織であるために　～SDGs で企業ブランディング～（2019. 11.29）」（株式会社マルワ　鳥原久資様）より抜粋

【当日の様子】

意見交換では、社員の意識改革にどのように取り組んできたのか、SDGs への取組支援にあたってのポイントなどについて意見交換がなされた。

意見交換のなかでは、SDGs 目線で自社を見直すことで、当たり前になっていた自社の「強み」や「良さ」を再認識することができ、それが各人の主体的な姿勢につながること、結果「いい仕事」につながり顧客満足度も向上すること、すなわち、SDGs は「ファンづくりの材料」にもなり得るものとの示唆もいただいた。

《参考》意見交換【社員の意識改革に向けた取組事項】

- トップがやるという姿勢を見せること
- 社員との面接にあたってお互いの考えを摺り寄せること
- 幹部会での意見の摺り寄せ
- 外部への各人による情報発信機会の提供
- 社員の、外部での勉強機会の提供（気づきの機会の提供）／等

事務局からは、SDGs 活用に係る導入支援ツール（更新版）の紹介、並びにこれまでに実施したヒアリング調査の中から特徴的な事例について報告を行った。また、高松青年会議所より、「第１回かがわ SDGs アワード」の受賞企業についての情報提供をいただいた。

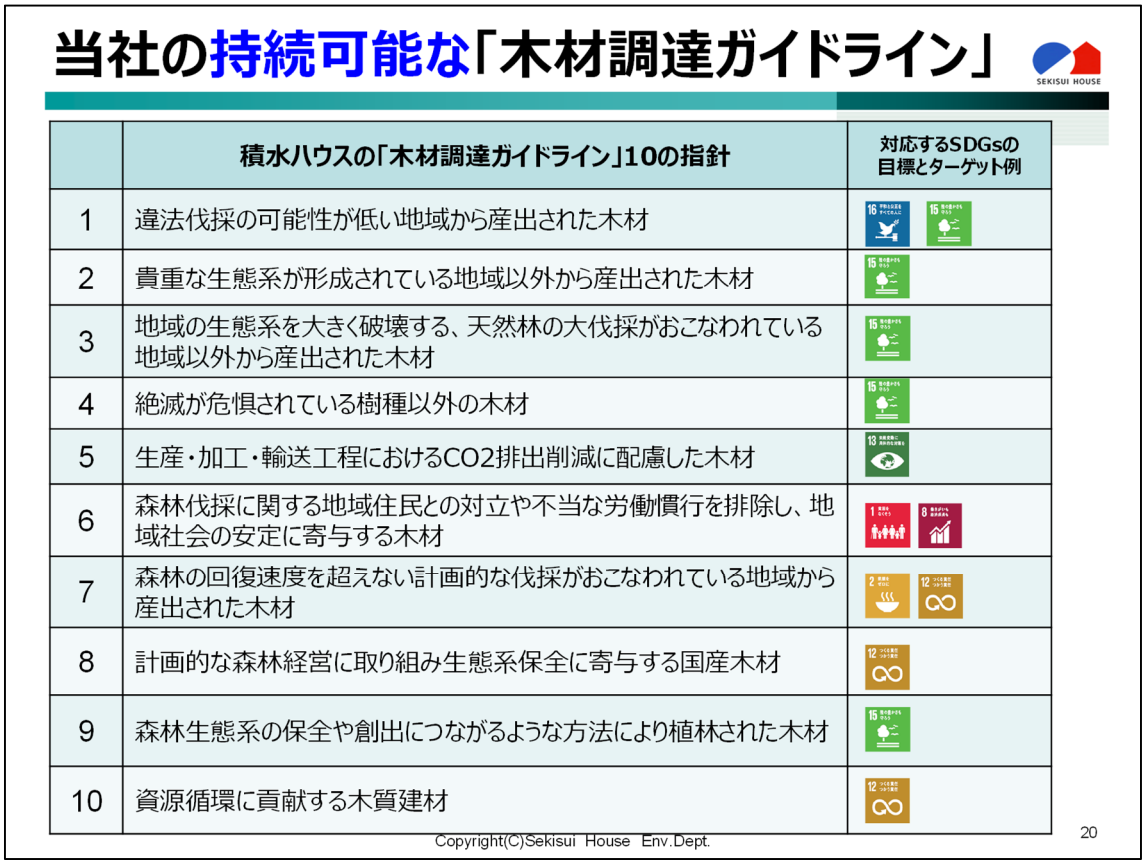
■第3回研究会

第３回研究会では、大企業の SDGs に係る調達動向をテーマに、佐々木正顕様（積水ハウス株式会社　環境推進部部長）より、「SDGs の実践的活用とメリット創出について　～地域企業の活性化に向けて～」と題して講演をいただいた。

また、これまでの研究会での成果等を踏まえ、四国地域における SDGs への取組を推進する上での課題、その課題を克服して企業の SDGs 経営を進めていくための方策等についてグループディスカッション形式で討議を行った。

講演では、同社の木材調達に係るガイドラインや当該ガイドラインの運用状況のほか、企業が SDGs に取り組む上での初期段階でよくある誤解、SDGs 活用上の重要な視点、SDGs の経営への落とし込みにおける進め方など、各主体の SDGs への取組推進にあたっての全般的な情報、ヒントの提供をいただいた。

〈参考〉佐々木様講演【持続可能な「木材調達ガイドライン」】



当社の持続可能な「木材調達ガイドライン」

SEKISUI HOUSE

	積水ハウスの「木材調達ガイドライン」10の指針	対応するSDGsの目標とターゲット例
1	違法伐採の可能性が低い地域から産出された木材	
2	貴重な生態系が形成されている地域以外から産出された木材	
3	地域の生態系を大きく破壊する、天然林の大伐採がおこなわれている地域以外から産出された木材	
4	絶滅が危惧されている樹種以外の木材	
5	生産・加工・輸送工程におけるCO2排出削減に配慮した木材	
6	森林伐採に関する地域住民との対立や不当な労働慣行を排除し、地域社会の安定に寄与する木材	
7	森林の回復速度を超えない計画的な伐採がおこなわれている地域から産出された木材	
8	計画的な森林経営に取り組み生態系保全に寄与する国産木材	
9	森林生態系の保全や創出につながるような方法により植林された木材	
10	資源循環に貢献する木質建材	

Copyright(C)Sekisui House Env.Dept.

20

（資料）四国 SDGs 研究会第 3 回研究会講演資料「SDGs の実践的活用とメリット創出について　～地域企業の活性化に向けて～（2020.01.17）」（積水ハウス株式会社 環境推進部　佐々木正顕様）より抜粋

【当日の様子】

⟨参考⟩佐々木様講演【SDGs に取り組む進め方】

（資料）四国 SDGs 研究会第 3 回研究会講演資料「SDGs の実践的活用とメリット創出について ～地域企業の活性化に向けて～（2020.01.17）」（積水ハウス株式会社 環境推進部 佐々木正顕様）より抜粋

事務局からは、SDGs を考慮した調達活動の動向についての事例報告等を行った。

⟨参考⟩大企業の SDGs に係る調達の取組事例

取組事例
【業種】各種ケア製品卸 【従業員数】約1,500名

調達ガイドライン

1．法令･社会規範の遵守
1）法令の遵守
2）公正な取引、贈賄および賄賂の禁止
3）情報管理･保護

2．人権･労働への配慮
1）国際人権章典、
国際労働機関（ILO）宣言の尊重
2）人権尊重
3）非人道的な扱いの禁止
4）適正な雇用

3．環境への責任
1）環境保全
2）持続可能な原材料調達の推進

4．安全で安心な製品･資材の調達
1）安全な資材の供給
2）供給能力･品質の高い資材の供給

マネジメント体制

●サプライヤーリスク評価
･新規サプライヤーには、独自に策定している「新規サプライヤー評価表」によりリスク評価を実施

●教育と浸透に向けた取り組み
･サスティナブル調達ガイドラインのサプライヤーへの配布、ガイドラインの趣旨説明

●労働環境モニタリング
･モニタリングにより、課題を特定し、改善に向けた取り組みを促す
･指摘が検出された場合は、工場と連携して適切な措置を講じる

●定期モニタリング
･外部監査員が工場を訪問してモニタリングを実施
･指摘事項が確認された場合、適切な改善計画の策定を促し、問題を解決できるよう支援
･所定期限内に改善できなかった場合には、現地工場に赴き指導を実施

《意見交換会概要》

参加者の所属に応じて３つのグループを組成し、四国地域における SDGs への取組推進に係る課題、その課題を克服していくための方策等についてグループディスカッション形式で討議を行った。

課題としては、認知度が低く、社内への浸透も図りにくいこと、取り組むことの意義が不明瞭であること、具体的な取組方法が見えないなどの意見があり、対応策としては、SDGs に係る情報提供や人材育成に係る支援、成功事例・モデル事例等事例情報の充実と提供等の方策が提案された。

佐々木様からは、認知の向上や社内浸透を図るためには、レベルが低いと思われること、利益に直結しないかもしれないが取り組みやすいと思われること等から取り組み、気づきを促し、浸透を図っていくことなどの示唆をいただいた。

【当日の様子】

左：ｸﾞﾙｰﾌﾟﾃﾞｨｽｶｯｼｮﾝ

中：ｸﾞﾙｰﾌﾟﾃﾞｨｽｶｯｼｮﾝ

右：まとめ

図表 Ⅲ-2 グループディスカッションでの検討結果（概要）

（検討事項）	認知の問題	意義の問題 （成果・効果）	方法の問題	体力・体制の問題
推進上の課題	・認知度の低さ ・SDGsを理解するのが難しい ・社内の理解度が低い。規模が大きいほど、社長→管理職→一般社員への伝言ゲームで会社の意図が伝わらない	・自社との関連性、意義がわかりにくい ・取り組むメリットが見えていないこと ・あえてSDGsという枠で考える必要性を感じない ・SDGsだけでは人を呼び込めない（採用面）	・誰に聞けばいいかわからない（SDGs、ESG経営を教えてくれる先生がいない） ・セミナーだけで取組を進めることは難しい ・マッピングができない、活用の方法がわからない	・取り組みたくても手が回らない ・ワークショップに参加する時間がない ・後継者問題の深刻化（優先度が高くない） ・人手が足りない。SDGsを考える前に目の前の仕事をこなすことで精一杯 ・環境配慮の部門を作ろうと思うが最適人材がいない
課題克服のためのアイデア	・SDGsに取り組むと儲かると伝える ・国・地公体の情報発信 →企業ごとの発信では浸透が遅い ・補助金の活用（インセンティブ） ・助成金等の制度の導入 ・中小企業が取組みやすいような制度 ・地公体の関与 ・地公体との連携 ・人材育成の場（大学等）の提供 ・人材育成・研修		・SDGs経営課題の解決ツール ・事業承継の相談時にSDGsをすすめる ・SDGsビジネスマッチング ・まずは事業内容の棚卸し・ラベリングから ・SDGsの身近な成功事例を知らせる ・SDGsの好事例（特に中小企業事例をわかりやすく発信してあげる） ・優良事例の表彰（モデル） ・他社事例の紹介 ・取組のメリット、取り組まないことのリスク、取組の手順、先進・好事例のアウトプット ・事業性評価への織り込み ・地域住民にSDGsを知ってもらう（従業員）←自治体としても積極的に推進 ・支援制度の拡充（補助金等）→ビジネス機会を実感してもらう	

3 研究会成果の要約

３回の研究会を通じて得られた成果として、SDGs への取組に伴う「チャンス」、「リスク」、「ハードル」を要約すると、以下のように整理され、これらを踏まえ、今後の推進方策等を検討することが必要になるものと考えられる。

図表 Ⅲ-3 研究会成果の要約

チャンス（＝メリット）

- ✓ 共通言語として、
  ステークホルダーとの**コミュニケーションツール**として利用できる
- ✓ 世界共通の目標で自社のことを考え、
  従業員の**モチベーション向上**や**意識統一**にも繋がる
- ✓ 学生などからの関心も高く、
  採用に繋がる可能性がある（**企業イメージの向上**）
- ✓ ESG投資の観点で、
  金融機関からの**新たな投資**を呼び込むことができる
- ✓ SDGsを通じて、
  新たな販路や**事業機会（ビジネスチャンス）**が生まれる

リスク

- ✓ 大手企業等、**CSR調達**の動きが主流化しつつあり、
  取引環境に影響を及ぼす
- ✓ 自然環境・社会環境の**中長期的な変化**に対応できなくなる恐れがある

ハードル

- ✓ 自分事として身近に感じることができず、
  ピンと来ない人が多い（**社内への浸透**が難しい）
- ✓ **何から**手を付けたら良いか分かりにくい、
  マッピングの**次に**何をしたらよいか分からない

Ⅳ　「四国 SDGs 経営フォーラム」の開催

1 フォーラム概要

研究成果等を踏まえ、四国地域における SDGs 活用のさらなる普及に向けて、「四国 SDGs 経営フォーラム」を開催した。

基調講演には、田瀬和夫氏（SDG パートナーズ有限会社代表取締役 CEO)をお迎えし、「中小企業にとっての SDGs」をテーマに講演をいただいた。また、パネルディスカッションでは、四国地域の企業、団体にご登壇いただき、会場からの質問もいただきながら、取組の動向や課題、今後の取組等について議論を行った。

なお、当日は、約 240 名の参加があった。

【フォーラム概要】

四国SDGs経営フォーラム

～SDGs経営による企業価値向上のために～

日時：令和2年2月10日（月）13:30 ～ 16:00

場所：かがわ国際会議場　香川県高松市サンポート2-1 高松シンボルタワー（タワー棟6階）

主催：経済産業省四国経済産業局

プログラム

基調講演 13:35～14:25	中小企業にとってのSDGs ～SDGsとは何か？どのように取り組むべきか？～		
	SDGパートナーズ有限会社	代表取締役CEO	田瀬 和夫　氏
ﾊﾟﾈﾙﾃﾞｨｽｶｯｼｮﾝ 14:30～16:00	SDGs経営による企業価値向上のために		
	【モデレーター】		
	SDGパートナーズ有限会社	代表取締役CEO	田瀬 和夫　氏
	【パネリスト】		
	一般社団法人香川経済同友会	代表幹事	宮本 吉朗　氏
	株式会社朝日通商	代表取締役社長	後藤 耕司　氏
	喜多機械産業株式会社	常務取締役営業本部長	喜多 真一　氏
	四国経済産業局	総務企画部長	永見 靖

左：会場風景

中：基調講演

右：パネルディスカッション

2 開催概要

■基調講演（要約）

SDGs に取り組む企業の多くが「紐付け」で思考停止している場合が多いことに鑑み、紐付けから経営戦略へ実装させるための思考として、３つの新しい思考（「１．時間的逆算思考（ムーンショット理論)」、「２．論理的逆算思考（演繹的イノベーション)」、「３．リンケージ思考（レバレッジ・ポイント理論)」をお示しいただき、各思考の実践方法や実践事例を講演いただいた。

また、企業にとっての SDGs に取り組む意義を、「大義」、「小義」の視点からお示しいただき、中小企業にこそできることとして「１.独自のイノベーションを起こす」、「２.地場産業の中で役割を果たし貢献する」、「３.地場の人材育成に貢献する」ことを、具体的な事例に基づき講演いただいた。

終わりにあたっては、SDGs が全体として理解されない原因の一つとして、大きなストーリーの一部（例えば 17 の目標、169 の数値目標）だけを見ていることを踏まえ、SDGs という文章が全体として人類の大きな夢を語っている、そのストーリーをお話いただき、SDGs の理解を深める機会をいただいた。

■パネルディスカッション（要約）

パネルディスカッションでは、パネリストの SDGs 活用に係る取組状況を説明いただいたのち、SDGs の活用を進める「ねらい・期待」や自社の経営への影響（効果・成果)、今後の取組や四国地域でみられる SDGs 活用上の課題等についての討議を行った。また、後半は、参加者との質疑応答も実施した。

【SDGs の取組状況（概要)】

宮本様：香川経済同友会の取組として、SDGs ツールの共有、委員会ごとに対応する SDGs 目標の設定を行い、SDGs 活用の推進している。
後藤様：当社の理念、ビジョンと SDGs との整合を踏まえ、４つの目標を設定し、パートナーシップのもと取組を進めている。
喜多様：水をきれいにする、自然エネルギーを活用する、建設機械に生分解性の油を使用するといった活動のほか、とくしま SDGs 未来会議の活動等を通じて SDGs に取り組む。
永見様：四国経済産業局においては、SDGs に係る研究会活動、アンケートを通じた四国の現状・課題の把握、事例情報の収集・提供、導入支援ツールの作成等に取り組む。

【ねらい・期待／効果・成果(概要)】

後藤様：社内のイノベーションへの期待、効果は社会課題の解決への貢献を意識している。成果は社員の考え方、思考に変化が見られつつあること。
喜多様：成果は大きく４つ。企業のブランド力の向上、最先端に取り組むイメージ、人材確保、社員の意識統一・モチベーション向上。SDGs という強力な羅針盤を手に入れた。
宮本様：SDGs の各指標はオールマイティのベンチマークとなる。自社を世界の企業と比べるための指標として、これを起点に考えることが素晴らしいことである。

永見様：大都市では SDGs の取組が増えており、大手企業の調達に関して中小企業にも影響が及ぶ。四国地域、中小企業においても社会の変化へ対応するために、SDGs に取り組む必要が出てくることを伝えていく。

【今後の自社／四国の課題について】

宮本様：四国に新幹線ができれば、四国が 200 万都市となり地域活性に繋がる。四国のことを考え、新しいイノベーションを興してはどうか。ジェンダーについて、女性のパワーや人脈をいかに表に引っ張り出すかが課題である。

後藤様：物流の観点で、四国を１つとして考えることが競争力になる。リレー輸送では、運転だけすればいいので女性の進出が期待できる。

喜多様：人手不足の問題がある中で、建設業の魅力を発信することを使命と感じている。社員の家族にまで、日々の消費が SDGs のゴール 12 に関係することを認知させる。

永見様：四国では、持続可能な社会の実現のために SDGs を活用する方向。政府でも、地方経済を支える中小企業による SDGs の取組を後押しする方針である。地域企業の SDGs 経営への取組を、四国経済産業局が支援機関や自治体と連携しながら後押ししたい。

【会場からの質疑応答】

質問①：経営者を本気にさせ、社員が自分ごととして楽しみながら SDGs に取り組むにはどうすればよいか。

喜多様：経営者自身が本気になって楽しむと、周りの人々も楽しむ。リーダーが明るい未来を語り、SDGs に前向きに取り組む姿勢を見せることが、社員に対して最も影響力がある。

宮本様：経営者には年度計画に SDGs を織り込むことを指示している。自分で考えると面白くなって、自分で動き始める。社員の参加については、自分たちの取組が SDGs に大きく貢献しているというこの気づきを与えることでやる気が喚起される。

後藤様：SDGs への取組が自分の理念・ビジョンに結びつくと、経営者に火がつく。社員は顧客が喜ぶことで働きがいを感じる。SDGs が顧客の喜びに繋がることを実感すれば本気になる。

永見様：新市場において大きく利益を伸ばせるチャンスが得られる可能性もある。楽しさという点では、そのような事例が多く出てくると SDGs の広がりも期待される。

質問②：国内企業の海外進出が進むと思われるが、東南アジア地域での SDGs の取組をどう思うか。

宮本様：発展途上国では政府や法的な規制の中で動きが出始めている。中国でも同様のニーズが増えていると把握している。

喜多様：ニーズから危機感を覚え対応している。東南アジアや開発途上国に対し、知識や経験・ノウハウを提供する事例として、現地の大学に自社の機械を持ち込み、学生に勉強してもらい広めている。

後藤様：日本と東南アジアでは事情が異なる。各地の環境を見て SDGs を考えたときに、日本のものをそのまま持っていくことができるとは限らない。東南アジアを SDGs の観点から見ることは非常に面白い。

【総評】

田瀬様：SDGs の良いところのひとつは、経営者自身が新しい視野を持てることではないか。経営者が気づき、学び、自ら意思を持つことが企業の運命を握っている。四国においては、四国経済産業局のイニシアチブによって学びと気づきが大きく動き始めている。これが行動に繋がり、お金が回り始める。SDGs を使った好循環を経営者が動かすことが望ましい。SDGs によって、NGO と企業の関係が大きく変わった。政府も含め、大きな目標を共通で持つことで新たなパートナーシップが生まれたと感じる。学びを深める、行動を起こすという意味で大いに期待している。

3 会場アンケート集計結果

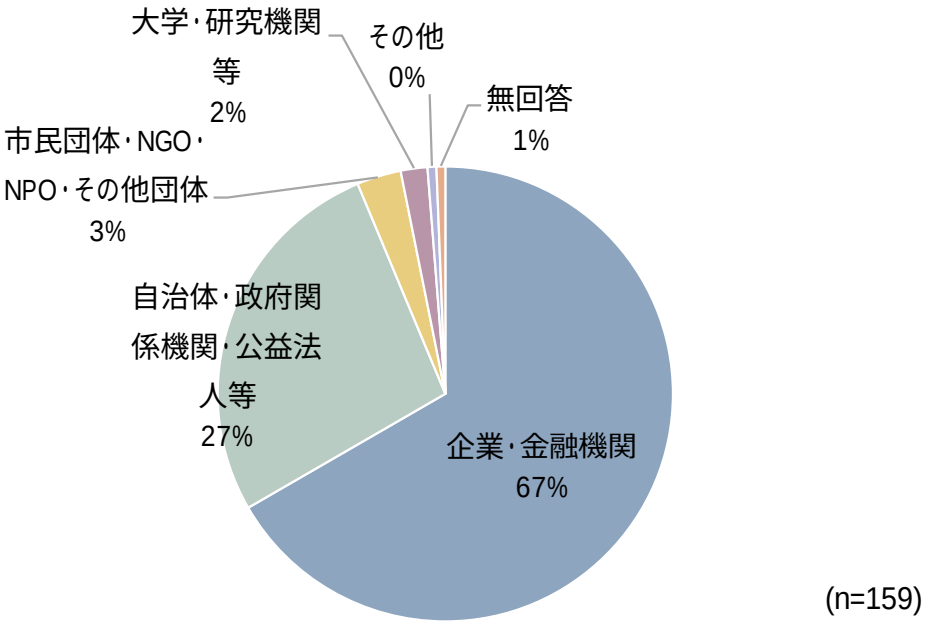
フォーラム受講後に回答いただいた会場アンケートによれば、基調講演では９割を超える参加者が、パネルディスカッションでは８割を超える参加者が、「参考になった」としている。

また、SDGs 推進に有効と思う支援策については、「（セミナー、シンポジウム、取組企業の PR など）情報収集・発信支援」や「（実践ノウハウ、プロセス習得など）人材育成支援」などが望まれる結果となっている。

【会場アンケート集計結果】

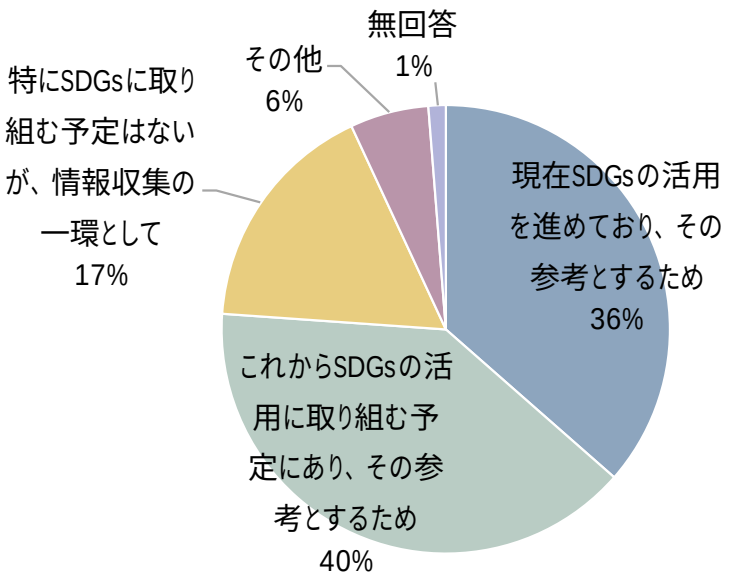
- 参加者の属性は、「企業・金融機関」が７割弱、「自治体・政府関係機関・公益法人等」が３割弱。
- 本フォーラムに参加した理由は、「現在 SDGs の活用を進めており、その参考とするため」が 36%、また、「これから SDGs の活用に取り組む予定にあり、その参考とするため」が 40%と、７割を超える参加者が、SDGs への取り組みを前提とし、その参考とするために参加している。
- プログラムの感想については、「とても参考になった」と「参考になった」を合わせ、基調講演では 95%の参加者が、またパネルディスカッションでは８割を超える参加者が「参考になった」としている。
- SDGs の推進に有効と思う支援策については、本フォーラムが「参考になった」とする声が反映された面もあり、「（セミナー、シンポジウム、取組企業の PR など）情報収集・発信支援」を望む声が６割を超える参加者から寄せられ、次いで、「（実践ノウハウ、プロセス習得など）人材育成支援」が望まれる結果となった。

図表 Ⅳ-1 回答者の所属



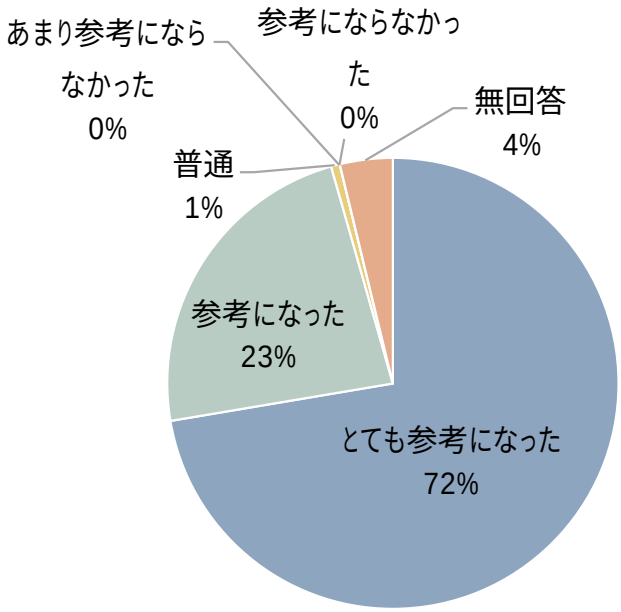
(n=159)

図表 Ⅳ-2 フォーラムに参加した理由



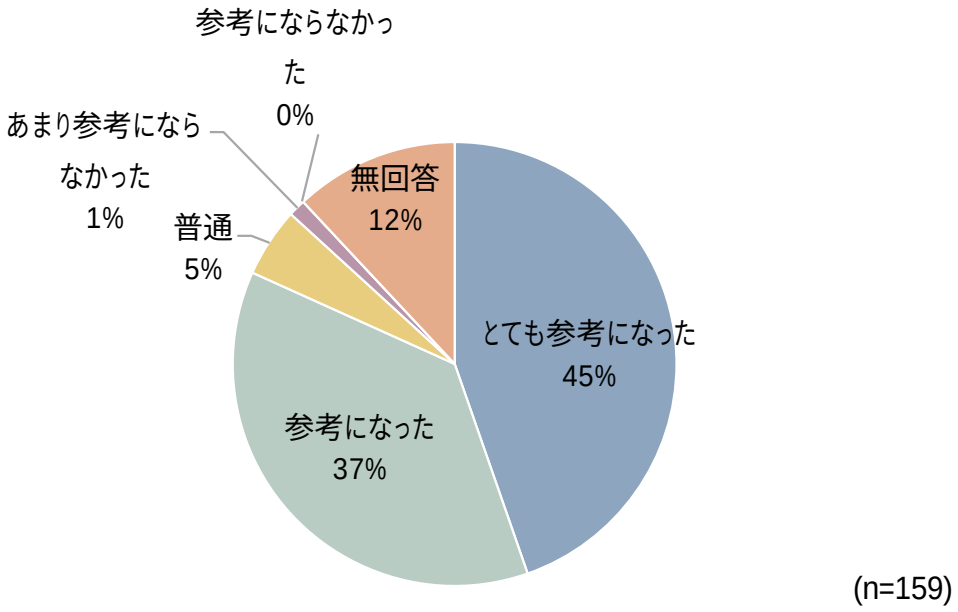
(n=159)

図表 Ⅳ-3 基調講演についての感想

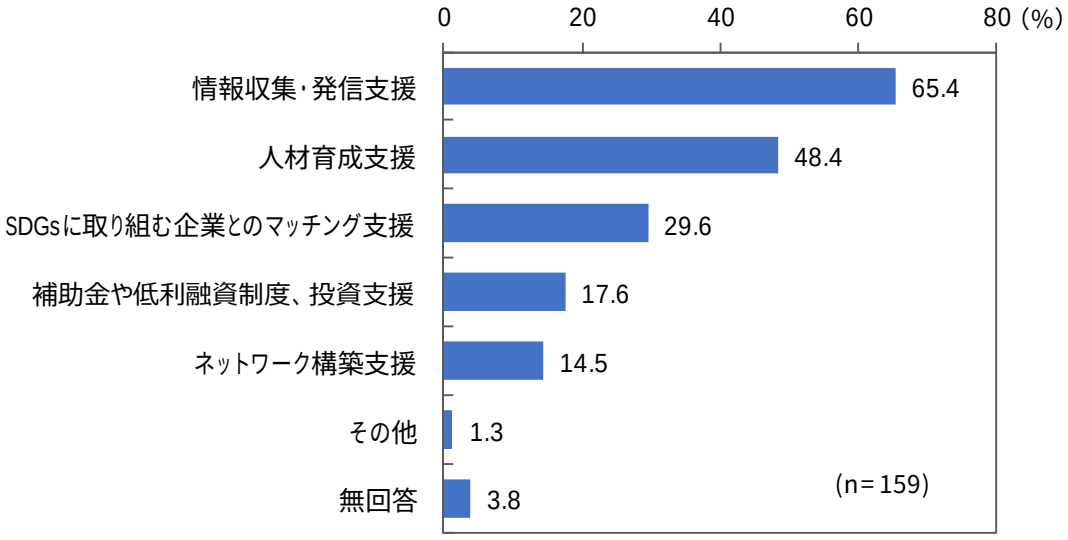


(n=159)

図表 Ⅳ-4 パネルディスカッションについての感想



図表 Ⅳ-5 SDGs の推進に有効と思う支援策（複数回答：2 つまで）



《参考》会場アンケート

四国 SDGs 経営フォーラム　アンケート

本日は、「四国 SDGs 経営フォーラム」にご参加いただきありがとうございました。今後の参考とさせていただきたく、御回答をお願い申し上げます。

0.ご所属をお聞かせください。（該当するもの 1 つにチェック）

□	企業・金融機関	□	自治体・政府関係機関・公益法人等
□	市民団体・NGO・NPO・その他団体	□	大学・研究機関等
□	その他（　　）		

1.今回のフォーラムに参加しようと思った理由をお聞かせください。
（該当するもの 1 つにチェック）

□	現在 SDGs の活用を進めており、その参考とするため
□	これから SDGs の活用に取り組む予定にあり、その参考とするため
□	特に SDGs に取り組む予定はないが、情報収集の一環として
□	その他（　　）

2.今回のフォーラムのプログラムについての感想をお聞かせください。
①基調講演について（該当するもの 1 つにチェック）

□	とても参考になった	□	参考になった	□	普通	□	あまり参考にならなかった	□	参考にならなかった

②パネルディスカッションについて（該当するもの 1 つにチェック）

□	とても参考になった	□	参考になった	□	普通	□	あまり参考にならなかった	□	参考にならなかった

3. SDGs の推進に有効と思う支援策についてお教えください。
（該当するもの２つまでチェック）

□	情報収集・発信支援 （セミナー・シンポジウム、取組企業のＰＲなど）	□	人材育成支援 （実践ノウハウ・プロセス習得など）
□	SDGs に取り組む企業とのマッチング支援	□	補助金や低利融資制度、投資支援
□	ネットワーク構築支援	□	その他 （　　）

4.その他お気づきのことなどございましたらお聞かせください。

ご回答いただきましたアンケートは、お帰りの際に受付にお渡しください。
ご協力ありがとうございました。

Ⅴ　今後に向けて

SDGs の活用にあたっては、情報提供を求める声が多くあったが、その背景には、「何から手を付けたら良いか分かりにくい」、「マッピングの次に何をしたらよいか分からない」といったことがあるものと考えられる。

四国地域での SDGs 活用の拡充に向けて、企業の取組の後押しをすべく、「まず、はじめてみる」を支援できる情報提供、ツール、機会等を提供していくことが今後の支援として考えられる。

図表 Ⅴ-1　SDGs 導入支援ツール（例）【SDGs はじめてみませんか？】

１．持続可能な開発目標（SDGs）とは？

- 持続可能な開発目標（SDGs）とは，2001年に策定されたミレニアム開発目標（MDGs）の後継として，2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2016年から2030年までの国際目標です。
- 持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成され，地球上の誰一人として取り残さない（leave no one behind）ことを誓っています。
- SDGsは発展途上国のみならず，先進国自身が取り組むユニバーサル（普遍的）なものであり，日本としても積極的に取り組んでいます。

出典：外務省ウェブサイト

参考資料

●経済産業省：「SDGs経営ガイド」
https://www.meti.go.jp/press/2019/05/20190531003/20190531003.html

●環境省：「持続可能な開発目標（SDGs）活用ガイド」
https://www.env.go.jp/policy/sdgs/index.html

●国連グローバル・コンパクト、GRI、WBCSD：「SDG Compass」
http://ungcjn.org/sdgs/index.html

●SDGsのロゴ
https://www.unic.or.jp/activities/economic_social_development/sustainable_development/2030agenda/sdgs_logo/

1

２．SDGsに取り組む目的は？

- 「SDGsという世界共通の言語ができた」、「企業にとってチャンスとリスクをもたらす」等と言われていますが、何からはじめていけばいいのか、何をすればいいのか、悩むことがありませんか？

2

3．このようにはじめてはどうでしょうか？

- まずは自社のウェブサイトやパンフレットに掲載している製品やサービスについて、ラベリングをしてみてはどうでしょうか？
- 部門をこえて話し合いながらラベリングすると新たな視点が加わるのではないでしょうか？

広報担当

・当社は幅広い分野で使用される紙を製造している。

製造担当

・製造時の廃棄物の予防や削減に取り組んでいる。
・これまでにない技術を使っている。

調達担当

・古紙を回収し、再生利用。バージンパルプの使用量を減らしている。

3

- 社内検討結果をもとに、ウェブサイトやパンフレットで社外に発信してはどうでしょうか？１つの製品がSDGsの多数の分野で貢献していることを紹介できるのではないでしょうか？
- 社外に発信することで、取引先や社員の家族からも、新しい視点がもらえるのではないでしょうか？

社員の家族

・地域の環境問題に貢献している。
・働きやすい職場で働いている。

地域の方

・森林資源を保全しながら有効に活用している。

取引先

・環境配慮型製品が自治体でも採用されている。

4

- 自社の川上から川下までの活動を、SDGsの観点から見直してみてはどうでしょうか？

分野	活動の内容	取り組んでいること	環境・社会への影響		目標は？
			プラスの影響	マイナス面の抑制	
調達	原材料（木材チップ）の調達	●植林事業 ●森林認証を取得しているチップサプライヤーとの取引	・持続可能な原材料調達が実現できる ・森林の公的機能、生態系サービスを持続的に利用できる	・森林の減少抑制 ・CO_2の固定化	2030年までに排出するCO_2の**70%**を吸収・固定する！
生産	パルプ製造で大量の水を使用→廃液の発生	●廃液を利用したバイオマス発電	・バイオマス資源の有効利用に係る技術革新への貢献 ・再生可能エネルギー利用によりCO_2削減に寄与	・水質への負荷物質の排出抑制	2030年にはバイオマスエネルギー比率を**50%以上**に引き上げる！
廃棄	廃棄物の削減	●設備導入により排水処理汚泥焼却灰を削減 ●焼却灰、汚泥等の再利用 ●再利用目的での中間処理業者の切替え	・処理コストの削減 ・最終処分場の延命化 ・社会的課題の解決に向けたパートナーシップの構築	・廃棄物の発生抑制	2030年までに産業廃棄物最終処理処分量を2013年比で**15%減**を実現する！
リサイクル	古紙、難処理古紙等の再生・有効利用	●地域と協力した古紙の回収 ●精選工程から出た廃プラスチックをRPF化 ●インキ成分等を再生填料として回収	・社会的課題の解決に向けたパートナーシップの構築 ・難処理古紙有効利用に係る技術開発 ・廃プラスチックの資源循環への寄与	・廃棄物の発生抑制 ・環境汚染の防止	2030年までに難処理古紙利用量を2013年比**115%**まで引き上げる！

5

4．SDGsに取り組む目的（期待される効果）が見えて来ましたか？

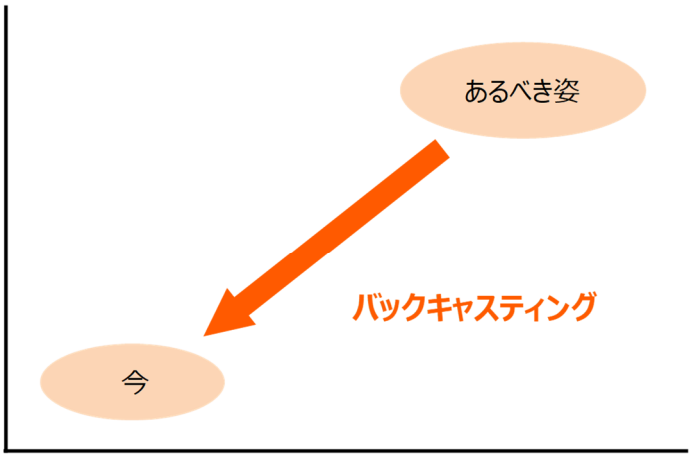
- 社内、社外、一連の事業活動など、視点を変えてみることで、SDGsとの関係が広く見えてきませんか？
- SDGsへ取り組む意義や目標、これからの取り組みなどが見えてきませんか？
- 関係者との協力、ステークホルダーとのコミュニケーションが大切だと感じませんか？
- 社員のモチベーションの向上につながりませんか？
- 新たなビジネスチャンスが見えませんか？

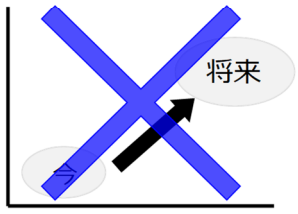
さぁ、SDGsはじめましょう！

6

５．最後に

- SDGsは、2030年までの世界の「あるべき姿」を示しています。
  「今できること」の延長線上に将来を予測するのではなく、将来の「あるべき姿」から逆算して、「今何をすべきか」を考える「バックキャスティング思考」が必要だと言われています。
- 未来のあるべき姿も考えてみませんか？





7

参考資料

資料-1：「四国 SDGs 研究会」講演資料.....43
■第1回研究会講演資料.....43
■第2回研究会講演資料.....63
■第3回研究会講演資料.....80

資料-2：「四国 SDGs 経営フォーラム」パネルディスカッションでの登壇者からの紹介資料.....107
■一般社団法人香川経済同友会　宮本 吉朗 様.....107
■株式会社朝日通商　後藤 耕司 様.....122
■喜多機械産業株式会社　喜多 真一 様.....131

資料-１：「四国 SDGs 研究会」講演資料

■第１回研究会講演資料

2019年9月12日

四国経済産業局「SDGs研究会」資料

SDGsを地域金融の場でいかに実装するか
～ESG金融の視点から～

DBJ 株式会社日本政策投資銀行
執行役員　産業調査本部副本部長　竹ケ原啓介

本日のご説明内容

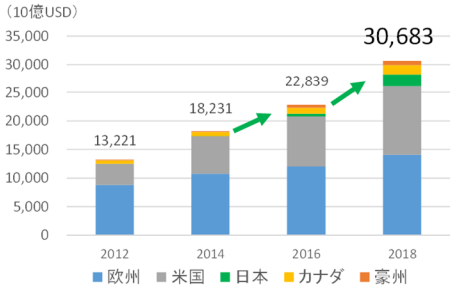
・ESG投資のメインストリーム化という背景
・国内の変化とその影響
・情報開示の変化とSDGs
・地域金融への接続
・まとめ

Section 1

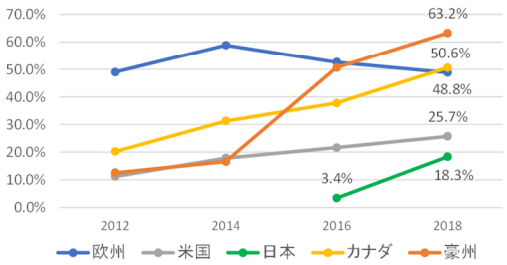
【ESG投資のメインストリーム化という背景】

ESG投資の拡大

■サステナブル投資残高の推移



■全運用資産に占める割合



■サステナブル投資の状況　（残高：10億USD）

	2014		2016		2018		伸び率	
	残高	内訳	残高	内訳	残高	内訳	2014→2016	2016→2018
欧州	10,775	59%	12,040	53%	14,075	46%	12%	11%
米国	6,572	36%	8,723	38%	11,995	39%	33%	38%
日本	7	0%	474	2%	2,180	7%	6692%	307%
カナダ	729	4%	1,086	5%	1,699	6%	49%	42%
豪州	148	1%	516	2%	734	2%	248%	46%
合計	18,231	100%	22,839	100%	30,683	100%	25%	34%

出所：Global Sustainable Investment Review 2018、豪州の残高はNZ含む。

企業経営を占うキーワードとしての「ESG」

E　Environment（環境）

S　Social（社会）

G　Governance（ガバナンス）

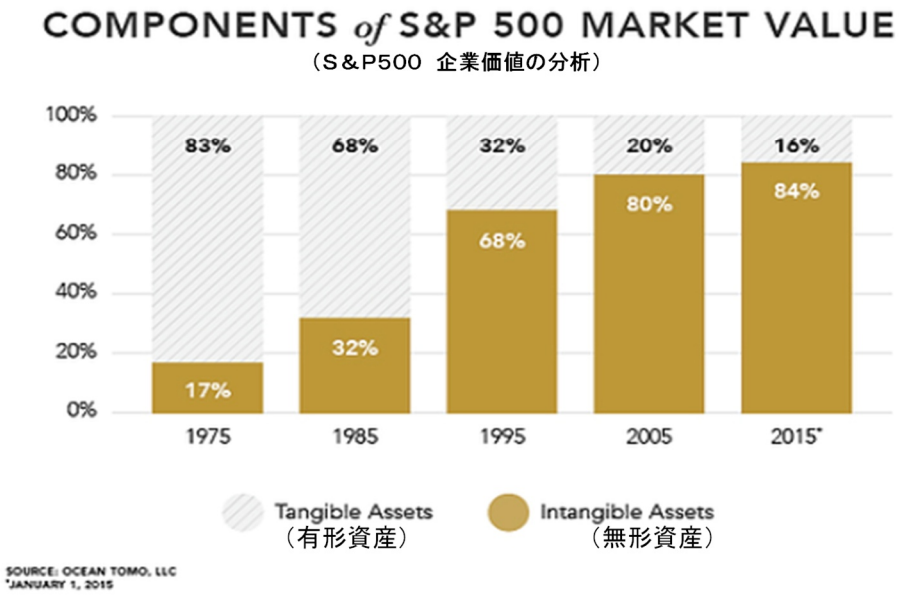
≒財務情報だけでは捉えきれない情報

に着目した投資（ESG投資！）

トレンド：ESG投資のメインストリーム化

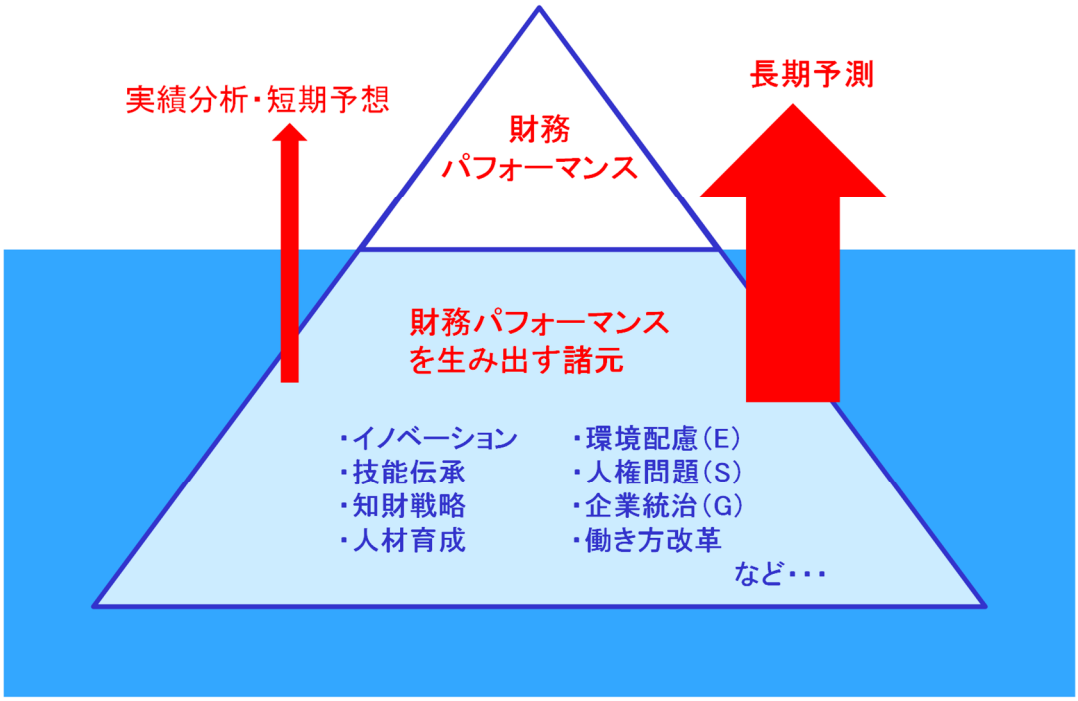
- 金融危機を契機に、過度のショートターミズム（短期主義）が投資家、企業双方にもたらす弊害に対する認識が拡大。
- 短期間の裁定取引に対するアンチテーゼとして、企業の長期的な成長に着目し、これにコミットする投資家（長期投資家）の重要性を再確認する動きが活性化。
- 投資家にとって、企業の長期的な成長にコミットするために必要な情報として、また、企業にとって、こうした長期投資家を惹きつけるために重要な情報として、非財務情報（ESG情報）が位置づけられつつある。この結果、ESG投資のメインストリーム化が進んでいる。

企業価値に占める非財務情報の重要性



（出所）Ocean Tomo,LLC HPI OCEAN TOMO ANNOUNCES 2010 RESULTS OF ANNUAL STUDY OF INTANGIBLE ASSET MARKET VALUE 」

財務パフォーマンスと非財務情報



世界のSRI市場

地域	2012（10億ドル）	2014（10億ドル）	成長率（%）	構成比（2014 %）
ヨーロッパ	8,758	13,608	+55.4	63.7
アメリカ	3,740	6,572	+75.7	30.8
カナダ	589	945	+60.4	4.4
オーストラリア／NZ	134	180	+34.3	0.8
アジア（除く日本）	30	45	+50.0	0.2
日本	10	8	−20.0	0.0
合計	13,261	21,358	+61.1	100.0

欧米での拡大要因：機関投資家の積極的な関与によるESG投資のメインストリーム化

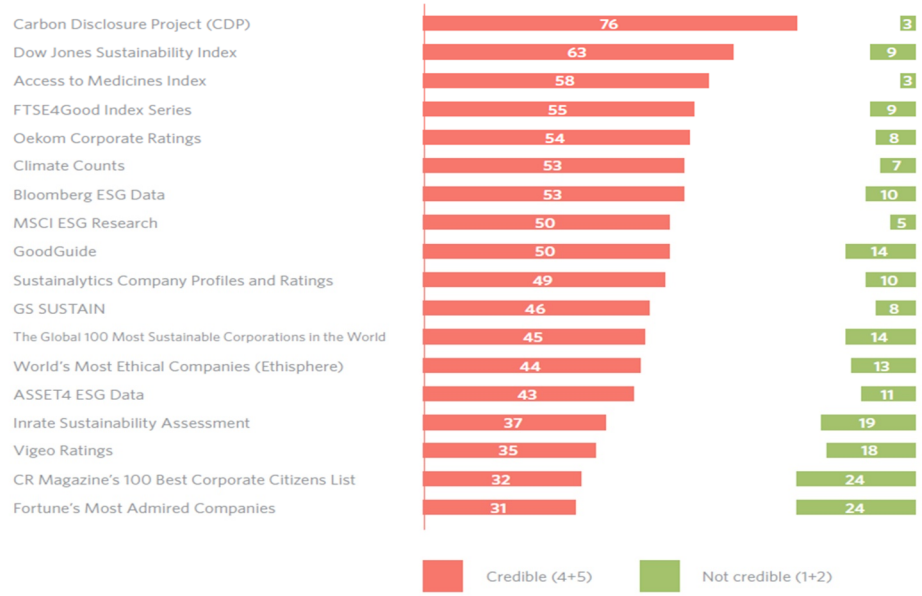
（出所）Global Sustainable Investment Review 2016

メインストリーム化の背景

- 国連責任投資原則（PRI）の登場（2006）
- 規制・ルールの導入によるESG配慮への誘導
- ESG投資の合理性を支える研究の進展
- 企業のESG情報開示を促すルールの整備
- ESG情報プロバイダーの充実と影響力の拡大

影響力を増すESG-Rating

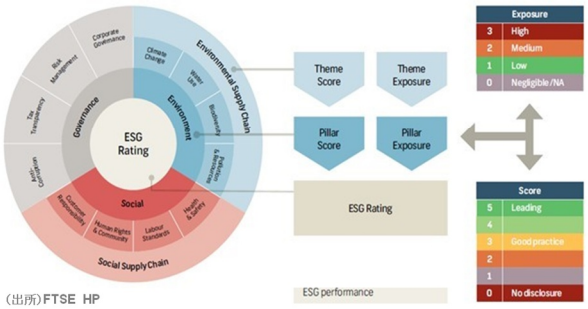
➢ レーティング機関の信頼性評価



(出所)SustainAbility「The 2013 Ratings Survey」
http://www.sustainability.com/library/the-2013-ratings-survey-polling-the-experts

ESG Ratingの特徴

■環境、社会、ガバナンスのバランス



(出所)FTSE HP

■「マテリアリティ」重視

■公表情報に基づく評価が主流

■パフォーマンス重視

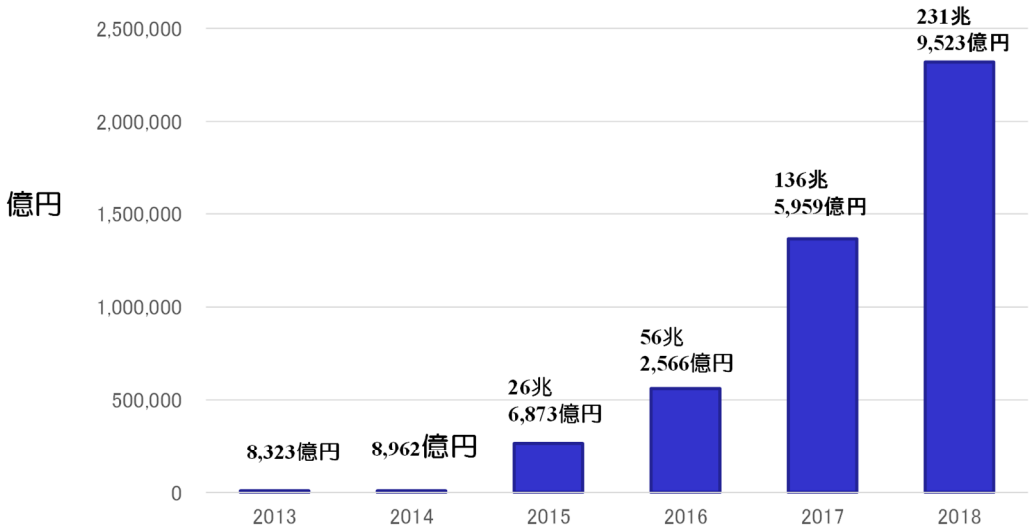
Section 2

【国内の変化とその影響】

トレンド：ESG投資への関心の高まりと過渡期の課題

- 2014/2の日本版Stewardship Codeを機に、これまでSRI／ESG投資に熱心とはいえなかった日本の機関投資家の間でも、非財務情報への関心が高まった。
- 2015/9 世界最大の機関投資家（アセットオーナー）であるGPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）がPRI（責任投資原則）に署名し、ESGを重視する姿勢を明らかにしてから、上記の流れが一気に加速。
- 機関投資家が独自のESG評価ツールを持たない過渡期の現在、代替手段としてESG Ratingの影響力が拡大している。現在、多くの情報提供企業は、公開情報により企業の対応を評価する傾向にあるため、ESG情報開示の巧拙が安定株主の確保や企業評価面に影響を与える可能性がある。

日本のESG投資残高の推移



*2014年までは個人投資家向け金融商品残高のみ。2014年より国内機関投資家による投資残高の開示を開始

（出所）日本サステナブル投資フォーラム（JSIF） http://www.jsif.jp.net/data

足下で際立つ日本の変化

	2014	2016	2018	Growth Per Period		Compound Annual Growth Rate (CAGR) 2014–2018
				Growth 2014–2016	Growth 2016–2018	
Europe	€ 9,885	€ 11,045	€ 12,306	12%	11%	6%
United States	$ 6,572	$ 8,723	$ 11,995	33%	38%	16%
Canada (in CAD)	$ 1,011	$ 1,505	$ 2,132	49%	42%	21%
Australia/New Zealand (in AUD)	$ 203	$ 707	$ 1,033	248%	46%	50%
Japan	¥ 840	¥57,056	¥231,952	6692%	307%	308%

Note: Asset values are expressed in billions. All 2018 assets in this report are as of 12/31/17, except for Japan, whose assets are as of 3/31/18.

（出所）Global Sustainable Investment Alliance “Global Sustainable Investment Review（GSIR）2018”

転換点は2015年

■ 持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals: SDGs）の採択（2015/9）

→企業のサステナビリティ報告体系の中への取り込みが本格化。**Outside-in**の視点による課題再考等

■ COP21「パリ協定」の成立（2015/12）

→ハイレベルなトップダウン目標の設定とボトムアップアプローチというフレームワークの提示。必然的に、このギャップを埋めるためのイノベーションへの期待が拡大

■ GPIFの責任投資原則（PRI）署名（2015/9）

→欧米に比べて遅れていたわが国でも**ESG**投資のメインストリーム化が加速

GPIFの諸原則

【投資原則】

スチュワードシップ責任を果たすような様々な活動（**ESG**を考慮した取り組みを含む。）を通じて被保険者のために中長期的な投資収益の拡大を図る

【スチュワードシップ活動原則】

(4)投資における**ESG**の考慮

- 投資先企業における**ESG**を適切に考慮することは、被保険者のために中長期的なリスク調整後のリターンの拡大を図るための基礎となる企業価値の向上や持続的成長に資するものであり、投資に**ESG**の要素を考慮することの意義は大きいと考えられることから、運用受託機関は、セクターにおける重要性、企業の実績等を踏まえて、**ESG**課題に取り組むこと。
- 運用受託機関は、重大な**ESG**課題について積極的にエンゲージメントを行うこと。
- 運用受託機関は、**PRI**（責任投資原則）への署名を行うこと。

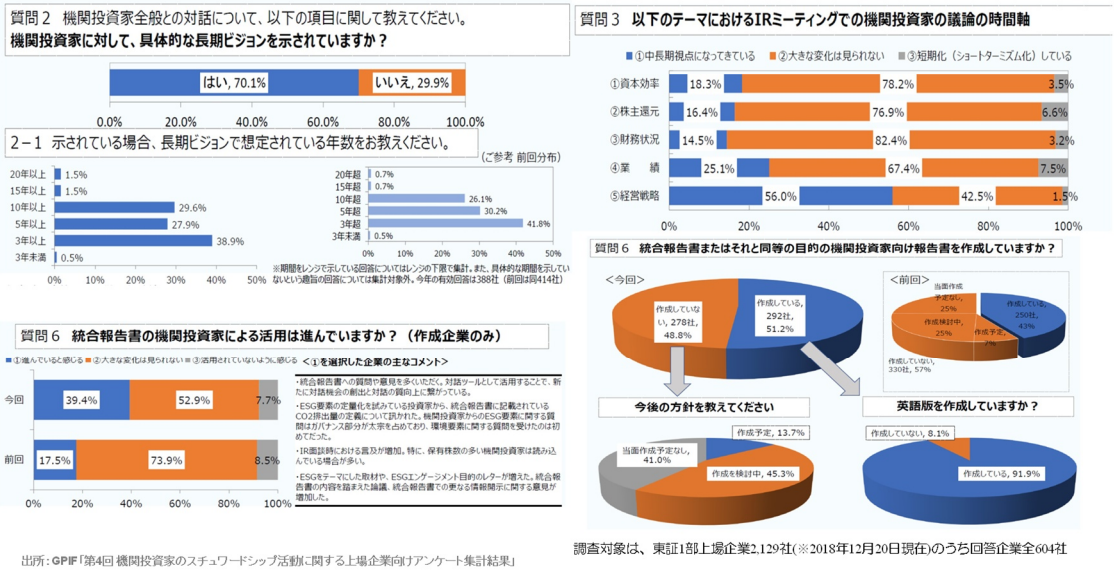
【議決権行使原則】

〈議決権行使に当たって〉

- 運用受託機関は、**ESG**を考慮することは中長期的な企業価値向上のために重要であると認識したうえで適切に議決権行使すること。

「機関投資家のスチュワードシップ活動に関するアンケート」（GPIF）

- 機関投資家との対話で長期ビジョンを示す企業は7割に達する。
- 統合報告書等を発行する企業が5割を超え、機関投資家による活用が「進んでいる」とみる企業の割合が増加するなど、ポジティブな評価が増加。



出所：GPIF「第4回 機関投資家のスチュワードシップ活動に関する上場企業向けアンケート集計結果」

調査対象は、東証1部上場企業2,129社(※2018年12月20日現在)のうち回答企業全604社

非財務情報を開示する意義の変質

■ 「CSR」の変化

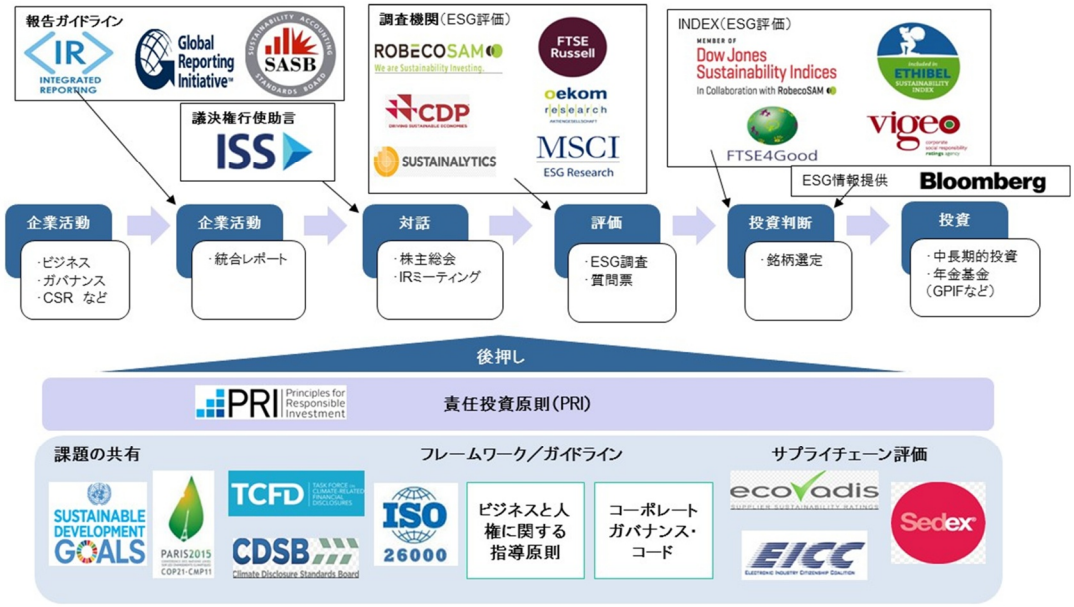
- 社会貢献活動（**Philanthropy**）
- マネジメント対象としての社会的責任（ドラッカー）
- 社会的課題解決の事業化（戦略的**CSR／CSV: Creating Shared Value**）

■ 非財務情報開示媒体の位置づけの変化

- 市場に乗りにくいテーマを取り扱う、いわば外部不経済 のディスクローズ（環境報告書、社会環境報告書、サステナビリティ報告書等）
- 社会課題の解決も市場の中で、ビジネスの一環として実践していこうというトレンドに対応した開示

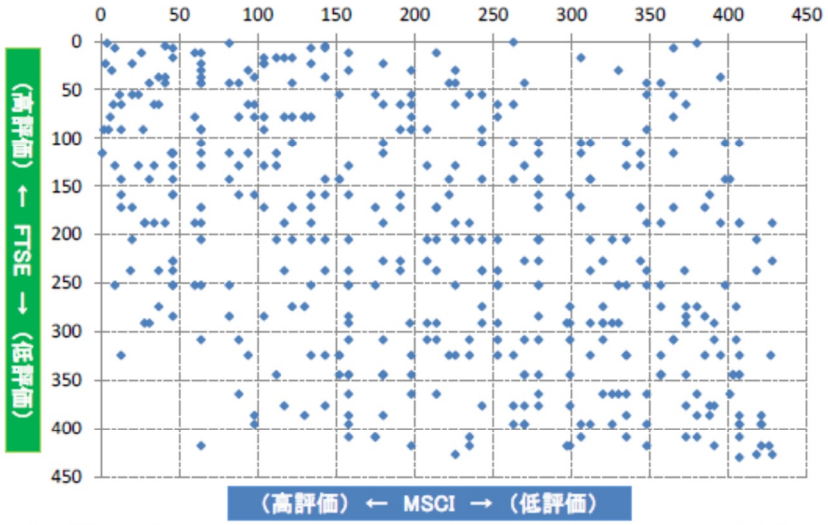
DisclosureからBrandingへ

企業評価手法の拡大



（出所）DBJ作成資料

とはいえ、ESG評価手法は発展途上



（注1）分析ユニバース（2016/7時点）、FTSE、MSCIが共通して調査対象としている日本企業430社
（注2）図のプロットは、各評価会社のESG評価の順位（1位～430位）

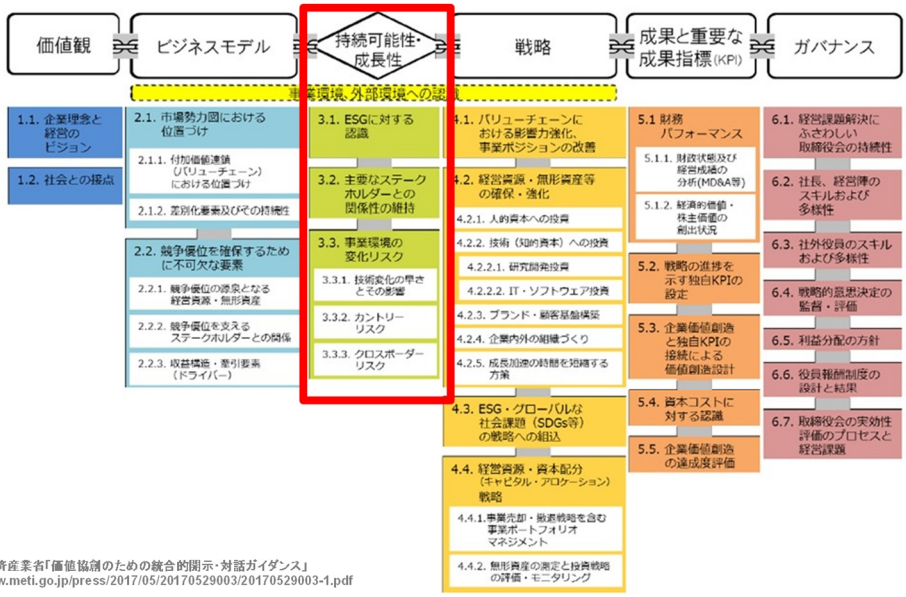
（出所）年金積立金管理運用独立法人

Section 3

【情報開示の変化とSDGs】

伊藤レポート2.0「価値共創ガイダンス」(2017年5月公表)

■投資家の視点と企業が開示すべき内容を整理



(出所)経済産業省「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」
http://www.meti.go.jp/press/2017/05/20170529003/20170529003-1.pdf

SDGsを参照する意義

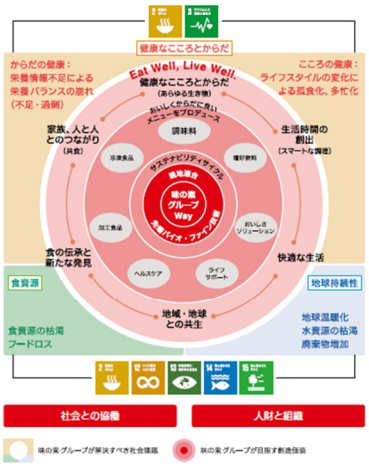
目標1: 貧困をなくす
目標2: 飢餓をなくす
目標3: 健康と福祉
目標4: 質の高い教育
目標5: ジェンダー平等
目標6:きれいな水と衛生
目標7: 誰もが使えるクリーンエネルギー
目標8: 人間らしい仕事と経済成長
目標9: 産業、技術革新、社会基盤
目標10: 格差の是正
目標 11: 持続可能な都市とコミュニティづくり
目標12: 責任ある生産と消費
目標13: 気候変動への緊急対応
目標14: 海洋資源の保全
目標15: 陸上資源の保全
目標16: 平和、法の正義、有効な制度
目標17: 目標達成に向けたパートナーシップ

- “Transforming our world: the 2030 Agenda for Sustainable Development”の原題に示されている通り、マクロトレンドを踏まえた長期的なグローバル目標（世界共通用語）であること。
- 三層構造（ゴール、ターゲット、インディケーター）を採用し、達成度を計測するための尺度が国連によりアップデートされていくこと。

（事例）事業活動とSDGsとの関連性整理

味の素株式会社様

- SDGsを活用し、事業活動と社会価値・経済価値のつながりを整理



（出所）味の素様HP

株式会社ブリヂストン様

- 事業活動とSDGs目標を照合し、強みと特性を活用して解決に貢献できる領域を特定

（出所）ブリヂストン様HP

（事例）SDGsを活用した情報開示①

住友化学株式会社様

- SDGsを含む社会課題解決に貢献する製品・ソリューションを、「スミカ・サステナブルソリューション」として認定
- 認定製品の売上規模は約3,357億円（2017年度）、製品ライフサイクルを通じた温室効果ガス削減貢献量は、約5,300万トン（2020年度予測値）

認定要件

分野	認定要件	SDGsとの対応
気候変動対応	温室効果ガスの排出削減への貢献	
	新エネ創出関連で使用される製品または、部材・材料	
	バイオマス由来の原料を使用	
	気候変動による影響への適応貢献 ・感染症の発生・まん延の防止 ・災害に対するレジリエントな都市づくり　など	
環境負荷低減	廃棄物、有害物質の削減や環境負荷低減への貢献	
	食糧生産における環境負荷低減への貢献	
資源有効利用	リサイクル・省資源化の実現への貢献	
	水資源の効率的な利用に資するもの	
その他	その他 Sustainable な社会の構築への貢献	（案件による）

2017年度のSSSの売上収益は3,357億円となり、前年度より6%増加となりました。主な増加要因は、既存の製品の売上増加によるものです。事業全体の売上収益のうち、SSS認定製品の占める割合は15.3%になります。

※ Sumika Sustainable Solutions

DBJ 日本政策投資銀行

（出所）住友化学様HP、サステナビリティデータブック2018

キーワードは「統合的思考」とその実装・深化

■ 大陸欧州式CSR, 戦略的CSR, CSV

・いずれもポイントは、「事業を通じた社会価値創造」、「社会的課題解決の事業化」

非財務的価値と事業との統合

■ ESGという切り口，　統合報告の６つの資本概念

非財務的価値の統合

■ 非財務的価値と事業とを統合するためのロジック

・マテリアリティ, KPI, ステークホルダーエンゲージメント

財務情報と非財務的価値との統合

DBJ 日本政策投資銀行

Section 4

【地域金融への接続】

地域金融との接続

- 長期投資としてのESG投資／ビジネスモデルの持続可能性というロジックを伝統的なメインバンクの機能に照らせば・・・
- 地域企業のビジネスモデルの持続可能性とは？
- 企業やプロジェクトが長期的に地域にもたらす価値が資金の出し手と受け手で正しく共有できているか？
- （これが共有出来れば）地域金融がこうした企業やプロジェクトを支援することは、事業機会に加え、自らの事業基盤である地域経済を持続可能な強靱なものにすることを通じて、自らの強化にもつながる。

どうやって？

【内閣府】地方創生SDGs金融フレームワーク

（出所）内閣府

「地方創生SDGs金融」実装に向けたステップ

フェーズ１　地域事業者のＳＤＧｓ達成に向けた取組の見える化
- 「登録/認定制度」を構築し、地域事業者のSDGs達成に向けた取組を見える化
- 登録/認定制度を通じて幅広い地域事業者の参画を促し、SDGs達成に取り組む主体のすそ野を拡大

フェーズ２　ＳＤＧｓを通じた地域金融機関と地域事業者の連携促進
- 地域金融機関が、与信先企業に対してモニタリング、フォローアップを実施することで育成・成長に貢献
- モニタリングを通じて得られた知見を自らの目利き力やコンサルティング能力等の強化に活かす

フェーズ３　ＳＤＧｓを通じた地域金融機関等と機関投資家・大手銀行・証券会社等の連携促進
- フェーズ２の実践を通じて優れた取組を行った地域金融機関を政府が表彰する制度を創設
- 機関投資家等と地域金融機関の協調・協業を推進

（出所）内閣府

【環境省】ESG地域金融

企業（事業）が地域にもたらす価値の把握→ESG要素に配慮した「リスクと機会」の把握→事業性評価

- 案件組成　：ESG要素に考慮して地域課題を特定、地域の環境や経済・社会にインパクトある事業案件を組成。
- 評価　：ESG要素に考慮して事業のリスク・機会を特定、また地域の環境や経済・社会へのインパクトを評価。
- モニタリング　：モニタリングによって将来のキャッシュ・フローを改善し、地域の環境や経済・社会への持続的な貢献を支援。

地域金融機関によるESG要素を考慮した支援の概要

項目	案件組成	評価	ファイナンス	モニタリング
実施内容	• ESG要素に考慮して、地域課題を特定、地域課題の解決につながる事業案件を生み出す • ネットワークを活用した事業体制づくりを通じて、地域の環境や経済・社会に対する持続的な貢献につながる案件を組成する	• 事業の持続性や発展性など、長期的な視点でESG要素に考慮して事業のリスク・機会を特定する • 資金供給を行う意義を明確にするため、地域の環境や経済・社会へのインパクトを評価する		• 地域の環境や経済・社会への効果をモニタリングし、取引先の将来のキャッシュ・フロー改善に繋げる • 事業が地域の環境や経済・社会に対する好影響を持続させるため、事業に対して継続的に関与・支援する

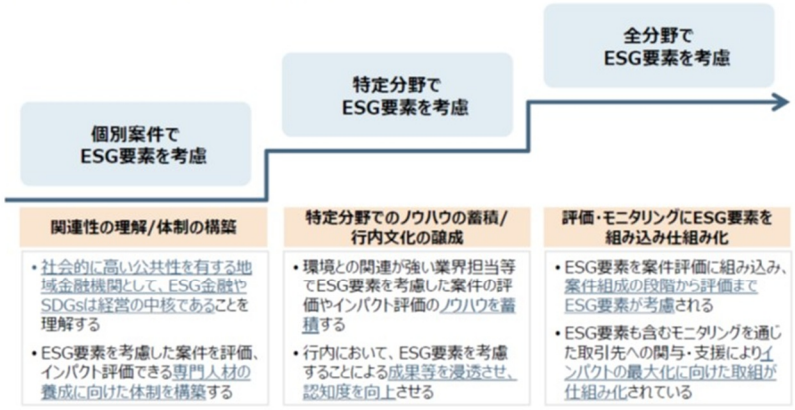
ESG地域金融による効果				
	事業性（収益・持続性）の向上	＋	環境の持続性向上	＋ 経済・社会の活性化

(出所）環境省「ESG地域金融の先行事例調査に関する検討会」

「ESG地域金融」実装に向けたステップ

- 個別案件での取組　：ESG金融やSDGsと本業との関連性を理解し、個別案件で実践するための体制を構築。
- 特定分野での取組　：個別案件で得た知見を蓄積し、特定分野における横展開を実施。
- 全分野での取組　：ESG要素を考慮した案件組成、評価、モニタリングを全分野で行うために仕組み化。

地域金融機関自らの「組織」のESG対応のレベルアップ



(出所）環境省「ESG地域金融の先行事例調査に関する検討会」

（事例）オリーブ産業の創生（鹿児島銀行）

■ 鹿児島銀行は、鹿児島県日置市との包括的業務協力協定のもとで、企画策定、事業を立ち上げに関与。
■ 新たな産業育成に向け、地域企業・金融機関が出資を行い、オリーブ加工・製品販売業者を設立。

基本情報

事業者名	鹿児島オリーブ
事業者業種	食品加工業者
事業者本社所在地	鹿児島県日置市
事業者にとっての本事業の位置づけ	新規事業
関係自治体	鹿児島県日置市

事例の背景

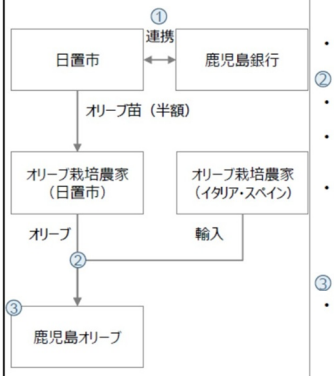
日置市と鹿児島銀行の包括的業務協力協定

- 日置市から大手メーカー撤退の４ヶ月後に、地域の新産業の育成による雇用の創出といった地域活性化を目的とした協定を日置市と締結
- ６次産業化による雇用の回復を目指し、健康食の需要増加等を背景に「オリーブ産業」の育成を鹿児島銀行が提案

オリーブの試験栽培の歴史

- 鹿児島県では、1908年に香川県、三重県とともにオリーブの試験栽培の実績あり

事例スキームと特徴



① オリーブ産業育成に向けた準備
- 鹿児島銀行から2名がオリーブ産業の育成に向けた調査をイタリア、スペインで実施
- 農家にも滞在し、栽培方法等を調査

② オリーブの供給
- 国内業者から苗を購入し、日置市から栽培農家に半額で供給
- 日置市で収穫されたオリーブは加工業者である鹿児島オリーブが全量買い取りを実施
- 日置産のみでは需要に応えられないためイタリア、スペインから現地の鑑定書付のオリーブオイルを輸入

③ 地域で加工業者を創設
- 鹿児島銀行および地元企業10社とで出資を行い、鹿児島オリーブを設立し、オリーブの加工・販売を実施

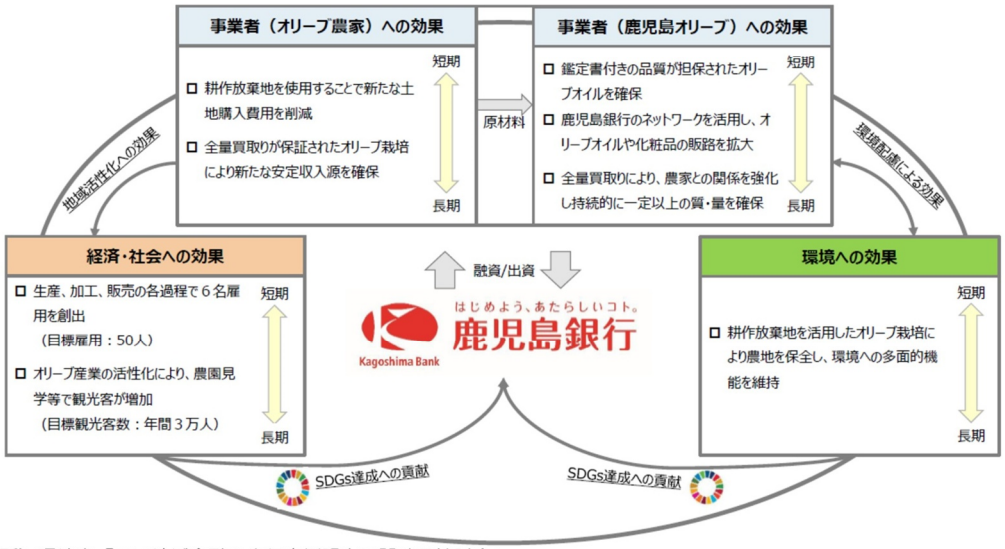
（出所）日置市 ホームページ

（出所）環境省「ESG地域金融の先行事例調査に関する検討会」

想定される効果

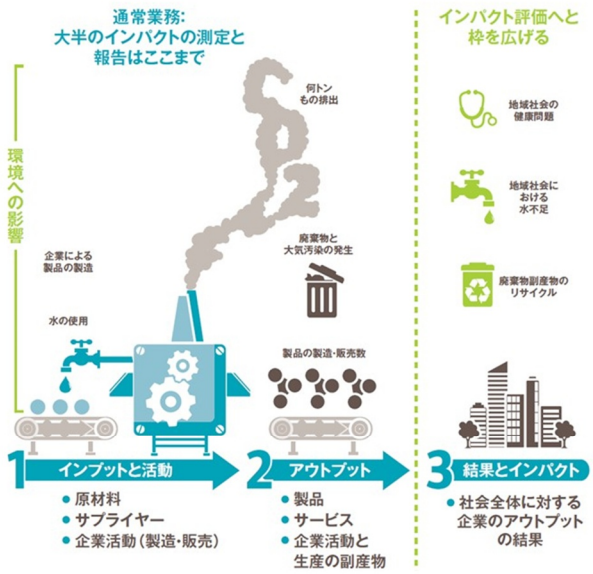
鹿児島銀行への効果

- ✓ 耕作放棄地を利用することで環境保全とともに土地確保や開発費を削減、新たな収益源を確保（取引先の価値向上）
- ✓ 地域の気候を考慮したオリーブ産業の創出により、生産、加工、販売で雇用を創出 （ポジティブインパクトの発揮）
- ✓ 職員２名を海外調査に派遣するなど、事業に深く関与することで、当該分野のノウハウを蓄積 （銀行のノウハウを蓄積）

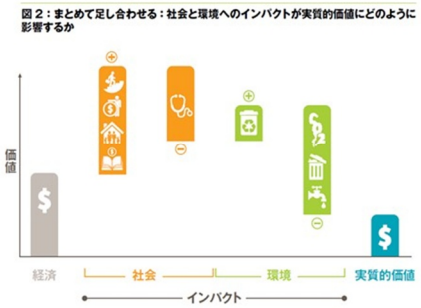


（出所）環境省「ESG地域金融の先行事例調査に関する検討会」

「インパクトの統合的な把握」という方向性

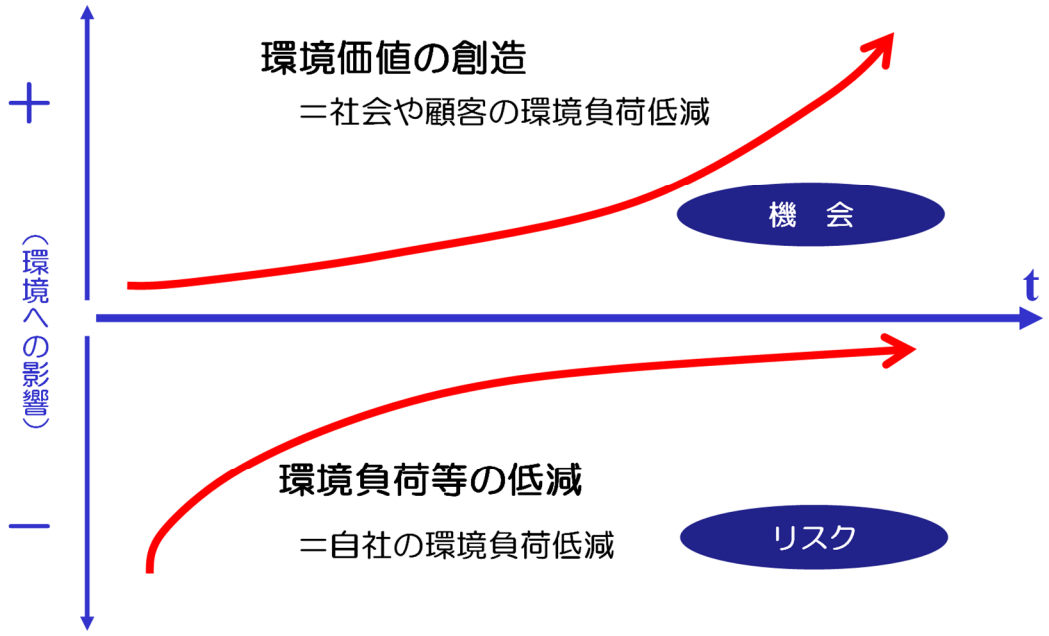


- インパクト（外部性）とは、正か負かを問わず、企業活動と生産によって生じた副産物（廃棄物等）が、社会と環境全体へ与える影響のこと
- 現在のサステナビリティ報告では、企業の活動による社会と環境へのインパクトが報告されておらず、全体像が見えづらい



(出所)ROBECOSAM The Sustainability Yearbook 2017 日本語版

キーワード「リスクと機会」



(出所)吉田全男「環境格付の視点」

Section 4

【まとめ】

まとめ

- 資本市場におけるESG投資のメインストリーム化が進展するなか、ESGやSDGsというコンセプトの認知度がわが国でも急速に高まっている。
- 金融界での使われ方にはかなり幅がある。アップサイドを狙うわけではない銀行業務に関しては、その活用を疑問視する向きがある一方、直接金融の世界で公開情報に基づくESG投資が影響力を増しているがゆえに、その補完として、相対できめ細かく企業の非財務情報を評価出来る間接金融機能への期待が高まっている面がある。
- 事業性評価融資の一環として、営業基盤である地域経済の貢献という非財務的な価値に着目して融資活動に取り組むよう、地域金融機関に期待する声も高まっている。地域におけるESG金融の展開、SDGsの実践への期待と言い換えることが出来る。
- ESG／SDGsは使い方次第で地域金融機関にとって有効な差別化ツールになりうる。①自行のビジネスモデルを差別化する材料としてSDGsを活用する方向、②取引先企業をESG／SDGsの文脈で評価し、サプライチェーンへの代弁やビジネスマッチング等を通じて企業価値の拡大に貢献する方向、の両面から工夫が求められる。

■第2回研究会講演資料

2030年も元気な組織であるために

~SDGsで企業ブランディング~

2019.11.29

株式会社マルワ

株式会社マルワの紹介

独自化がマルワの原動力

SDGsで価値を上げる本日の視点

マルワにとってなぜＳＤＧｓなのか

全社一体で進めるマルワのＳＤＧｓ

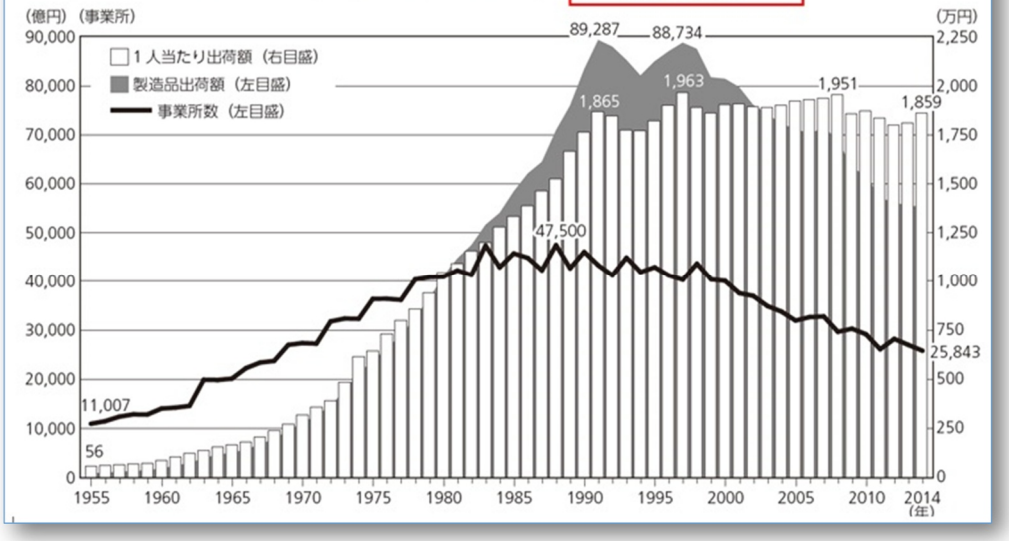
ＳＤＧｓを意識したみらい創造

なぜSDGsなのか①・・・社会の大きな変化

印刷産業の変化

図表 2-40　印刷産業出荷額と事業所数・１人当たり出荷額の推移

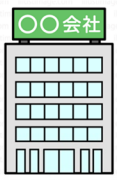
1991年と1997年がピークの8.9兆円



なぜSDGsなのか②・・・グローバル化とリスクの多角化

【リスク】環境・社会の変化

- 生産量の減少とニーズの変化
- 調達コストの増大



【リスク】環境・社会に与える影響に伴う

- 非財務諸表の悪化による イメージダウン
- 製品サービスの売り上げ減

【チャンス】環境・社会への配慮

- **企業イメージ**の向上(人材確保など)
- **ESG観点**での他社との差別化
- **環境・社会**を見据えた新製品の開発・販売

なぜSDGsなのか③・・・非財務情報が大きな価値

社会の変化
大企業や行政の姿勢の変化（SDGsアクションプラン2019）
SDGsへのチャレンジを多くの人が応援・共感している

SDGsの取り組み効果
社員がプライドを持って働き会社を発展させられる
同じ志を持った人や企業との関係性を築ける

得られる成果
会社の独自化・ブランディングにつながる
多くの場所で発信する機会をいただける

持続可能な開発目標とは「明るい未来を創る」こと

CSRができてはじめてSDGs！！

SDGsウオッシュにならないように

SDGsで価値を上げる本日の視点

マルワにとってなぜＳＤＧｓなのか

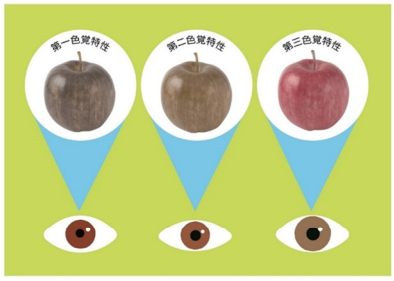
全社一体で進めるマルワのＳＤＧｓ

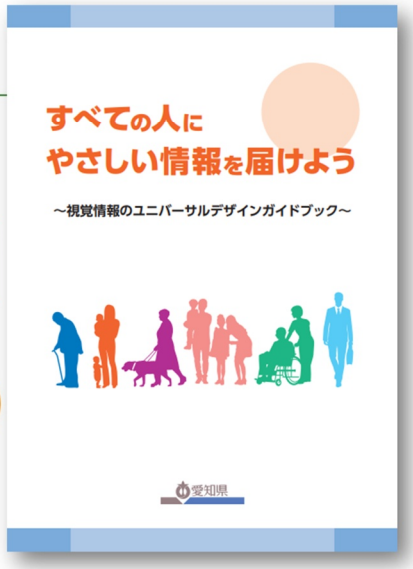
ＳＤＧｓを意識したみらい創造

9

ＣＳＲがあってＳＤＧｓ①･･･ メディア・ユニバーサルデザインの普及

MUD（メディアユニバーサルデザイン）





■ MUD(メディアユニバーサルデザイン) ■

デザインや文字の色、書体などを考慮することで、高齢者・色覚障がい者・外国人・子どもなど、様々な人に使いやすく、見やすいメディアを提供する取り組みを行っています。ピクトグラム（イラスト）や多言語案内なども MUD の考え方の一つです。

ＣＳＲがあってＳＤＧｓ②･･･働き甲斐の創出

インターンシップ・職場体験

会社見学

■ インターンシップ・職場体験　会社見学 ■

少子化社会で学校教育のあり方が変化していく中、「未来を担う子どもたち・若者たち」の勤労観・職業観の育成に貢献したいと考え、インターンシップの受け入れを実施しています。今年度は、中学校４名、高校２名、大学９名の学生を受け入れました。
様々な国、業種、年齢の方にオフィスツアーを体験していただき、印刷のことやマルワの CSR の取り組みを学んでいただいています。

ＣＳＲがあってＳＤＧｓ③･･･ジェンダー平等

あいち女性輝きカンパニー

女性が活躍しています！

えるぼし認定

■えるぼし認定■
女性活躍推進法で定められた基準を、より優良とみなされた場合に与えられる

ＣＳＲがあってＳＤＧｓ④･･･環境配慮の推進

12 つくる責任 つかう責任　15 陸の豊かさも守ろう　17 パートナーシップで目標を達成しよう

紙でエコする「カミデコ」

FSC 森林認証

FSC www.fsc.org　ミックス　責任ある木質資源を使用した紙　FSC® C100107

■ カミデコ ■

印刷現場で残った紙をゴミにしたくないという思いから生まれたマルワオリジナル再生紙。

■ FSC森林認証 ■

マルワはFSC森林認証を取得しています。FSC森林認証とは、森林環境を守るために、「生態系に配慮した適切な管理をしている森林か」「適切に管理された森林から生産された木材を原材料として使用しているか」などを、世界的な厳しい基準で審査していく制度です。

ＣＳＲがあってＳＤＧｓ⑤･･･パートナーシップ

思いと共感を商品づくりに①･･･
ハートカレンダー（茶畑和也さんとコラボ）

思いと共感を商品づくりに②･･･
バナナペーパーカレンダー（芸大さんとコラボ）

思いと共感を商品づくりに③･･･紙製ファイル
名古屋市立大学とのコラボ

思いと共感を商品づくりに④･･･ポケットティッシュ
(昨年のメッセナゴヤでの成果)

思いと共感を商品づくりに⑤･･･
すごろく（メディア・ユニバーサルデザイン）

思いと共感を商品づくりに⑥･･･避難所シールセット
（メディア・ユニバーサルデザイン）

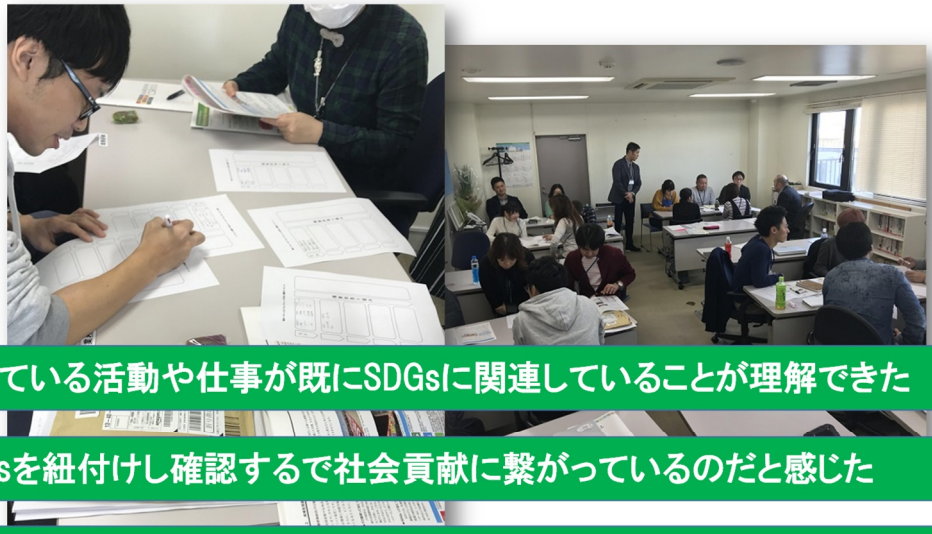
思いと共感を商品づくりに⑦･･･
ワークショップ用ゲーム（研修・ワークショップ企画）

社員と会社の一体感づくりのために①･･･
ＳＤＧｓ研修（ＣＳＲに気づく研修）

CSRは大手企業が行うイメージが強かったが身近に感じられた。

CSRが企業にとって重要な要素となっており、働く人にとってもたいせつな要素になっていることの気づき、認識を改めないと取り残されてしまう危機感を覚えました。

社員と会社の一体感づくりのために②・・・
ＳＤＧｓ研修（自社の強みと課題を知る研修）



やっている活動や仕事が既にSDGsに関連していることが理解できた

SDGsを紐付けし確認するで社会貢献に繋がっているのだと感じた

社会に貢献できていることを実感できるのは、働く上でモチベーションアップにつながります。

社員と会社の一体感づくりのために③・・・
ＳＤＧｓ研修（情報開示でブランディング）

17の目標・169のターゲットを社員と共に

自社の活動経験を他社の研修メニューに

講義 ワークショップ

ＳＤＧｓ・ＣＳＲレポート制作
ワークショップ

自社の活動を、ワークショップを通して強みを発見。
それを自社の独自化の発信ツールとしてCSRレポートにするにまとめます。
営業ツールや企業価値向上として効果的です。

講義 ワークショップ

リクルート向け
ＣＳＲレポート制作ワークショップ

就活の学生はサスティナブルな事業活動に感心を持っています。
自社の活動が学生の人たちにどう共感を得ることができるかをワークショップを通して発見。それをレポートにして学生向けのレポートとして発信します。

SDGsで価値を上げる本日の視点

マルワにとってなぜＳＤＧｓなのか

全社一体で進めるマルワのＳＤＧｓ

ＳＤＧｓを意識したみらい創造

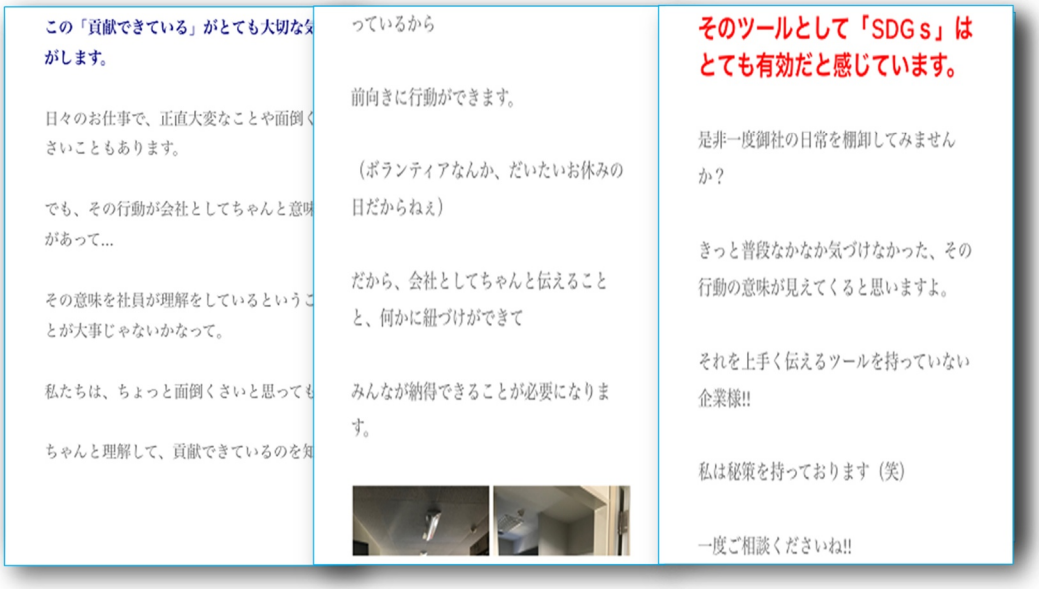
26

ＳＤＧｓステップ１　･･･会社の棚卸

●社長の目線で会社の棚卸

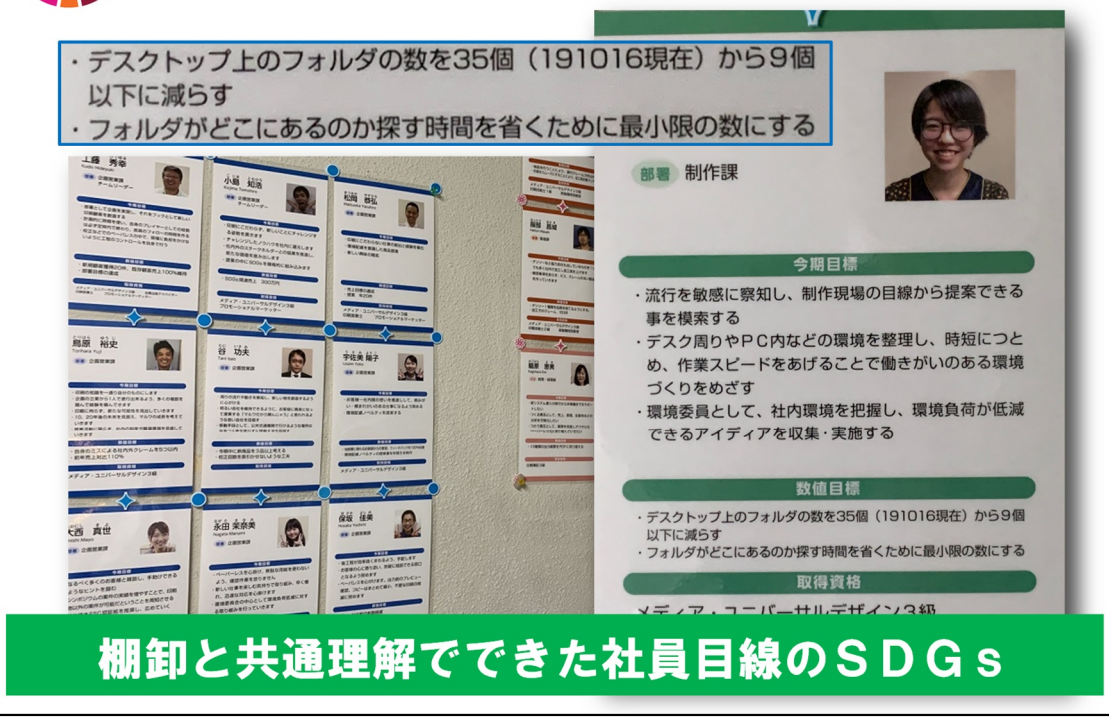
ＳＤＧｓステップ１･･･社員の目線で棚卸

ＳＤＧｓステップ１・・・
社員目線での気づき



SDGsステップ2へ・・・2030年を起点に置く

SDGsステップ2へ・・・個人視点で落とし込む



棚卸と共通理解でできた社員目線のＳＤＧｓ

SDGsステップ2へ・・・多くの活動を発信

小企業・零細企業の SDGsのキーワードは全員参加

●**全員参加**とチームワーク

■ＩＳＯ 9001 →品質向上委員会
■ＩＳＯ14001 →環境委員会
■ＩＳＯ27001 →情報委員会
■ぷりんトーク、ホームページでの情報発信
→広報委員会
■社員間の親睦 →社員交流委員会

●ベースにあるのが基本理念

人がつどい社会に発信する会社
それが私たちマルワです

社長の仕事はアイディアを出す事

社員の仕事はチームワークで行動する事

ＳＤＧｓの取り組みで明るい未来を創造

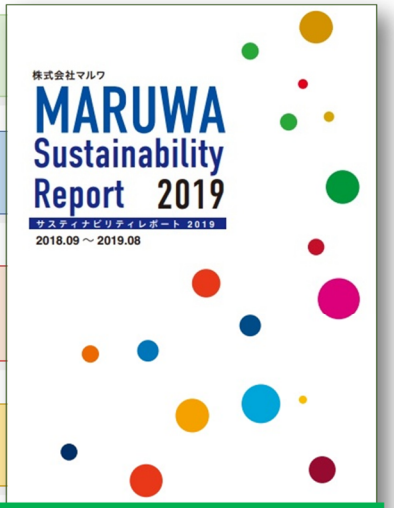
①取り組み意思決定
企業理念の確認

②PLAN(取り組みの着手)
SDGsを意識して計画づくり

③DO(具体的な取り組み検討と実施)
全員を巻き込んだ活動を

④CHECK(取り組みの状況の確認と評価)
毎月進捗状況を公表

⑤ACTION(取り組みの見直し)
外部発信と次の取り組みへの展開



具体的な行動の発信と会社の独自化へ

■第3回研究会講演資料

2020.01.17

四国経済産業局　SDGs研究会　第３回研究会

SDGsの実践的活用とメリット創出について

～　地域企業の活性化に向けて　～

本社　梅田スカイビル　と希望の壁

積水ハウス株式会社
環境推進部　佐々木

SEKISUI HOUSE

ECO FIRST 1

自己紹介

SEKISUI HOUSE

佐々木　正顕（ささき　まさあき）

所属：積水ハウス　環境推進部　部長（樹木医）

- 「5本の樹」計画…在来種中心の庭づくり･緑化事業
- 「SDGs･ESG対応」…機関投資家対策の戦略策定や対応
- 「木材調達ガイドライン」…持続可能な木材 フェアウッドの導入　etc.

社外委員や社外活動：（最近の実績のみ）

- 日本建築センター　建築関連産業とSDGs委員会
- 日経ESG経営フォーラム　大阪研究会　講演
- グリーン購入ネットワーク大阪　SDGs　講演
- 機械工業連合会　大阪　講演
- 農林水産省　生物多様性の経済連携スキーム研究会
- 大阪市　環境審議会　生物多様性部会
- 大阪府　みどり公社　評議員
- 滋賀県　生物多様性保全活動促進事業検討会

Copyright(C)Sekisui House Env.Dept.

2

皆さまからの課題

◆（自分たちが主体的に取り組むというより）

四国地域における

各主体のSDGs取り組みを支援する、

という立場でどうアプローチするか？

◆支援機関としての自身のSDGsを

どう示すか？

Copyright(C)Sekisui House Env.Dept.

1. はじめに

SDGs取り組み初期段階の

よくある誤解

Copyright(C)Sekisui House Env.Dept.

SDGsは分類のためのツールではありません

当社の○○○活動は
SDGsの 3 番です

当社の○○○活動は
SDGs 8 に当ります

○○○事業は
SDGsの 6 番に該当

SDGs企業です！

Copyright(C)Sekisui House Env.Dept.

SDGs対応についての素朴な疑問

自社の今やっている活動は、
SDGsの17のゴール
の1つに ちゃんと
当てはまっているので
問題ないじゃないですか?!

第1段階（入門編）としてはOK。でも…

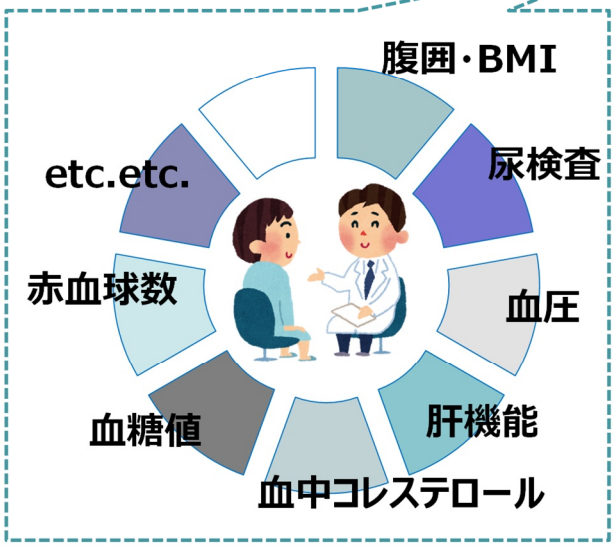
「後付けのラベリング」
って何ですか?

SDGsウォッシュ
って?

Copyright(C)Sekisui House Env.Dept.

SDGsの構造を例えると…

「健康である」とは？



健康診断＝「健康である」ことを実現・継続するためのツール

（参考：法政大学　川久保先生プレゼン）

「健康」の全体像を明示

メリット
…部分最適が無くなる

個々の要素を数値化

メリット
…進捗を管理でき、
目標を立てられる

全員で共有できる

メリット
…一緒に進めて大きな効果
を導いていける

Copyright(C)Sekisui House Env.Dept.

つまり、SDGsの意図は…

＝全ての人が豊かに生きられる望ましい社会はどのような社会なのか

「望ましい社会」の全体像を明示

17のGoal*、169のターゲット

個々の要素を数値化（KPI）

232のインディケーター

社内各部、サプライヤー等
様々なステークホルダーとも共有

…一緒に進めて大きな効果を導いていける

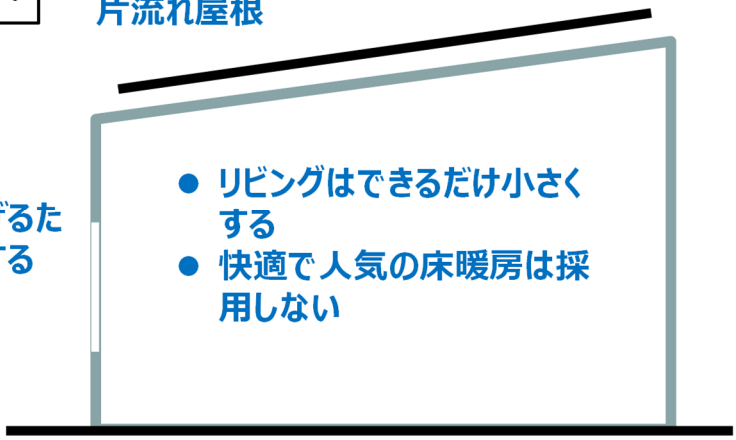
Copyright(C)Sekisui House Env.Dept.

SDGsを統合的に考えるべき訳は…

省エネ性能の追求だけでは必ずしも
住み心地の良い美しい住まいにはならない

省エネ性能だけを追求した家の作り方とは・・・

- 大容量太陽光パネルを搭載し易い片流れ屋根



- リビングはできるだけ小さくする
- 快適で人気の床暖房は採用しない

- 断熱性能を上げるために窓を小さくする

「部分最適」の回避

Copyright(C)Sekisui House Env.Dept.

価値が、業務内容に反映されてくることが重要

ZERO ENERGY HOUSE（商品名：Green First）

→ メーカーと共同での製品開発 他

（大きな窓から見える景色は
「建物自体の価値」になってくる）
→ 建物の建築専門家（一級建築士）に緑化や外構の研修の実施 他

Copyright(C)Sekisui House Env.Dept.

2． SDGsの潮流と企業経営

Copyright(C)Sekisui House Env.Dept.

企業「経営」の構成要素…長期的成長要素

製品製造やサービス提供に利用できる製造設備やインフラ

企業の競争力や収益力（稼ぐ力）を高めるため、人材や技術、顧客基盤等、財務表に表れない「無形資産」（＝非財務情報）への関わり方が重要性を増しています
⇒ ESG

製造資本（モ ノ）

財務資本（カ ネ）

株主・投資家からの資金、金融機関からの融資

所有分は財務諸表に計上

知的資本（情報）

特許やノウハウ等知識ベースの無形資産

人的資本（ヒ ト）

社員の能力や経験、イノベーションの意欲等

空気、水、土地、森林、鉱物、生物多様性など

E 自然資本（環境）

S 社会関係性資本（利害関係者）

ステークホルダーとの間の良好な関係や信頼

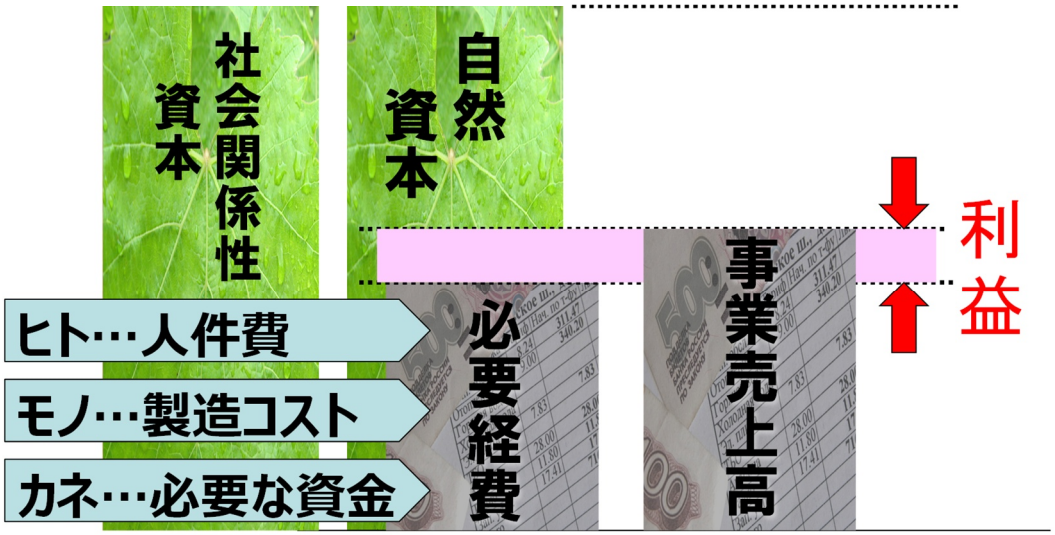
G ガバナンス

今、あるもので、**現在**どれくらい収益を上げているか…現状を現す

Copyright(C)Sekisui House Env.Dept.

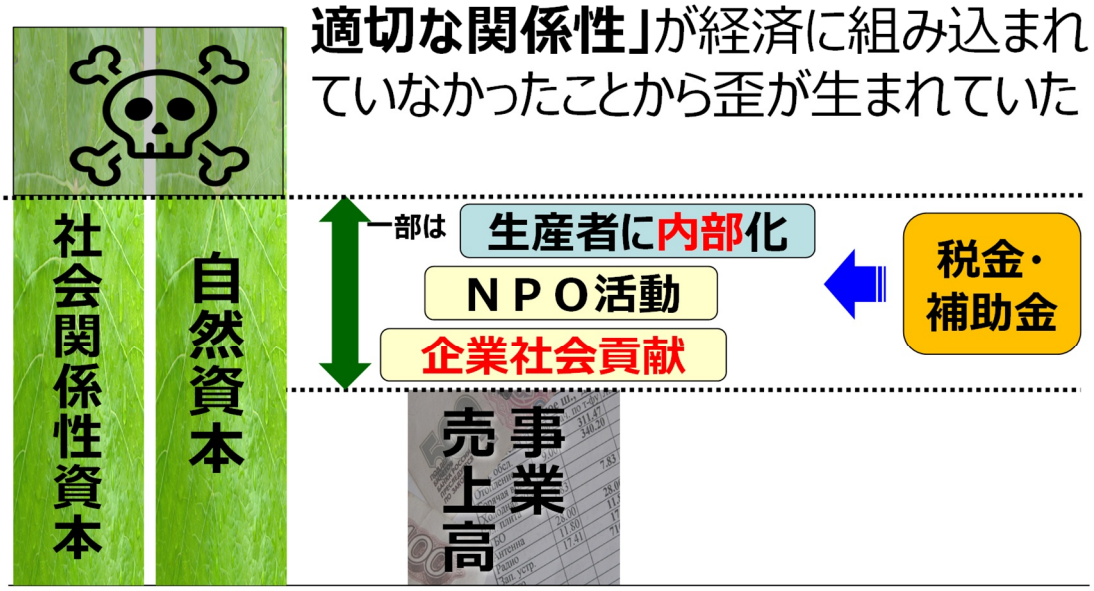
「自然資本」「社会関係性資本」

「自然を使い続けること」や「社会との関わり」を
経営にどう組み込むか



Copyright(C)Sekisui House Env.Dept.

「**自然を使い続けること**」「**社会との適切な関係性**」が経済に組み込まれていなかったことから歪が生まれていた



Copyright(C)Sekisui House Env.Dept.

SDGsの内容を関係性で整理してみると…

SDGsウエディングケーキ*

（*出典）インターリスク総研（原図考案者Johan RockströmとPavan Sukhdev両氏の許諾）

Copyright(C)Sekisui House Env.Dept.

例えば、キリン様（同社HPより）

スリランカ・フレンドシップ・プロジェクト

キリン様は、紅茶農園が自然や人権に配慮しながら継続的に紅茶葉を生産できるように、生産地やそこで働く人々とのより良いパートナーシップを築き、原料資源の保全を推進するため、主に紅茶葉の産地であるスリランカの紅茶農園とその付属学校を支援する活動を継続。

日本に輸入される紅茶の60%がスリランカ産。
そのスリランカ産紅茶の25%が午後の紅茶に使われている。

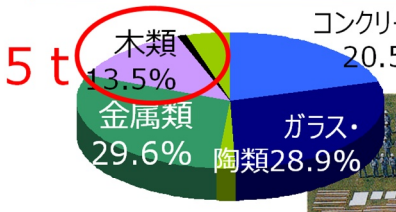
（出展：キリン様HP）

Copyright(C)Sekisui House Env.Dept.

当社住宅の木材調達使用量

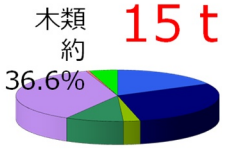
競争力の源泉は優良な原材料にある

弊社住宅の資源使用量



総量　約42t
（約150㎡の標準的な当社軽量鉄骨造住宅、建物のみ）

参考：シャーウッド（木質系）



取引メーカー約3,000社の協力を得て
1棟あたり約5万点以上の部材で構成されています。

Copyright(C)Sekisui House Env.Dept.

ガイドライン＝デュー・ディリジェンス*（DD）

＊「相当な注意義務」と訳され、企業や物件等の買収の際に、その資産価値や想定される収益力、リスクを詳細に調査・分析し、自らが確信できる程度の注意を払うというニュアンスの言葉

情報収集
↓
リスク評価
↓
リスク緩和措置

① 初期リスク評価

樹種リスク
- ワシントン条約
- IUCNレッドリスト　他

伐採国・地域リスク
- 違法伐採度合
- 腐敗認知指数　他

② 詳細リスク評価

初期評価で高リスクの蓋然性が高い場合には、より川上にアプローチし、現地の森林管理状況、伐採状況について情報収集を行い、運用面での違法リスクを判断

- NGO情報、書類確認、現地訪問　他

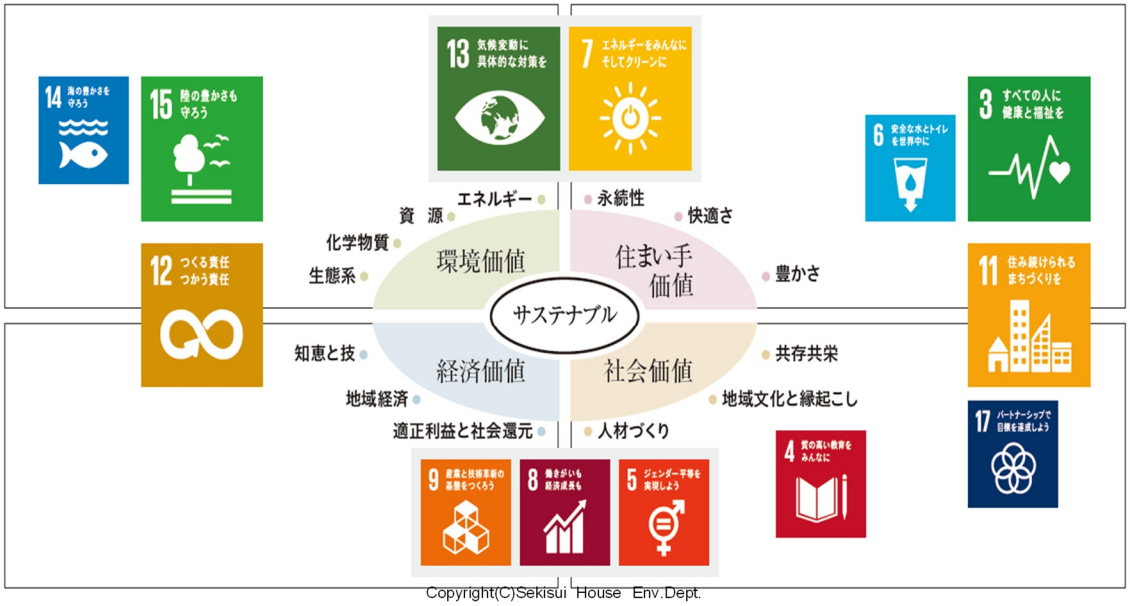
Special Thanks to ***FoE Japan***

Copyright(C)Sekisui House Env.Dept.

サステナブル・ビジョン（2005年）

「持続可能性を経営の基軸に据える」…SDGsと同じ方向性

「4つの価値と13の指針」とSDGs（事業を通じた直接的・間接的な寄与項目）



Copyright(C)Sekisui House Env.Dept.

当社の持続可能な「木材調達ガイドライン」

	積水ハウスの「木材調達ガイドライン」10の指針	対応するSDGsの目標とターゲット例
1	違法伐採の可能性が低い地域から産出された木材	
2	貴重な生態系が形成されている地域以外から産出された木材	
3	地域の生態系を大きく破壊する、天然林の大伐採がおこなわれている地域以外から産出された木材	
4	絶滅が危惧されている樹種以外の木材	
5	生産・加工・輸送工程におけるCO2排出削減に配慮した木材	
6	森林伐採に関する地域住民との対立や不当な労働慣行を排除し、地域社会の安定に寄与する木材	
7	森林の回復速度を超えない計画的な伐採がおこなわれている地域から産出された木材	
8	計画的な森林経営に取り組み生態系保全に寄与する国産木材	
9	森林生態系の保全や創出につながるような方法により植林された木材	
10	資源循環に貢献する木質建材	

Copyright(C)Sekisui House Env.Dept.

20

評価の一例：（絶滅危惧種）

調達指針④ 絶滅が危惧されている樹種以外の木材

得点	IUCN Red Databook 1994 Categories & Criteria (Ver2.3)	IUCN Red Databook Category(日本版)	樹種（抜粋）
5点	LR/LCLow Risk/ Least Concern	カテゴリー外	ウエスタンレッドシダー、ダグラスファーなど
4点	LR/CD&NTLow Risk/ Conservation Dependent, Near Threat	準絶滅危惧	ヒノキ、スギ、センペルセコイアなど
3点	VUVulnerable	絶滅危惧やや高い	セプター、チーク、ウリン
2点	ENEndangered	絶滅危惧高い	ホワイトメランチなど
1点	CRCritically Endangered	絶滅危惧非常に高い	レッドラワン、イエローラワン、カポールなど

※ 認証材であれば+2点
（＝認証制度は加点要素）

Copyright(C)Sekisui House Env.Dept.

「認証」に留まらず、木材を総合評価し改善

⋮

得点	違法伐採の可能性が高いと考えられる木材のその国の木材総輸出量に占める割合	地　域
5点	10%未満	フィンランド、ニュージーランドなど
4点	10%以上	ラトビア、中国、ベトナム、日本など
3点	30%以上	ロシア欧州部、韓国、台湾、フィリピン、ベトナム、ラオスなど
2点	50%以上	ロシア極東、エストニア、カメルーン、赤道ギニア、ガーナ、など
1点	70%以上	ガボン、リベリア、インドネシア、カンボジア、ブラジル・アマゾン、など

＋

得点	IUCN Red Databook 1994 Categories & Criteria (Ver2.3)	IUCN Red Databook Category(日本版)	樹種（抜粋）
5点	LR/LCLow Risk/ Least Concern	カテゴリー外	ウエスタンレッドシダー、ダグラスファーなど
4点	LR/CD&NTLow Risk/ nservation Dependent, Near Threat	準絶滅危惧	ヒノキ、スギ、センペルセコイアなど
3点	VUVulnerable	絶滅危惧やや高い	セプター、チーク、ウリン
2点	ENEndangered	絶滅危惧高い	ホワイトメランチなど
1点	CRCritically Endangered	絶滅危惧非常に高い	レッドラワン、イエローラワン、カポールなど

⋮

10の指針ごとに分析し、合計して、木材を評価

合計点(最大43点)	調達ランク
34点以上	S
26点以上、34点未満	A
17点以上、26点未満	B
調達指針①④が評価できない、もしくは17点未満	C

→ 可視化し、マネジメント

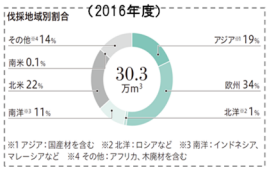
Copyright(C)Sekisui House Env.Dept.

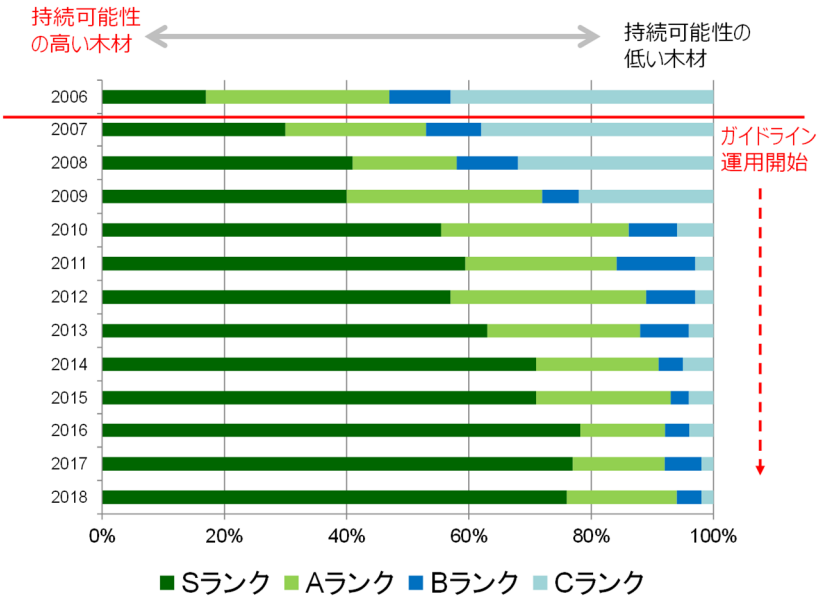
ガイドライン　運用の成果

調達ランク

各調達指針の合計点で評価対象の木材調達レベルを高いものから順にS、A、B、Cの四つに分類。10の指針の中で特に重視している❶と❹に関しては、ボーダーラインを設定。

合計点（最大43点）	調達ランク
34点以上	S
26点以上、34点未満	A
17点以上、26点未満	B
17点未満	C



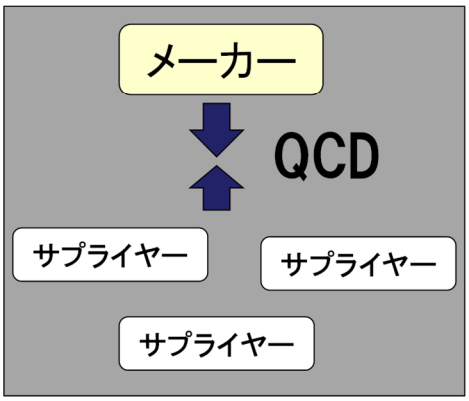


（注）Cランクの場合も、最低限の合法性はクリアしています。

Copyright(C)Sekisui House Env.Dept.

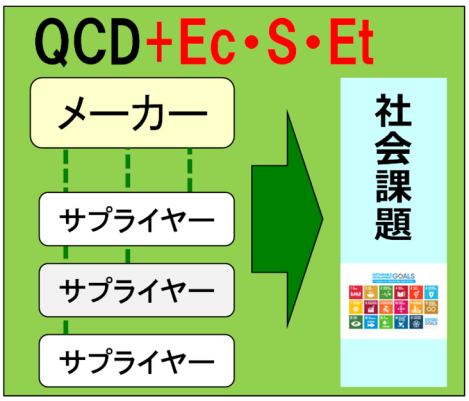
サプライヤーとの関係…「競争」から「協創」へ

折衝・対立　軸から



Quality（品質）
Cost（価格）
Delivery（納期）

コンサル的役割へ



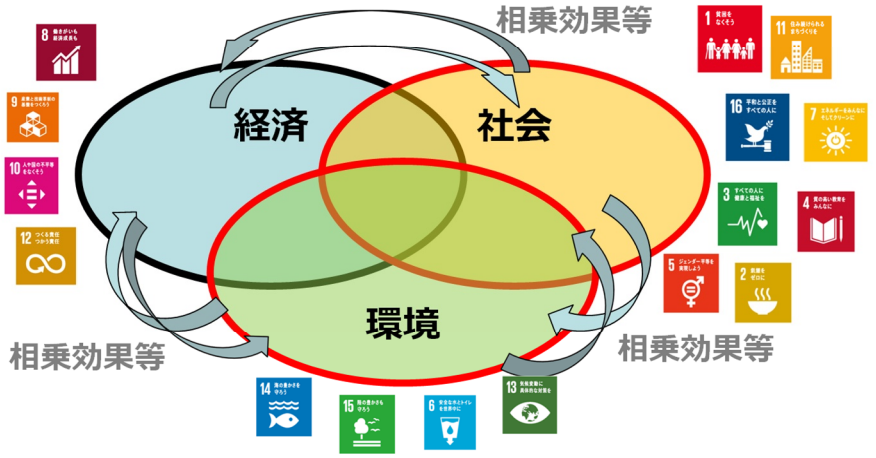
Ecology（環境）
Social（社会）
Ethical（倫理）

SDGs：「共通言語」として、異なるステークホルダーの協働・連携や組織内での調整に活用できる。

Copyright(C)Sekisui House Env.Dept.

SDGsの「統合効果」は課題発掘に有効

出発点として、経済、社会、環境等を構成
する要素や要素間の関係性を考えることが大きなメリットの一つ。



SDGsは課題解決・課題発掘の有効なツール
…後付けだけでは、自社の持続可能な将来像を示せない

（建築産業にとってのSDGs~導入のためのガイドライン~[日本建築センター] を参考に）

Copyright(C)Sekisui House Env.Dept.

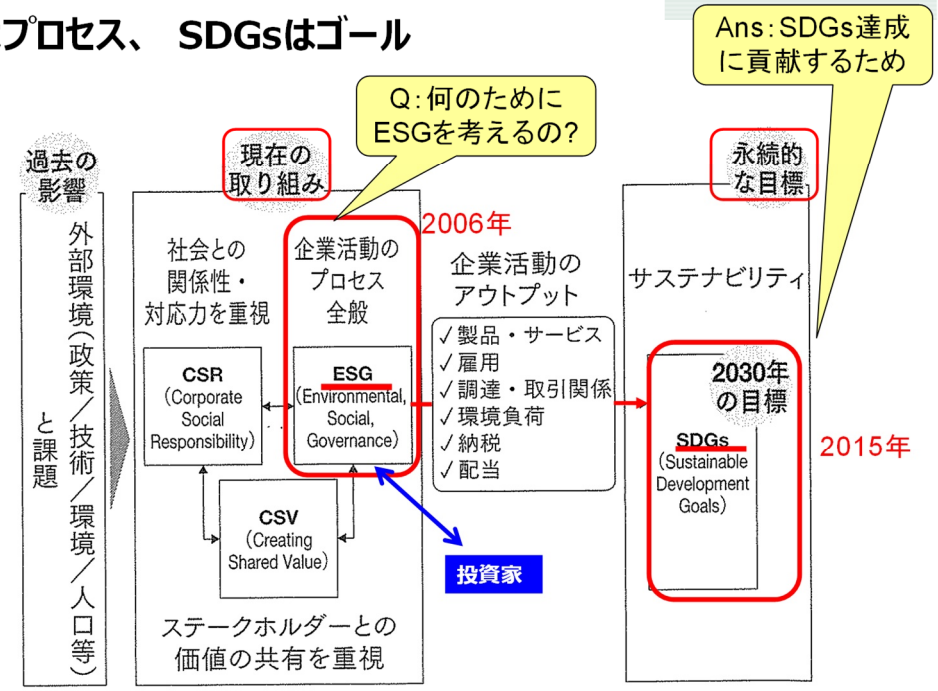
3. 大企業（上場企業）の場合のSDGsの現し方から

…SDGsと ESG投資

Copyright(C)Sekisui House Env.Dept.

ESG と SDGs の位置づけ

ESGはプロセス、 SDGsはゴール



Copyright(C)Sekisui House Env.Dept.

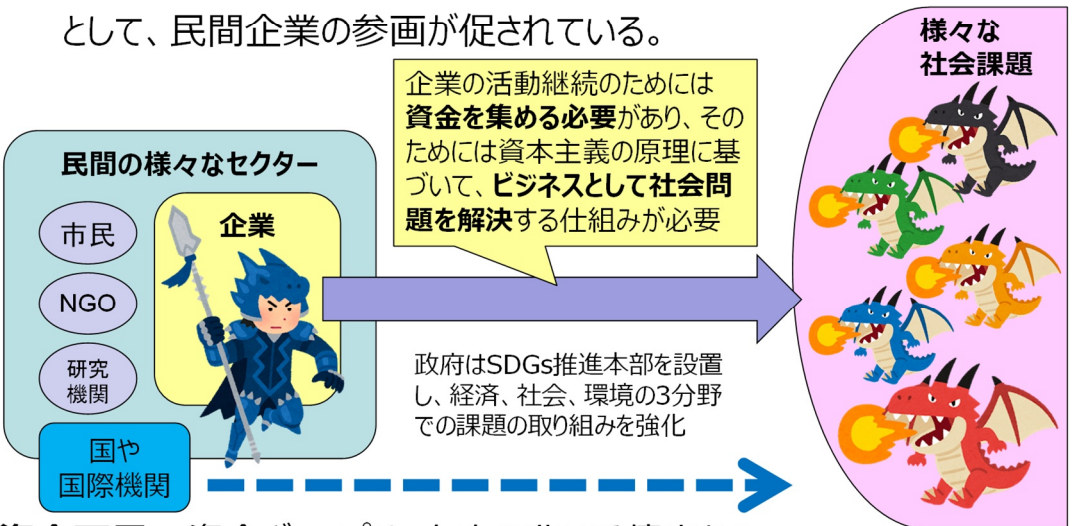
出展）日本総研 村上 芽 氏 分析に加筆

なぜ、企業がSDGsに本気で取り組み始めたか

SDGsでは、大方針として

「民間セクターに対し、持続可能な開発における問題解決のための創造性とイノベーションを発揮することを求める」

として、民間企業の参画が促されている。



資金不足…資金ギャップは、毎年2兆5千億米ドル（275兆円）

Copyright(C)Sekisui House Env.Dept.

参考：日本の国家予算 約100兆円

「金融」 が 企業のSDGsの活動を加速

PRIとは、当時のコフィ・アナン国連事務総長の呼びかけにより、国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）が主導となって2006年に作成した自主的な投資原則のこと

機関投資家

PRI Principles for Responsible Investment

【責任投資の6原則（抜粋）】

原則1：
私たちは、投資分析と意思決定のプロセスにESGの課題を組み込みます。

原則2：
私たちは、積極的な所有者となり、所有方針と所有慣習にESG問題を組み込みます。

原則3：
私たちは、投資対象の主体に対してESGの課題について適切な情報開示を求めます。

Copyright(C)Sekisui House Env.Dept.

「ESG投資」…長期継続的な成長要素を評価

貴社に投資して、将来にわたって、
継続的に安心して、世界を持続可能にしながら
収益確保できるのですか？
（長期的なリスク・チャンスに配慮してますか?）

金融にも、世界を良くする責任と役割がある

Copyright(C)Sekisui House Env.Dept.

ESG格付機関が分析する要素

ほんの一例

ESG格付機関

E

●**将来枯渇する資源**やエネルギー（化石燃料）に依存したビジネスモデルのままではないか？ ●温暖化に対する排出規制や課税のダメージないか？ ●異常気象で損害ないか？
…気候変動に対する財務的な影響（TCFD）等

S

●少子高齢化の影響はどうか（市場、労働者） ●**上流の海外原料調達地の児童労働等による供給の抑制不安はないか** ●下請労働者の人権 ●社員の心の健康低下は？ 等

G

●経営の透明性は制度的に確保できているか？ ●役割と責任は明確か？ ●役員に多様性あり経営に反映されているか？ 等

Copyright(C)Sekisui House Env.Dept.

投資家は企業の何に注目しているのか

これを**投入・活用**して　　この**事業過程**を経て　　こんな**成果**が出る

インプット
- 財務資本
- 製造資本
- 知的資本
- 人的資本
- 自然資本
- 社会関係性資本

プロセス
- リスク・チャンス（TCFD）
- マテリアリティ
- ガバナンス

アウトカム
- 経済的価値
- 社会的価値

長期的成長の要素

Copyright(C)Sekisui House Env.Dept.

参考　特に重視されているのが「TCFD」

Task Force on Climate-related Financial Disclosures
（気候関連財務情報タスクフォース）

- 気候変動は今や世界経済にとって最も大きなリスク要因の一つ。
- 以下の３つの経路から金融システムの安定を損なう恐れがある。

物理的リスク	賠償責任リスク	移行リスク
・洪水、暴風雨等による財物損壊などによる直接的インパクト ・サプライチェーンの分断や資源枯渇などによる間接的インパクト	・損失を被った当事者が他者の賠償責任を問い、回収を図ることによって生じるリスク	・低炭素社会への移行に伴い、GHG排出量の大きい金融資産の再評価によりもたらされるリスク

33

Copyright(C)Sekisui House Env.Dept.

参考　「TCFD」の狙い

TCFDは気候変動による金融リスクを回避すべく作られた組織

2015年4月	2015年12月	2017年6月
G20財務大臣･中央銀行総裁会議 → 金融安定理事会（FSB） 気候関連課題について、金融セクターがどの様に考慮していくべきか、官民の関係者を招集することを要請。	**金融安定理事会（FSB） → TCFD設立** 適切な投資判断を促すための一貫性、比較可能性、信頼性、明確性をもつ、効率的なディスクロージャーを促す任意的な提言の策定を目指す。	**TCFD：** 約１年半の検討を経て、「TCFD提言」と呼ばれる最終報告書を発表。

- 金融セクター側への提言

  金融機関が融資する時、投資家が投資する時、保険会社が保険を引き受ける時に、対象企業の事業･経営が気候変動により受ける財務的な影響を認識し、考慮しておくことを求めている。

- 企業側への提言

  投融資などを受ける側に対しては、金融セクターが上記の判断ができる情報の開示を求めている。

Copyright(C)Sekisui House Env.Dept.

参考　企業側に求められる対応

気候関連リスク　気候関連機会

← 気候シナリオを用いてリスクと機会を評価

経営戦略
リスク管理への反映

← 対気候変動戦略、およびこれを確実に実行するための指標とガバナンス体制

財務上の影響の把握

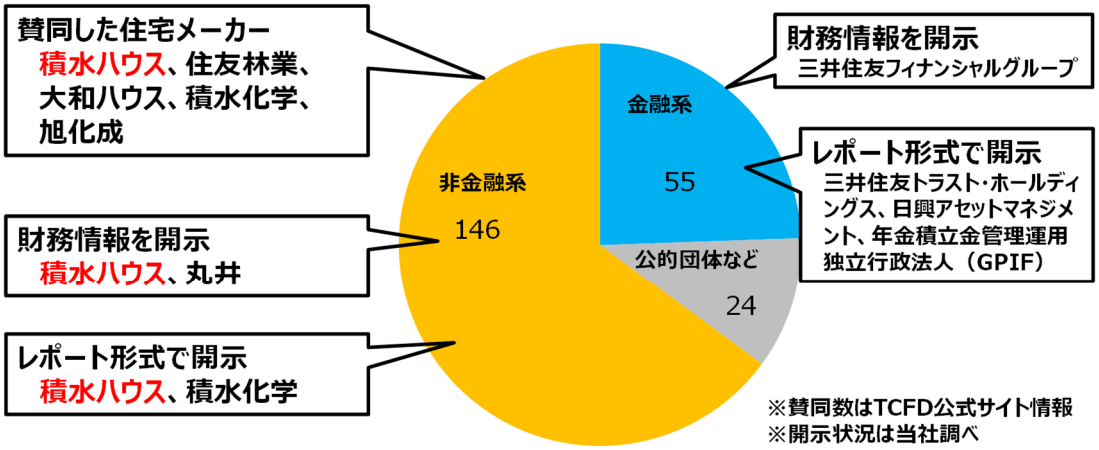
← リスクと機会の財務的影響の把握

財務報告書等での開示

Copyright(C)Sekisui House Env.Dept.

参考　TCFD提言への対応状況

- 日本で提言に賛同している企業・団体は225（2020年1月13日現在）
- 財務情報までをレポート形式で開示しているのは非金融系では当社のみ



※賛同数はTCFD公式サイト情報
※開示状況は当社調べ

Copyright(C)Sekisui House Env.Dept.

参考 当社1.5℃シナリオにおける機会とリスク

積水ハウスグループの機会　357.6億円/年

・戸建住宅事業	蓄電池や断熱の強化（10,000棟）	96.8億円/年
・賃貸住宅事業	ZEH化（6、800棟）	40.8億円/年
・リフォーム事業	戸建2,500棟　部分的なZEH	150.0億円/年
	賃貸2,000戸　ZEH	12.0億円/年
・不動産フィー事業	家賃6万円/年戸（５%がZEH化）	25.0億円/年
・国際	ZEH　1万ドル/棟、3000戸	33.0億円/年

積水ハウスグループのリスク　195.0億円/年

・炭素税1万円/トン※　195.0億円/年
ただし、RE100などで脱炭素化が推進されるとリスクは軽減される

2019.12.26
非金融企業において国内初
気候変動リスク対策と企業の持続的成長戦略を示した
「TCFDレポート2019」発行、財務情報も開示

【詳細は、当社HPをご覧下さい。】

Copyright(C)Sekisui House Env.Dept.

もちろん、四国でも…

さぬきうどんの原材料の小麦の９０%はオーストラリア産だが…

豪、12年ぶり小麦輸入へ　干ばつで不作

（2019/05/16 19:24 日本経済新聞電子版）

【シドニー＝松本史】オーストラリア政府は16日までに、カナダからの小麦輸入を許可したと発表した。2018年から豪東部を襲った干ばつの影響で、小麦の生産量が落ち込んでいるため。海外からの小麦輸入は12年ぶり。

…18年度（18年７月～19年６月）の豪州の小麦生産量は干ばつなどの影響で17年度比18%減の1729万トンになる見通しという。

…　豪州では干ばつに加え全国的に夏の熱波も発生している。豪気象庁によると、夏の３カ月間（18年12月～19年２月）の気温は平年を2.1度上回り、史上最高を記録した。…

豪シンクタンク、ロウイー研究所が８日に公表した調査では「豪州への脅威」として回答者の64%が「気候変動」を挙げ、「サイバー攻撃」や「テロ」を上回り12項目中トップに立った。最大野党・労働党は温暖化ガスの大幅削減や再生可能エネルギーの活用を公約に掲げ、与党・保守連合（自由党と国民党）の温暖化対策が不十分だと批判している。

➡ **利益率の低下は？**　➡ **貸付のリスクは？**

Copyright(C)Sekisui House Env.Dept.

38

4．SDGsの経営への落とし込み（全組織対象）

Copyright(C)Sekisui House Env.Dept.

地域の中堅企業のSDGs導入メリット

1. 人材の採用と育成

① 働きがいの透明性を高め、優秀な人材採用育成の基盤

② 女性が戦力として活躍できる場とし、業績を支える

2. 事業機会の拡大とリスクの軽減

① 市場のニーズ、将来の市場を見通すツールとして

② サプライチェーン、上流メーカーに対する存在感

③ 新しい顧客層の拡大

④ 金融機関の支援獲得

3. 事業承継ツールとしての活用

企業の個性！

（「これからの工務店経営とSDGs（β版）より」）

Copyright(C)Sekisui House Env.Dept.

SDGsに取り組む進め方

Step1：　SDGsの理解の浸透…社内の共有

Step2：　これまでの取り組みの洗い出し（後付けマッピング）

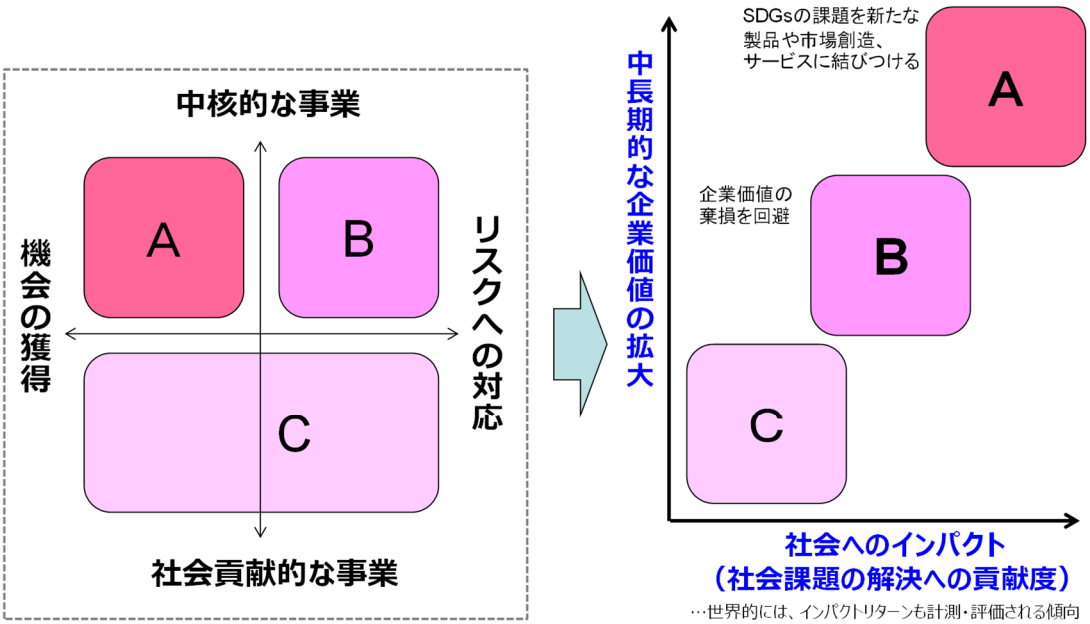
Step3：　経営ビジョンと優先取組事項の設定（先付けマッピング）

Step4：　経営計画の策定と実行…KPI

Step5：　フォローアップと情報発信

Copyright(C)Sekisui House Env.Dept.

優先順位の判断軸



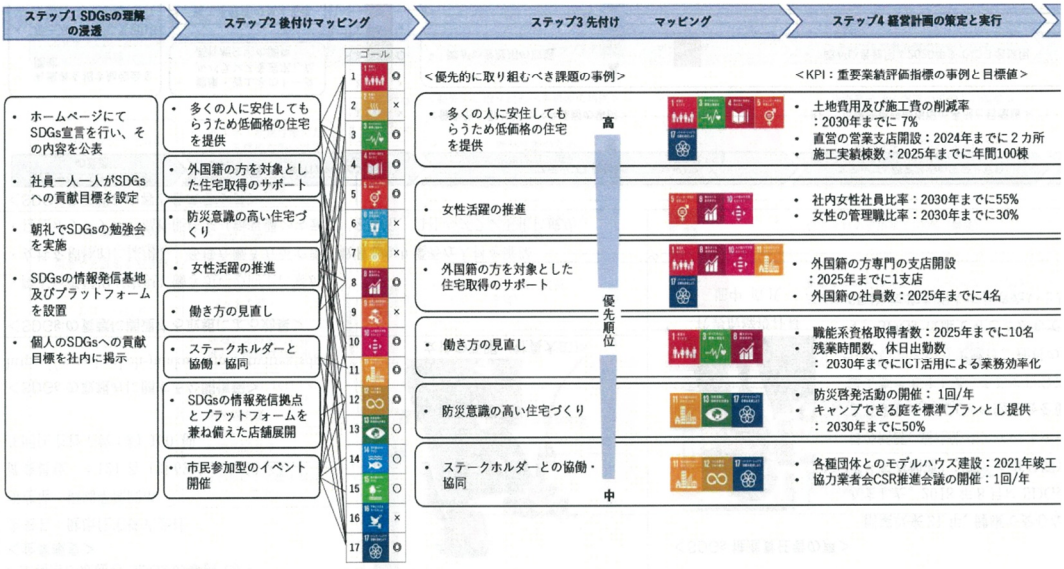
出展参考）みずほ総研　）

Copyright(C)Sekisui House Env.Dept.

42

SDGs取り組み進捗イメージ（A工務店の例）

企業規模：従業員65名（男性28名、女性37名）、年間着工　約70戸、売上高　9.6億*
（*伸長率:売上112%、利益185%）

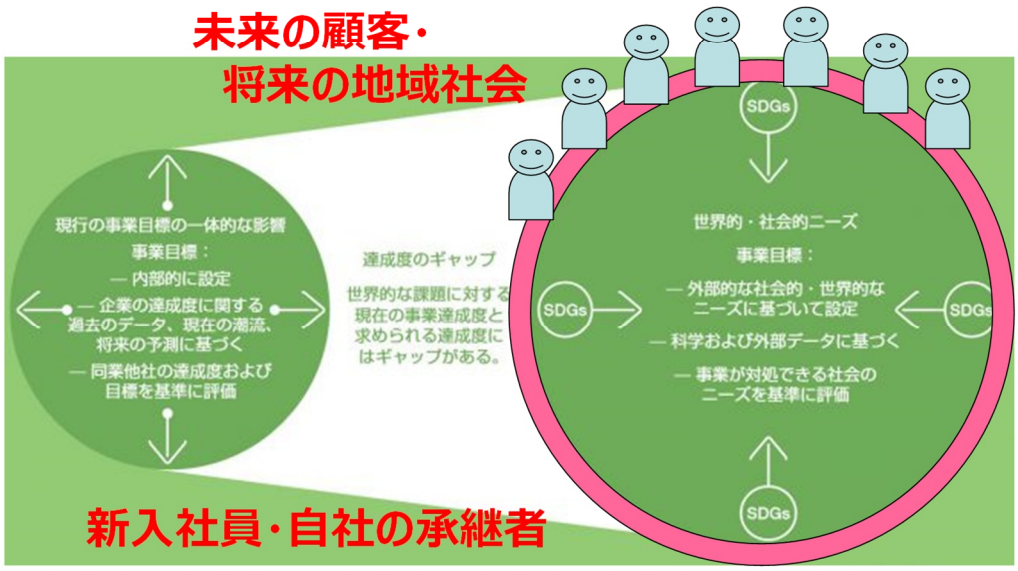


（　出典：「これからの工務店経営とSDGs（β版）」より→　今春出版予定）

Copyright(C)Sekisui House Env.Dept.

Check:「アウトサイド・イン」アプローチ

自社の過去の成功体験や現在のトレンドから何をすべきか決定する（「インサイド・アウト」アプローチ）のではなく、「目指すべき将来像・実現したい状態」の実現に何が必要かのギャップを検討して優先課題を探る。



出展）「建築産業にとってのSDGs」 p.35　を参考に

Copyright(C)Sekisui House Env.Dept.

朝日ウッドテック様(床板メーカー)

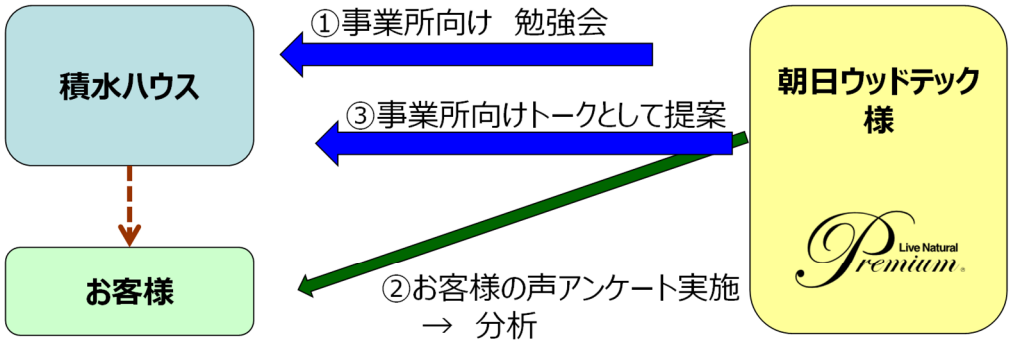
創立60周年記念に、1000名以上の方から「床にまつわる思い出、エピソード」を集めて、人が床に求めるものを改めて全社で共有した（2013年「床は大事」）

「触感」こそ自分たちの機能の中心…「五感全てを使うような空間」の時代へ。
自分たちの、（お客様が）本当に心地よいと思う提案は何か、に帰結。

Copyright(C)Sekisui House Env.Dept.

朝日ウッドテック様(床板メーカー)

それまで、肌触りは高く評価されながらも、価格的に従来製品の3倍もの価格差から、ハウスメーカーの現場では採用が困難と評価していた**突き板・挽き板を表面化粧材とする複合フローリング（ライブナチュラル、同プレミアム）**について、採用を決定し、徹底した「伝え方」の研究から市場を創設。「持続可能性」と「本質的な機能」の両立を実現。

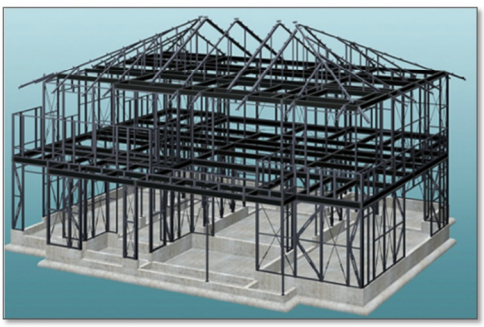


多くのメーカー様が口にされる「納品先のリクエストがあれば…」について、一番商品をよく知っている設備メーカーとして、その良さを「納品先がエンドユーザーに伝えるトーク」として、本当に伝えきったのか。
実は、本当の起点は自分たちにあるのかもしれません。

Copyright(C)Sekisui House Env.Dept.

5. SDGsと商品の個性化

Copyright(C)Sekisui House Env.Dept.



Copyright(C)Sekisui House Env.Dept.

森林の活用…「統合的取り組み」の例

経済・社会・環境をめぐる広範な課題に、統合的に取り組む
→　長期的な「森林経営」を多様な視点でバランスさせる

①脱炭素化

⑤健康／快適

例：森林保全
→木造建築の振興が
もたらす共有価値

②資源循環

⑥地域雇用

③生物多様性保全

⑦技術開発

④国土保全

⑧グリーン生産／消費／流通

49

当社戸建住宅売上に占める木質系（SW）割合

SWの木部（梁や柱など）のあらわし、無垢挽板複合フロア等
…木質感を演出し、木の温かみや上質感が感じられる空間に

Copyright(C)Sekisui House Env.Dept.

50

国産材販売のコミュニケーション戦略

秋田杉 AKITA SUGI
吉野杉 YOSHINO SUGI

JAPAN WOOD DESIGN AWARD 2015

… 材に銘木の焼印を刻印したり、建築期間中に仮囲い銘木利用である旨のパネルやノボリを立ててお客様の地域への愛着に働きかけたりといった持続可能な木材のプレミアム感を高めるためのコミュニケーション提案方法も評価頂いて、第一回の「ウッドデザイン賞」で部門別の最高位に該当する**「林野庁長官賞」**の取得をさせて頂けました。

大企業の責任は、単にフラグシップモデルを作るだけでなく、ボリューム・規模を拡大して市場への道をつけることだと考えておりますが、「木材利用ポイント」の制度終了後も、国産材の銘木を柱に利用した木質系住宅は引き続き、月に5,60棟ペースの販売にまで成長し、累積出荷棟数も3500棟を（2018）える商品へと飛躍しました。

Copyright(C)Sekisui House Env.Dept.

地産地消の推進（産地の銘木15ブランド）

■地産地消の推進

各産地の銘木ブランドをご用意しました。
『檜で我が家を建てたい―』
そんな思いにお応えします。

一本一本の柱に産地押印

11の産地で15の国産ブランド材を展開中
ヒノキ ：11ブランド
ス ギ ：3ブランド
カラマツ：1ブランド

Copyright(C)Sekisui House Env.Dept.

木のストーリーを伝える

飛騨高山　某社ショールーム

例えば、私なら…

ホオノキ

大きな葉っぱで薬味や味噌を包んで焼くあの「朴葉味噌」の木。
　水はけがよくて水分が染み込みにくくすぐ乾いて手触りがいいので、包丁や筏下りの櫓にも使われてるんです。
　丈夫で加工しやすく、昔は日本刀の鞘にも使われたそうなので、強いママにはピッタリ?!

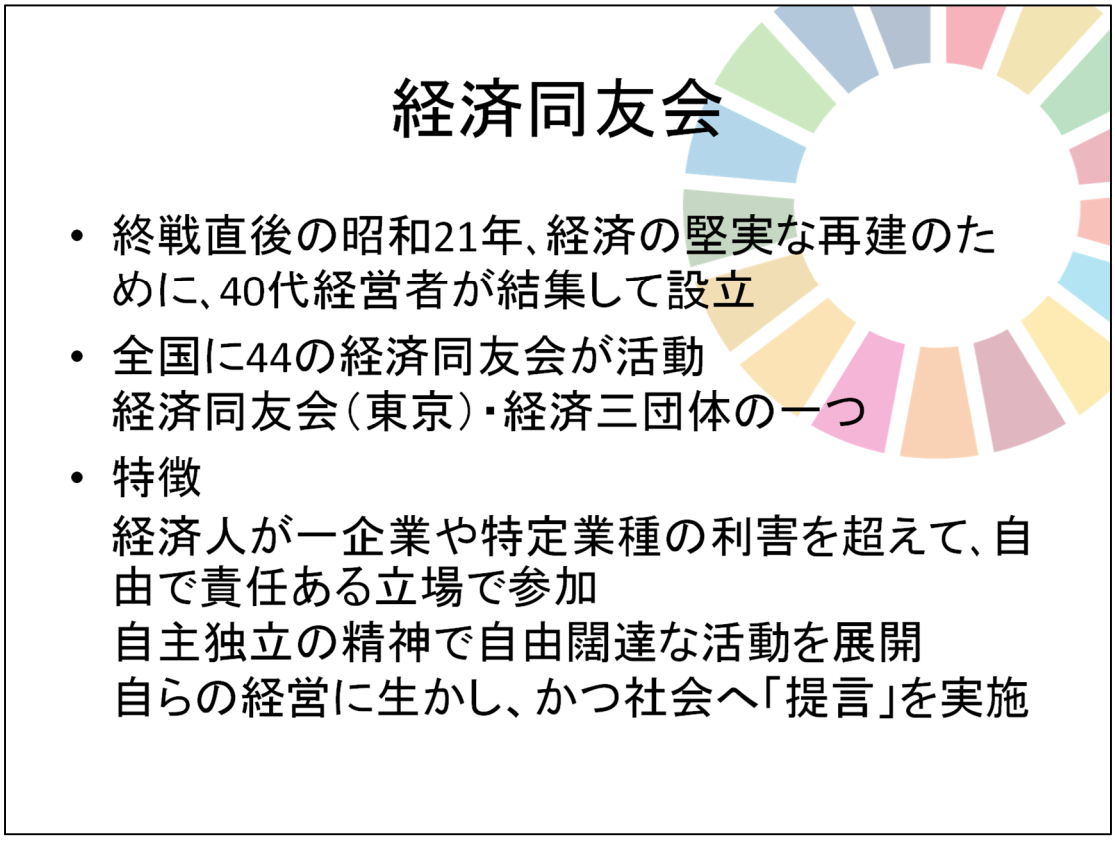
【花言葉】　誠意ある友情

差別化は「個性」です。

Copyright(C)Sekisui House Env.Dept.

資料-２：「四国 SDGs 経営フォーラム」パネルディスカッションでの登壇者からの紹介資料

■一般社団法人香川経済同友会　　宮本 吉朗 様



香川経済同友会

- 設立 平成元年11月28日　全国で38番目の経済同友会として設立
- 現在の会員数 366名　（令和2年1月30日現在）
  大手上場出先、地元上場企業、地元中堅中小企業、個人企業まで多彩な企業群
- 2019年提言実績
  「クリエーター・ハブ構想」「Maas」
- 2019年度よりSDGs取組み開始

2019…SDGsツール共有

委員会構成とSDGs

2019年度　委員会体制一覧

会務執行委員会名	活動内容（案）	
総務企画委員会	・会務執行に関する企画立案、会員管理ならびに増強、財務管理等 ・内外広報活動等に関すること	
交流委員会	・会員交流に関する企画立案ならびに事業実施、例会の運営 ・他地区経済同友会との交流推進等	
政策検討委員会名	**活動内容（案）**	**対応する SDGs目標**
地方創生委員会	・働き方改革の推進、ダイバーシティ の推進等に関する調査研究提言 ・健康経営の推進 ・地方創生等に関する地公体との意見交換、連携、提言等	
人材育成委員会	・産学官連携、留学生交流、インターンシップ活動、キャリア教育等に関する調査研究提言	
環境エネルギー委員会	・エネルギーベストミックス、新しいエネルギーシステムの調査研究提言 ・水素活用社会に向けた調査研究、環境保全に関する調査研究等	
経済活性化委員会	・スタートアップ企業の育成、基盤整備に関する調査研究提言 ・地元経済活性化・経営課題等に関する調査研究提言	
技術革新委員会	・Society 5.0、Industry4.0 に関する調査研究提言 ・情報化の推進、AI、IoT、ICT、ロボティクス等の調査研究提言	
観光振興委員会	・観光振興に関する調査研究提言 ・「四国八十八箇所霊場と遍路道」世界遺産登録推進協議会への参画	
インフラ整備委員会	・物流、道路、港湾、空港、鉄道等インフラ整備に関する調査研究提言 ・その他交通、交流、街づくりインフラ整備に関する調査研究提言	
防災委員会	・地域連携による防災・減災・BCP・BCM の調査研究提言 ・安心安全な地域環境づくりへの参画（スマートドライバー等）	
国際委員会	・国際交流活動、国際関係に関する調査研究提言 ・海外視察団派遣	
文化芸術スポーツ委員会	・文化芸術スポーツの振興に関する調査研究提言 ・瀬戸内国際芸術祭への支援協力活動	
四国新幹線導入推進特別委員会	・四国新幹線導入に向けた調査研究提言活動	

2019年度　委員会体制一覧

会務執行委員会名	活動内容（案）	
総務企画委員会	・会務執行に関する企画立案、会員管理ならびに増強、財務管理等 ・内外広報活動等に関すること	
交流委員会	・会員交流に関する企画立案ならびに事業実施、例会の運営 ・他地区経済同友会との交流推進等	
政策検討委員会名	**活動内容（案）**	**対応する SDGs目標**
地方創生委員会	・働き方改革の推進、ダイバーシティ の推進等に関する調査研究提言 ・健康経営の推進 ・地方創生等に関する地公体との意見交換、連携、提言等	
人材育成委員会	・産学官連携、留学生交流、インターンシップ活動、キャリア教育等に関する調査研究提言	
環境エネルギー委員会	・エネルギーベストミックス、新しいエネルギーシステムの調査研究提言 ・水素活用社会に向けた調査研究、環境保全に関する調査研究等	
経済活性化委員会	・スタートアップ企業の育成、基盤整備に関する調査研究提言 ・地元経済活性化・経営課題等に関する調査研究提言	

技術革新委員会	・Society 5.0、Industry4.0 に関する調査研究提言 ・情報化の推進、AI、IoT、ICT、ﾛﾎﾞﾃｨｸｽ等の調査研究提言	
観光振興委員会	・観光振興に関する調査研究提言 ・「四国八十八箇所霊場と遍路道」世界遺産登録推進協議会への参画	
インフラ整備委員会	・物流、道路、港湾、空港、鉄道等インフラ整備に関する調査研究提言 ・その他交通、交流、街づくりインフラ整備に関する調査研究提言	
防災委員会	・地域連携による防災・減災・BCP・BCM の調査研究提言 ・安心安全な地域環境づくりへの参画（スマートドライバー等）	
国際委員会	・国際交流活動、国際関係に関する調査研究提言 ・海外視察団派遣	
文化芸術スポーツ委員会	・文化芸術スポーツの振興に関する調査研究提言 ・瀬戸内国際芸術祭への支援協力活動	
四国新幹線導入推進特別委員会	・四国新幹線導入に向けた調査研究提言活動	

海外視察（国連本部） 2019/11

国内企業の現状

図❸　SDGsの認知と対応状況（業種別）

出典：商工ジャーナル　2020年1月

株式会社 アムロン

■会社概要
- ・設立　1948年4月
- ・資本金　3億7160万円
- ・社員数　グループ250名
- ・本社　高松市末広町7-21
- ・年商　300億円（2020年2月予）

■事業内容
- ・鉄鋼製品・流通・加工
- ・建設土木資材流通・工事
- ・産業機器・プラント設計
- ・環境製品開発・普及
- ・リサイクル事業
- ・非鉄金属・流通・加工
- ・ソフトウェア開発
- ・海外プロジェクト参画

テーマ①ねらい・期待

企業SDGsの価値

- 世界目標への参画意識
- 包括的な経営ガイドメニュー
- 世界レベルのベンチマーク（健康診断レポート的）
- 企業から企業へ伝播（サプライチェーン等）
- 社員（個人）から社会へ波及

- 企業から社会（世界）を変えられたら！…

テーマ②効果・成果

効果・成果

- 企業ブランド力の強化
- リクルート効果
- ESG評価の向上（資金調達）
- 様々な団体とのパートナーシップ
- 世界レベルへの参画意識の醸成
- バックキャスティング・アプローチ
- ①社会への汎用貢献（広義のCSR)
- ②SDGs中核事業の創出

テーマ③今後の取組み

SDGs企業への道

1. 経営者の方針表明
2. リーダー層へ浸透
3. 事業への落とし込み
   企業戦略・経営計画へ　全社汎用適用＋中核事業創出
4. バックキャスト＋アクションプラン＋数値
   KPI:　CSR・生産性・効率・CO_2....
5. 社員の参画・共感
   /意識・改善・地域活動...

株式会社 アムロン

■会社概要
- ・設立　　1948年4月
- ・資本金　　3億7160万円
- ・社員数　　グループ250名
- ・本社　　高松市末広町7-21
- ・年商　　300億円（2020年2月予）

■事業内容
- ・鉄鋼製品・流通・加工
- ・建設土木資材流通・工事
- ・産業機器・プラント設計
- ・環境製品開発・普及
- ・リサイクル事業
- ・非鉄金属・流通・加工
- ・ソフトウェア開発
- ・海外プロジェクト参画

汎用SDGs施策

鉄鋼本部

分野	活動の内容	取組み	環境・社会への影響
SGE企業製品サプライヤー	エネルギー効率及び先進的かつ環境負荷の低い石炭火力発電などのクリーンエネルギー関連インフラとクリーンエネルギー技術への投資を行っている企業への協力。	素材販売及び	
鉄鋼リサイクル製品ビジネス	資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業創造により、持続可能性を向上させる事への取り組み。	電炉メーカー製品を中心とした環境製品の販売。	・資源利用効率の向上 ・強靭なインフラ構築
災害対策製品ビジネス	気候変動への適応、災害に対する強靭さ（レジリエンス）を目指す総合的政策及び計画に参加し、安全な都市及び人間居住地の体験を大幅に増加させる。	素材メーカーを中心とした災害対策製品の販売。	・安全かつ強靭で持続可能な都市および人間居住を実現
廃棄物リサイクル	廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。	スクラップの完全リサイクルと分別で	・持続可能な生産と消費の形態を の廃棄物削減。

環境分野

分野	活動の内容	取組み	環境・社会への影響
		塑特殊薬剤・資材の開発と販売 方法のコンサルティング 合った対策のコンサルティング 立案、施工、モニタリングまでスの提供	海洋、河川、地下水の汚染防止・環境保全 安全な水の確保・水質の向上 土壌環境の保全 不動産の有効活用活性化
廃棄物適正処理・リサイクル	有害物質等有害廃棄物の安定化・無害化 発電用燃料残渣の再資源化 建築資材の再資源化	有害物質の安定化薬剤・資材の開発と販売 中間処理事業の拡張 最終埋め立て処分場の運営 廃棄物の再資源化事業 再資源二次加工事業	有害廃棄物の二次汚染防止 有限である最終埋め立て処分場の負荷低減 リサイクル率の飛躍的向上
エネルギー・資源供給	クリーンエネルギーの創出 一般廃棄物中の有価金属分	バイオマス発電事業 有価金属回収処理	低環境負荷でのエネルギー供給 資源枯渇の回避

国際事業部

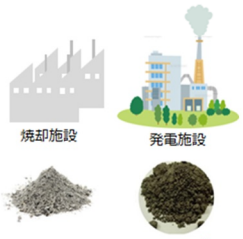
分野	活動の内容	取組み	環境・社会への影
機械輸出	日本製機械をベトナム、タイに輸入	・ベトナムへコンクリートブロック製造機械の販売 ・ベトナム、タイへ食品加工機械の販売。	・製造能力、品質の向上 ・安全性の向上 ・省エネ ・二酸化炭素の排出抑制
ライセンス契約	コンクリートブロック製造・施工技術をベトナムに提供	・日本のコンクリートブロック業界リーディングカンパニーと連携し透水性コンクリートブロック技術を導	・社会的課題の解決に向けたパートナー ・ベトナムのインフラ整備、景観への貢 ・透水性能により一時的な集中豪雨による 害さを軽減 ・遮熱性により地球温暖化防止
環境汚染	対策・土壌汚染対策	・ベトナム、タイへ重金属対策資材、ダイオキシン対策設備の導入	・汚染水を無害化して安全な水を提供 ・汚染土壌を修復し安心なまちづくり ・環境汚染の防止
輸入	ベトナム製品の輸入	・おがくずを輸入し日本の鉄鋼へ販売	・社会的課題の解決に向けたパートナー ・ベトナム企業側での雇用拡大に貢献 ・木材の再利用による廃棄物発生抑制

ビジネスユース事業部

分野	活動の内容	取組み	環境・社会への影響
節水対策	節水につながる機械の積極的販売	・節水型ケルヒャー高圧洗浄機販売強化	・水不足解消 ・排水浄化設備負担減 ・洗剤、薬品減少
省エネ	省エネ機器の積極的販売	・高効率モーター機器の提案 ・ボイラー排熱回収再利用の提案	・エネルギー効率改善 ・温室効果ガスの削減
産廃問題	リサイクル・再利用につながる製品の販売強化	・増幅産業廃棄物による廃棄物再利用提案 ・脱プラ容器の取り扱い ・畜産業界への廃棄食品再利用の斡旋	・廃棄物発生の防止 ・機械設備負担減 ・フードロス減少
少子化対策	省力化および無人化の提案販売強化	・ロボット、パレタイザー等の積極提案 ・イージーリフト等の搬送能力改善販売	・労働環境改善 ・労働力減少への対応

SDGs中核事業

廃棄物問題
（有害物質を含む
焼却灰）



廃棄物を資源に
（焼却灰の再資源化）

よりクリーンなエネルギー供給を
（燃料残渣発生量ゼロ型
バイオマス発電事業）

重金属類汚染対策を目的とした
技術・製品
- ■不溶化、吸着技術
- ■高速流体洗浄技術
- ■汚染対策ソリューション提案

AMEC エイメック
AMRON Environmental Consultation

香川経済同友会

- 2019年度　委員会活動の総括
- 2020年度　SDGs特別委員会　を予定
  各委員会からの委員
  横断的に組織化

資料編

アムロングループ SDGs検討表

事業分野	事業内容	事業説明	区分		部門																		SDGs															
					鉄鋼本部							開発本部			セキゼン				管理本部		1 貧困をなくそう	2 飢餓をゼロに	3 すべての人に健康と福祉を	4 質の高い教育をみんなに	5 ジェンダー平等を実現しよう	6 安全な水とトイレを世界中に	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	8 働きがいも経済成長も	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	10 人や国の不平等をなくそう	11 住み続けられるまちづくりを	12 つくる責任 つかう責任	13 気候変動に具体的な対策を	14 海の豊かさを守ろう	15 陸の豊かさも守ろう	16 平和と公正をすべての人に	17 パートナーシップで目標を達成しよう
			社外	社内	本社営業部	徳島	松山	高知	丁高松	丁多度津	丁香川	環境	BU	国際	ステン	エコ	イノベイト	総務	経理																			
鉄鋼製品の販売	高性能鉄鋼製品の販売	高張力・高熱効率鋼材の販売	○		○	○	○	○	○	○	○				○														○			○						
鉄鋼製品の加工	鉄鋼加工での高性能機器導入	製造機器の更新・高性能化	○						○	○	○																○		○			○						
	外注委託	製造の外注委託	○		○	○	○	○	○	○	○				○																							
建設資材販売	高性能製品の販売	耐久性、環境配慮の製品販売	○		○	○	○	○							○												○		○		○	○						
	施工委託	施工の外注委託	○		○	○	○	○							○														○		○							
環境浄化	環境浄化資材の開発・販売		○									○											○						○		○	○	○					
産業機器	ケルヒャー製品の販売	水滅・洗剤不使用タイプの洗浄機	○										○										○	○					○			○	○					
産廃事業	リサイクル型産廃事業		○													○													○			○	○					
情報通信事業	ITC提供	情報通信のソフト・ハードの提供	○														○						○					○										
ISO9001		品質マネジメント		○					○	○	○																	○			○							
ISO14001		環境マネジメント		○	○	○	○	○				○	○	○				○	○							○	○		○		○	○	○	○	○			
健康管理	健康診断・ストレスチェック	全社員実施		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				○				○										
外国人の雇用	外国人労働者の直接雇用			○	○									○			○									○										
地域事業	e－とびあ・かがわへ参画	県民のICT向上事業	○														○	○	○				○	○			○	○									
地域スポーツ支援	地域プロスポーツ支援		○																○								○										

鉄鋼本部

分野	活動の内容	取組み	環境・社会への影響
SGE企業製品 サプライヤー	エネルギー効率及び先進的かつ環境 負荷の低い化石燃料技術などの クリーンエネルギー関連インフラと クリーンエネルギー技術への投資を 行っていっる企業への協力。	素材販売及び加工でのお手伝い。	・環境負担軽減 ・近代的エネルギーの確保
鉄鋼リサイクル製品 ビジネス	資源利用効率の向上とクリーン技術 及び環境に配慮した技術・産業 プロセスの導入拡大を通じたインフラ 改良や産業改善により、持続可能性 を向上させる事への取り組み。	電炉メーカー商品を中心とした 環境製品の拡販。	・資源利用効率の向上 ・強靭なインフラ構築
災害対策製品 ビジネス	気候変動への適応、災害に対する 強靭さ（レジリエンス）を目指す 総合的政策及び計画に参加し、安全な 都市及び人間居住地の件数を大幅に 増加させる。	高炉メーカーを中心とした災害対策 商品の販売。	・安全かつ強靭で持続可能な都市 および人間居住を実現
廃棄物 リサイクル	廃棄物の発生防止、削減、 再生利用及び再利用により、 廃棄物の発生を大幅に削減する。	スクラップの完全リサイクルと分別で の廃棄物削減。	・持続可能な生産と消費の形態を確保

環境分野

分野	活動の内容	取組み	環境・社会への影響
汚染水・ 汚染土壌対策	工場排水処理（国内外） 河川・地下水処理 自然由来重金属類汚染土壌対策 民間所有地汚染土壌対策 民間所有地汚染土壌対策	有害物質特化型特殊薬剤・資材の開発と販売 複合汚染処理方法のコンサルティング 汚染状態に見合った対策のコンサルティング 調査から計画立案、施工、モニタリングまでの一貫サービスの提供	海洋、河川、地下水の汚染防止・環境保全 安全な水の確保・水質の向上 土壌環境の保全 不動産の有効活用活性化
廃棄物適正処理・ リサイクル	有害物質含有廃棄物の安定化・無害化 発電所由来燃料残渣の再資源化 建築廃材の再資源化	有害物質の安定化薬剤・資材の開発と販売 中間処理事業の拡張 最終埋め立て処分場の運営 廃棄物の再資源化事業 再資源二次加工事業	有害廃棄物の二次汚染防止 有限である最終埋め立て処分場の負荷低減 リサイクル率の飛躍的向上
エネルギー・ 資源供給	クリーンエネルギーの創出 一般廃棄物中の有価金属分	バイオマス発電事業 有価金属回収処理	低環境負荷でのエネルギー供給 資源枯渇の回避

ビジネスユース事業部

分野	活動の内容	取組み	環境・社会への影響
節水対策	節水につながる機械の積極的販売	・節水型ケルヒャー高圧洗浄機販売強化	・水不足解消 ・排水浄化設備負担減 ・洗剤、薬品減少
省エネ	省エネ機器の積極的販売	・高効率モーター機器の提案 ・ボイラー排熱回収再利用の提案	・エネルギー効率改善 ・温室効果ガスの削減
産廃問題	リサイクル・再利用につながる製品の販売強化	・増幸産業粉砕機による廃棄物再利用提案 ・脱プラ容器の取り扱い ・畜産業界への廃棄食品再利用の斡旋	・廃棄物発生の防止 ・焼却施設負担減 ・フードロス減少
少子化対策	省力化および無人化の提案販売強化	・ロボット、パレタイザー等の積極提案 ・イージーリフト等の搬送助力装置販売	・労働環境改善 ・労働力減少への対応

国際事業部

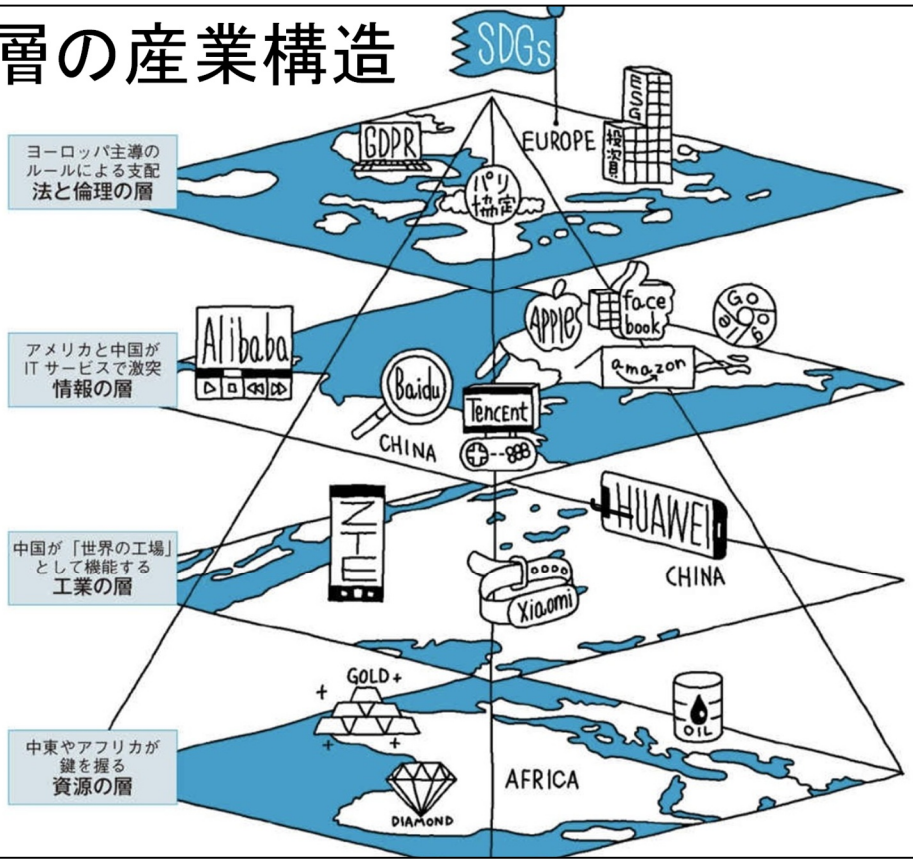
分野	活動の内容	取組み	環境・社会への影響
機械輸出	日本製機械をベトナム、タイに導入	・ベトナムへコンクリートブロック製造機械の販売 ・ベトナム、タイへ食品加工機械の販売	・製造能力、品質の向上 ・安全性の向上 ・省エネ ・二酸化炭素の排出抑制
ライセンス契約	コンクリートブロック製造・施工技術をベトナムに提供	・日本のコンクリートブロック業界リーディングカンパニーと連携し遮熱、透水性コンクリートブロック技術を導	・社会的課題の解決に向けたパートナーシップの構築 ・ベトナムのインフラ整備、景観への貢献 ・透水性能により一時的な集中豪雨による路盤の水はけの悪さを軽減 ・遮熱性により地球温暖化防止
環境汚染	水質・土壌汚染対策	・ベトナム、タイへ重金属対策資材、ダイオキシン対策設備の導入	・汚染水を無害化し安心な水を提供 ・汚染土壌を無害化し安心なまちづくり ・環境汚染の防止
輸入	ベトナム製品の輸入	・おがくずを輸入し日本の牧場へ販売	・社会的課題の解決に向けたパートナーシップの構築 ・ベトナム企業側での雇用拡大に貢献 ・木材の再利用による廃棄物発生抑制

SDGs 国別ランキング

SDGインデックス&ダッシュボード レポート

1位	デンマーク	11位	ニュージーランド	21位	スペイン	153位	アフガニスタン
2位	スウェーデン	12位	スロベニア	22位	クロアチア	154位	ニジェール
3位	フィンランド	13位	イギリス	・		155位	シエラレオネ
4位	フランス	14位	アイスランド	・		156位	ハイチ
5位	オーストリア	15位	日本	35位	アメリカ	157位	リベリア
6位	ドイツ	16位	ベルギー	・		158位	マダガスカル
7位	チェコ	17位	スイス	38位	オーストラリア	159位	ナイジェリア
8位	ノルウェー	18位	韓国	39位	中国	160位	コンゴ
9位	オランダ	19位	アイルランド	40位	タイ	161位	チャド
10位	エストニア	20位	カナダ	・		162位	中央アフリカ

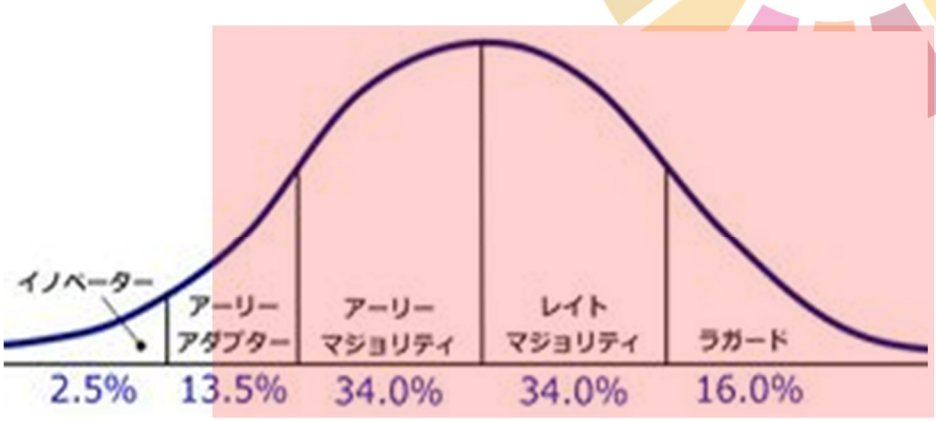
四層の産業構造



出典

2030世界地図帳　落合陽一

イノベーション・ポジション



■株式会社朝日通商　後藤 耕司 様

「グローカル　サーキュレーション」
～地方の豊かな日常を世界へ～

令和２年２月１０日

株式会社 朝日通商

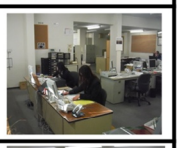
ASAHI TSUSHO JAPAN CO.,LTD. 1

会社概要

社　名	株式会社　朝日通商
所在地	香川県高松市国分寺町新名1566－1
代表者氏名	代表取締役　後藤　耕司
資本金	3，000万円
設　立	昭和45年5月（創業 昭和40年9月）
業　種	総合物流業
グループ企業	朝日通商ホールディングス㈱ 大川陸運㈱・村上運輸倉庫㈱
支店・事業所	四国支店・関西支店・松山事業所・高知事業所・東洋テックス事業所 一条工務店香川センター事業所・パナソニック綾川事業所 国分寺工場・仕上加工工場・東京事務所
社員数	283名（グループ全体460名）
売　上	54億円（50期実績）全体64億円

ASAHI TSUSHO JAPAN CO.,LTD. 2

会社概要

運送事業 （75%）			機械組立 移設事業 （1%）		
入出庫 保管事業 （10%）			貿易代行 事業 （1%）		
3PL事業 （5%）			引越・事務所 移転事業 （1%）		
国際物流 事業 （5%）			その他 （2%）		

経営理念

「私達は日本の産業の発展に寄与し、豊かさをつなぎます」

私達は、ライフラインの担い手として安全を第一優先で考え
運送、保管、作業、製造、販売事業を通し、より効率的で無駄の無い、
人と環境にやさしい物流システムを提供します。

お客様に笑顔になって頂けることを、心からのサービスと考え、
お客様に合ったご提案ができるよう貢献し続けます。

ビジョン

「グローカル　サーキュレーション」
～地方の豊かな日常を世界へ～

日本のモノを海外へ、海外のモノを日本へ。
大きく変化する環境の中で日本の産業を支えるには、
グローバルな視野で考えることが必要となります。
我社のネットワーク力と現場対応力をもって、
地方の豊かな日常を世界へと循環させていきます。

使命・目的

時代の変化と共に物流を進化させることが
私達の使命です。
お客様の利便性を高め、お客様の経営革新の
提案をしていきます。

次の100年に向かって

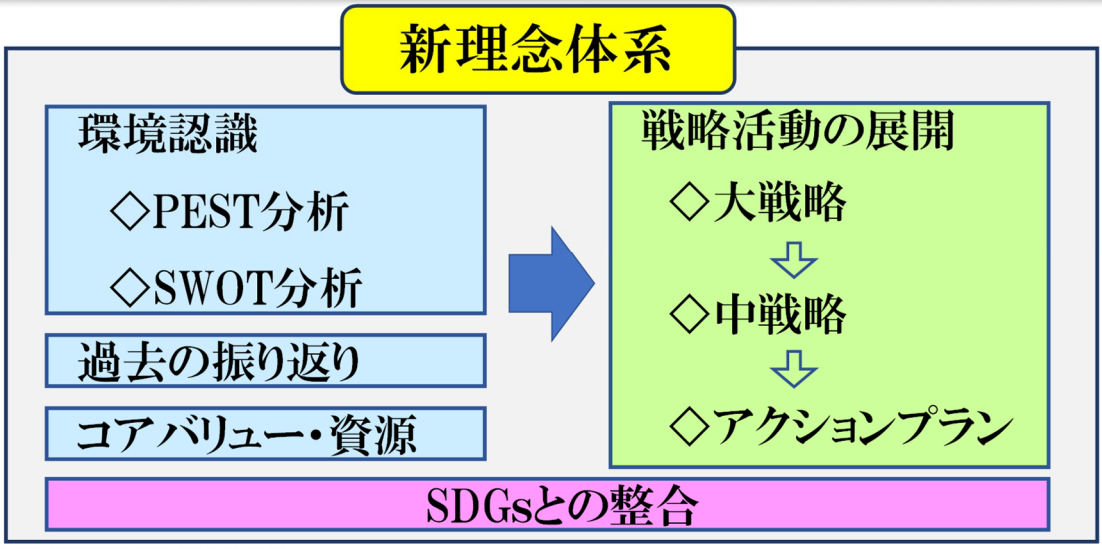
これまでの50年

物を運ぶ会社

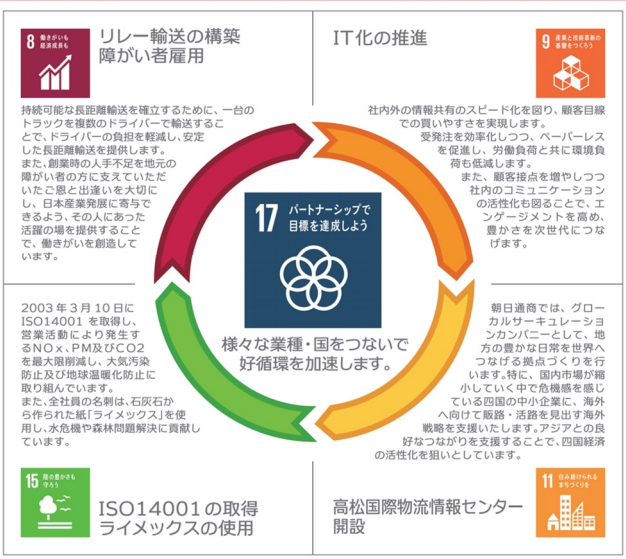
これからの50年

豊かさをつなぐ会社へ

理念、ビジョンの実現に向けて



SDGsスクエア



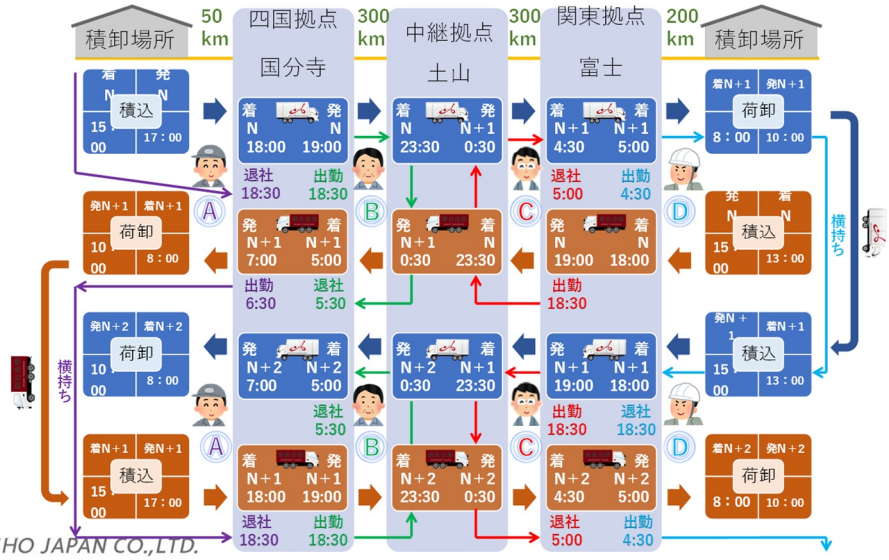
目標8「働きがいも経済成長も」

8 働きがいも経済成長も

目的：持続可能な長距離輸送の確立、生涯現役支援
手段：リレー輸送の構築（中戦略①）
人生100年時代を見越し、生涯に渡って働きやすい仕組みづくりに取り組んでいます。
リレー輸送は、一台のトラックを複数のドライバーで輸送することで、ドライバーの負担を軽減し、安定した長距離輸送を提供しています。

中戦略①（リレー輸送構築）

使用車両 ： 2台　ドライバー ： 4名



リレー輸送によるドライバーの勤務時間

	出勤時間	退社時間	拘束時間					稼働日数	改善基準	
ドライバー			運転時間	荷役手待	点検・点呼 給油・洗車	休憩	合計	月平均	運転時間	拘束時間
Ⓐ	6:30	18:30	4:00	6:00	0:30	1:30	12:00	20日	○	○
Ⓑ	18:30	5:30	8:30	0:00	1:00	1:30	11:00	20日	○	○
Ⓒ	18:30	5:00	8:30	0:00	0:30	1:30	10:30	20日	○	○
Ⓓ	4:30	18:30	8:00	4:00	1:30	1:30	14:00	20日	○	○

目標8「働きがいも経済成長も」

目的：誰ひとり取り残さない働きがいの創造
手段：障がい者雇用
朝日通商では、創業時の人手不足を地元の障がい者の方に支えていただいたおかげで今があるというご恩と出逢いを大切にしています。
日本の産業の発展に寄与できるように、その人にあった活躍の場を提供することで、働きがいを創造しています。

ASAHI TSUSHO JAPAN CO.,LTD. 13

目標9「産業と技術革新の基盤をつくろう」

目的：①情報共有、②業務の効率化、③安全・品質の担保
手段：IT化の推進（中戦略②）
社内外の情報共有のスピード化を図り、顧客目線での買いやすさを実現します。
受発注を効率化しつつ、ペーパーレスを促進し、労働負荷と共に環境負荷も低減します。
また、顧客接点を増やしつつ社内のコミュニケーションの活性化も図ることで、エンゲージメントを高め、豊かさを次世代につなげます。

ASAHI TSUSHO JAPAN CO.,LTD. 14

目標11「住み続けられるまちづくりを」

目的：中小企業の海外展開支援
手段：高松国際物流情報センター開設（中戦略③）
朝日通商では、グローカルサーキュレーションカンパニーとして、高松とアジアの好循環の拠点づくりを行います。特に、国内市場が縮小していく中で危機感を感じている四国の中小企業に、海外へ向けて販路・活路を見出す海外戦略を支援いたします。アジアとの良好なつながりを支援することで、四国経済の活性化を狙いとしています。

目標15「陸の豊かさも守ろう」

目的：地球温暖化防止
手段：ISO14001の取得
朝日通商では、2003年3月10日にISO14001を取得し、の営業活動により発生するＮＯｘ、ＰＭ及びＣＯ2を最大限削減し、大気汚染防止及び地球温暖化防止に貢献しています。

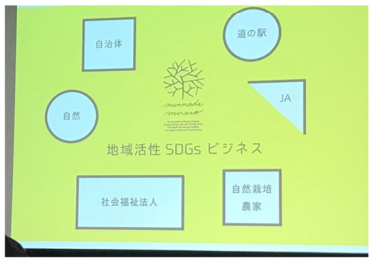
目的：水危機、森林問題解決
手段：ライメックスを使用
ライメックスは水危機や森林問題の解決の糸口となると期待されている石灰石から作られた紙です。
2030年には、全世界の紙の消費量が今の2倍になるとの予測を受けて、朝日通商では、いち早く全社員の名刺をライメックスに切り替えています。

目標17「パートナーシップで目標を達成しよう」

様々な業種と国をつなぐ

香川県
高松市
地元中小企業
香川大学
物流会社
金融機関

↓地域活性SDGsコンソーシアムの一例



ASAHI TSUSHO JAPAN CO.,LTD.

17

■喜多機械産業株式会社　喜多 真一 様

きっかけ

Why
How
What

- 2000　濁水処理事業の開始（今は重金属水、飲料水も可能）
- 2001　太陽光発電事業の開始
- 2010　小水力発電事業の開始
- 2013　JICA 小水力＆水処理事業 in フィリピン
- 2017　JICA事業を進めていたメンバーからの提案
  「私たちがしている事、SDGｓと一緒だし名刺に載せたい！」

背景

- 2008　サーフィンを始め「自然を守りたい」と思うようになった。
- 2014　旭山動物園園長と出会い「世界は繋がっている」と思うようになった。
- 2015　こどもが出来て「未来を守りたい」と思うようになった。

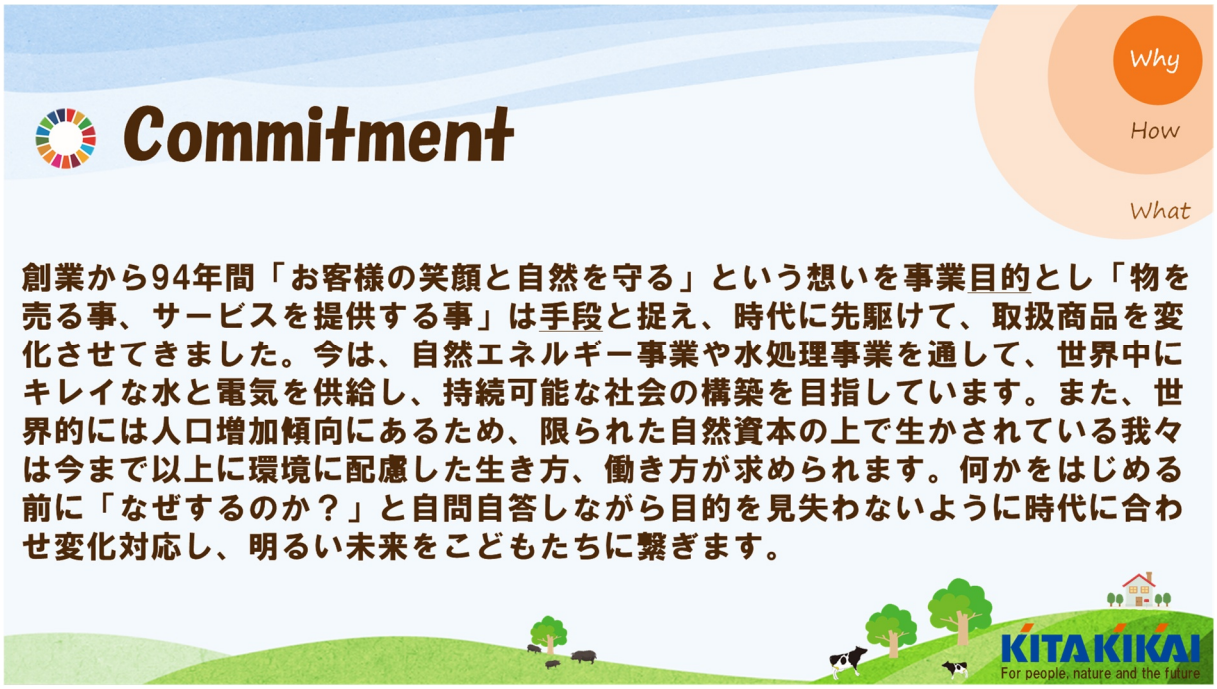
KITAKIKAI
For people, nature and the future

取組内容

Why
How
What

- 3.6　衝突軽減システムの社用車を導入、毎月交通安全ニュース
- 4.4　技術の可視化としてスキルマップを作製し、レベルUP
- 5.b　男女問わず、能力を発揮できる職種と職位を与えている
- **6　濁水・重金属水処理システムを設計/販売/レンタル**（仮設トイレの増備）
- **7　蓄電池を含めた太陽光発電・小水力発電の設計/販売/メンテナンス**
- 8.1.　労働時間削減、売上利益UP、毎年給与UP
- 9.b　開発途上国に小水力発電機や水処理機の納品でインフラ開発
- 10.b　JICA事業に積極的に提案
- 11.6　排ガス規制をクリアした最新のレンタル機械に更新
- 12　エシカル消費の勉強会の開催/3010運動の実施（さんまるいちまる運動）
- 13.1　気候関連災害や自然災害に対し、強靭な資材と施工方法の設計
- **14.1 生分解性グリスの使用、水処理システムの設計/販売/レンタル**
- 15.2　森林の持続可能な経営を実施し、森林の減少を阻止・回復と植林を増やす
- 17.　ODA事業に積極的に提案、**とにかく想いを口に出す！**

KITAKIKAI
For people, nature and the future


Commitment
Why
How
What
創業から94年間「お客様の笑顔と自然を守る」という想いを事業目的とし「物を売る事、サービスを提供する事」は手段と捉え、時代に先駆けて、取扱商品を変化させてきました。今は、自然エネルギー事業や水処理事業を通して、世界中にキレイな水と電気を供給し、持続可能な社会の構築を目指しています。また、世界的には人口増加傾向にあるため、限られた自然資本の上で生かされている我々は今まで以上に環境に配慮した生き方、働き方が求められます。何かをはじめる前に「なぜするのか？」と自問自答しながら目的を見失わないように時代に合わせ変化対応し、明るい未来をこどもたちに繋ぎます。
KITAKIKAI
For people, nature and the future

■四国経済産業局　永見 靖

経済産業省

四国ＳＤＧｓ経営フォーラム

令和２年２月１０日

四国経済産業局

永見　靖

１．四国SDGs研究会

参加メンバー

経済団体、支援機関、金融機関、自治体　等

第１回

SDGsを地域金融の場でいかに実装するか

ゲストスピーカー：日本政策投資銀行　執行役員　竹ケ原　啓介様

第２回

中小企業のモデル事例

ゲストスピーカー：株式会社マルワ　代表取締役社長　鳥原　久資　様

第３回

大企業のSDGsに係る調達動向

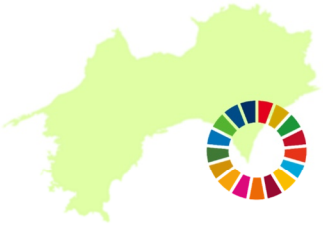
ゲストスピーカー：積水ハウス株式会社　環境推進部部長　佐々木　正顕　様

※調査研究結果については、四国経済産業局ウェブサイトで**公表予定**

1

２．四国内の現状

アンケート結果



✓ 四国におけるSDGsの 認知度 は 65%

✓ SDGsに取り組む企業のうち、
本業を通じてSDGsに貢献している企業は 40％ にのぼる

✓ 取り組む際の 課題 として、
メリットが分からない（31％）
何から取り組んだら良いか分からない（26％）　と感じている企業が多い

✓ 支援策として、
シンポジウムや取組事例のＰＲなど　情報収集・発信（34％）
実践ノウハウ・プロセス習得など　人材育成支援（26％）　を望む声が多い

□ 調査対象：710社
①四国内に本社が所在する創業100年以上（従業員10人以上）の老舗企業 、 ②四国内の地域未来牽引企業
□ 調査期間：令和元年12月～令和2年1月
□ 回 答 数：218社（30.7%）

2

３．取組企業の事例紹介

3

取組事例①
【業種】建設工事業、土木工事業　【従業員数】約150名

取組内容等

《背景・きっかけ》
・自分たちの想いを社内外に伝え、
共有するためのツールとして活用に取り組む

《取組事項》
・「地域社会との関わり」「地域環境との共生」等をテーマとした各種の取組

・建物の地域社会への開放を通じて交流の場を提供
・建築文化の保存、継承、再生等に係る取組
・まちなみ再生や街の活性化にむけた取り組みを展開
・古民家改修
・ビオトープ事業　／等

《取組にあたって大切なこと》
・「SDGsに取り組むことの必要性」に対する理解・認識

《社内・従業員への理解浸透》
・着手しやすいところから展開し、社内的な広がりを構築
・SDGsに係る社内でのディスカッションを通じた理解・気づきの促進

期待する効果

●説得力の向上
・自分たちの想いを伝えるための優れたツールであり、説得力の向上につながる

●企業価値の向上
・周りの人たちのSDGsについての理解が進めば、当社の取り組みが理解・評価され、企業価値の向上につながる
・価値観の共有を通じた需要の拡充も期待される

●視野の広がり
・SDGsを知ることで、環境以外の面にも視野が広がる
・社員への浸透に伴い、新事業・サービス等の創出も期待される

●地域の活性化
・地域の人と価値観を共有し、観光振興やまちづくりなどにおいて共に取り組めれば、地域の活性化にもつながる

4

取組事例②
【業種】調剤薬局　【従業員数】約30名

取組内容等

《取組事項》
・保険調剤、ヘルスケアで患者様の立場に立った治療のサポートや病気にならないための健康支援。
・地域の教育機関と連携し、
子どもたちに働くことについて考える機会を提供。
（インターンシップや職場体験など）
・社内の環境を整備し、社員の生涯学習の機会を促進。
・資質向上と社員満足を原動力に、また、健康経営を内外に広め、働きがいのある人間らしい仕事を達成。
・地域の多職種と連携し、若者や高齢者など様々な世代の人たちが“帰れる”まちづくりに取り組む。

推進方法・効果

●若手従業員によるマッピング
・SDGsと業務との紐付けを若手社員が担当
→全体的なレベルアップが図られる。
・SDGsの取り組みを対外的に打ち出すことで、若手人材の確保にもつながる。

地域への普及

●情報提供
・施設内でSDGsブースの設置、毎月発行する情報誌にSDGsに関する記事を掲載するなど、地域への情報提供に取り組む

●教育・啓発
・SDGsカードゲーム等の各種イベント、地域の人たちを対象とした勉強会等を通じて、地域におけるSDGsの理解・普及に取り組む

5

取組事例③
【業種】印刷、デザイン業　【従業員数】約30名

取組内容等

《活動》
・メディア・ユニバーサルデザインの考え方に基づいたデザインの提供
・働き甲斐の創出
（インターンシップ・職場体験、会社見学の受入）
・環境配慮の推進
（企業から出た紙ごみの再生紙使用等）　／等

《商品づくり》
・バナナペーパーカレンダー、紙製ファイル、避難所シールセット、SDGsワークショップ用ゲーム ／等

効果・成果

●非財務情報が大きな価値を生む
・社員がプライドを持って働き会社を発展させられる
・同じ志を持った人や企業との関係性を築ける
・会社の独自化・ブランディングにつながる
・多くの場所で発信する機会がられる
・人材確保に貢献

推進方法等

●「SDGs研修」の実施
・CSRに気づく
・自社の強みと課題を知る
・研修成果の情報開示

●個人の目標設定
○Step1（マッピング）
社長の目線での会社の棚卸
社員目線での棚卸
↓
○Step2：バックキャスティング
2030年を起点に未来のために何ができるか、
それを個人視点で目標に落とし込む

●トップがやるという姿勢を見せる
・社員の意識改革については、
この会社がこれからどのように舵を切るのか
明確にすることが必要

6

取組事例④
【業種】機械器具製造　【従業員数】約730名

取引先とのコミュニケーション

《基本的な考え方》
・取引上の優越的立場を利用して不公正な不利益を与えない
・取引先と協調し、相互に事業の発展と企業価値の向上に結び付くように取り組む

《取り組み(例）》
○人材育成の支援と相互研鑽活動
・取引先への研修・勉強会機会の提供
・調達先企業による商品の特徴や性能に関する研修
（自社担当者のレベルアップ）
○取引先との関係強化に向けた取り組み
・自社の経営状況や方針に関する説明会開催
・最新の取組等を視察する企業見学会の開催
○CSR調達の推進
・サプライチェーン全体で社会的責任を実現
・**ともに**持続可能な成長、企業価値の向上を目指す
○グリーン調達の推進
・グリーン調達ガイドラインの策定
・取引先に対するグリーン調達認定

CSR調達ガイドライン基本事項

1．顧客満足・品質保証
2．法令順守・倫理的企業活動
3．人権の尊重・健康的で安全な職場形成
4．環境保全・グリーン調達
5．地域社会との共生・国際協調
6．経営の透明性と説明責任

ガイドライン浸透のために

○取引先へのガイドラインの送付・説明
○CSR推進状況に関するアンケート
・取引先の取組状況に応じてガイドラインの利用を促す
○対面でのガイドラインの説明
○外部講師による講習会の開催　／等

7

取組事例⑤
【業種】各種ケア製品卸　【従業員数】約1,500名

調達ガイドライン

1．法令･社会規範の遵守
1）法令の遵守
2）公正な取引、贈賄および賄賂の禁止
3）情報管理･保護

2．人権･労働への配慮
1）国際人権章典、
国際労働機関（ILO）宣言の尊重
2）人権尊重
3）非人道的な扱いの禁止
4）適正な雇用

3．環境への責任
1）環境保全
2）持続可能な原材料調達の推進

4．安全で安心な製品･資材の調達
1）安全な資材の供給
2）供給能力･品質の高い資材の供給

マネジメント体制

●サプライヤーリスク評価
･新規サプライヤーには、独自に策定している「新規サプライヤー評価表」によりリスク評価を実施

●教育と浸透に向けた取り組み
･サスティナブル調達ガイドラインのサプライヤーへの配布、ガイドラインの趣旨説明

●労働環境モニタリング
･モニタリングにより、課題を特定し、改善に向けた取り組みを促す
･指摘が検出された場合は、工場と連携して適切な措置を講じる

●定期モニタリング
･外部監査員が工場を訪問してモニタリングを実施
･指摘事項が確認された場合、適切な改善計画の策定を促し、問題を解決できるよう支援
･所定期限内に改善できなかった場合には、現地工場に赴き指導を実施

8

取組事例⑥
【業種】建築工事業　【従業員数】約16,500名

木材調達ガイドライン

･多面的な視点で調達木材を評価できるよう10の指針からなる木材調達ガイドラインを策定

10の指針
1.違法伐採の可能性が低い地域から産出された木材
2.貴重な生態系が形成されている地域以外から産出された木材
3.地域の生態系を大きく破壊する、天然林の大伐採が行われている地域以外から産出された木材
4.絶滅が危惧されている樹種以外の木材
5.生産･加工･輸送工程におけるCO2排出削減に配慮した木材
6.森林伐採に関する地域住民等との対立や不当な労働慣行を排除し、地域社会の安定に寄与する木材
7.森林の回復速度を超えない計画的な伐採が行われている地域から産出された木材
8.計画的な森林経営に取り組み生態系保全に寄与する国産木材
9.自然生態系の保全や創出につながるような方法により植林された木材
10.資源循環に貢献する木質建材

推進方法等

●先付けマッピング
･経営ビジョンに照らして、17のターゲットゴールから優先取組事項を検討（＝先付けマッピング）し、取組目標を設定

○Step1：SDGsの理解の浸透…社内の共有
↓
○Step2：これまでの取り組みの洗い出し
（**後**付けマッピング）
↓
○Step3：経営ビジョンと優先取組事項の設定
（**先**付けマッピング）
↓
○Step4：経営計画の策定と実行…KPI
↓
○Step5：フォローアップと情報発信

9

５．研究会要約

○チャンス（＝メリット）

- ✓ 共通言語として、
  ステークホルダーとの**コミュニケーションツール**として利用できる
- ✓ 世界共通の目標で自社のことを考え、
  従業員の**モチベーション向上**や**意識統一**にも繋がる
- ✓ 学生などからの関心も高く、
  採用に繋がる可能性がある（**企業イメージの向上**）
- ✓ ESG投資の観点で、
  金融機関からの**新たな投資**を呼び込むことができる
- ✓ SDGsを通じて、**新たな販路**や**事業機会（ビジネスチャンス）**が生まれる

10

×リスク

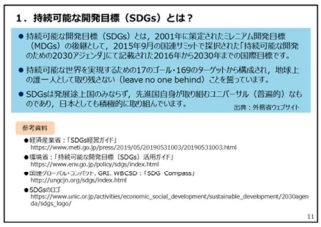
- ✓ 大手企業等、**ＣＳＲ調達**の動きが主流化しつつあり、
  取引環境に影響を及ぼす
- ✓ 自然環境・社会環境の**中長期的な変化**に対応できなくなる恐れがある

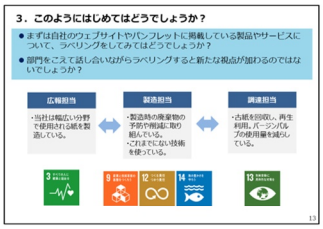
▲ハードル

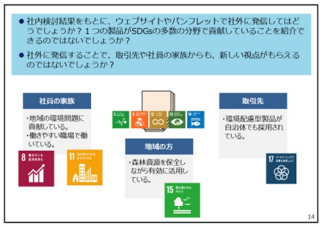
- ✓ 自分事として身近に感じることができず、
  ピンと来ない人が多い（**社内への浸透**が難しい）
- ✓ **何から**手を付けたら良いか分かりにくい、
  マッピングの**次に**何をしたらよいか分からない

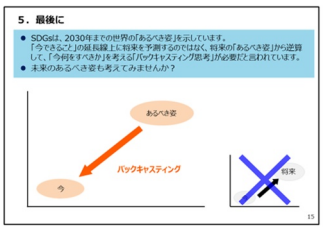
11

6．SDGsはじめてみませんか？









12

（様式２）

二次利用未承諾リスト

報告書の題名	令和元年度四国地域における持続可能な社会構築に向けた調査事業報告書
委託事業名	令和元年度四国地域における持続可能な社会構築に向けた調査事業
受注事業者名	三菱UFJリサーチ＆コンサルティング株式会社

頁	図表番号	タイトル
20	-	《参考》竹ケ原様講演【まとめ】
22	-	《参考》鳥原様講演【なぜSDGsなのか】
24	-	《参考》佐々木様講演【持続可能な「木材調達ガイドライン」】
25	-	《参考》佐々木様講演【SDGsに取り組む進め方】
43-106	-	資料-１：「四国SDGs研究会」講演資料 ■第1回研究会講演資料 ■第2回研究会講演資料 ■第3回研究会講演資料
107-133	-	資料-２：「四国SDGs経営フォーラム」パネルディスカッションでの登壇者からの紹介資料 ■一般社団法人香川経済同友会　宮本 吉朗　様 ■株式会社朝日通商　後藤 耕司　様 ■喜多機械産業株式会社　喜多 真一　様